

群馬銀行レポート

2018.3 ディスクロージャー誌

G U N M A B A N K R E P O R T

目次

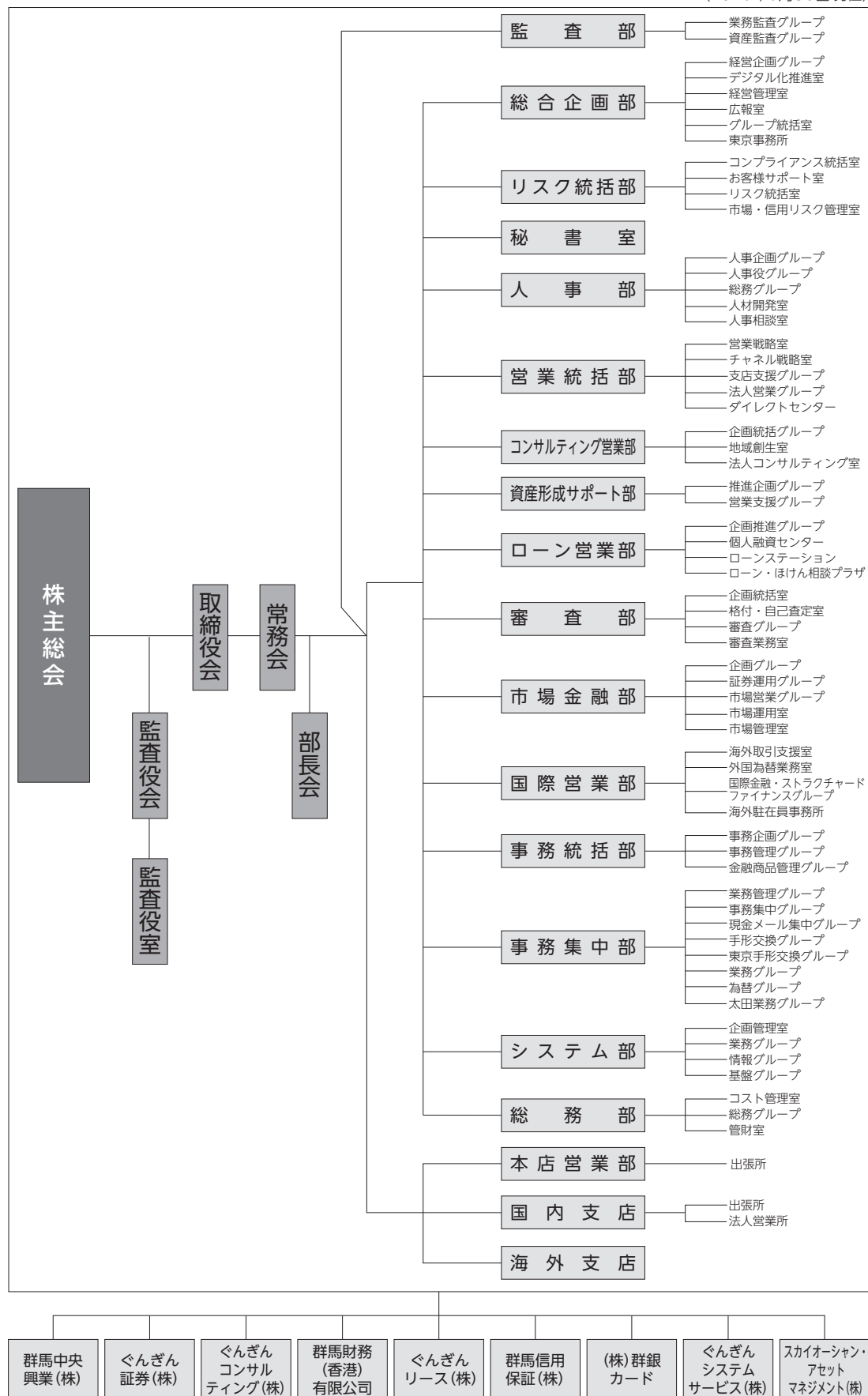
組織	1	自己資本の充実の状況編	
役員	2	自己資本比率規制の概要	68
従業員の状況	2	Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項	69
店舗	3	Ⅱ. 定性的な開示事項	91
■ 主要な業務の内容	7	Ⅲ-1. 定量的な開示事項	104
リスク管理の充実	8	Ⅲ-2. 定量的な開示事項（2016年度末分）	124
コンプライアンスの充実	13	Ⅳ. 連結レバレッジ比率に関する開示事項	140
ディスクロージャーポリシーの制定	16	流動性に係る経営の健全性の状況編	
地域密着型金融の推進に関する取組み	17	流動性に係る経営の健全性の状況	
金融円滑化管理の充実	25	Ⅰ. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	142
銀行・グループ会社の構成および事業内容	26	Ⅱ. 流動性リスク管理に係る開示事項	143
グループ会社に関する情報	26	Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	144
資料編		報酬等に関する開示事項	146
事業の概況	28		
連結情報			
連結財務諸表	32		
連結リスク管理債権	46		
単体情報			
財務諸表	47		
損益の状況	53		
営業の状況	55		
経営諸比率	64		
資本の状況	65		

「群馬銀行レポート《2018.3 ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

組織

(2018年6月30日現在)



役員

(2018年6月30日現在)

代 表 取 締 役 会 長	木 部 和 雄
代 表 取 締 役 頭 取	齋 藤 一 雄
専 務 取 締 役	堀 江 のぶ ゆき之
専 務 取 締 役	深 井 あき ひこ彦
常 務 取 締 役	平 澤 よう いち一
常 務 取 締 役	金 井 ゆう じ二
常 務 取 締 役	花 崎 さき さとし哲
取 締 役	武 藤 えい じ二
取 締 役	近 藤 じゅん 潤
常 勤 監 査 役	中 村 しゅう すけ輔
常 勤 監 査 役	渡 辺 のり ゆき幸
監 査 役	小 林 ひろ すけ右
監 査 役	福 島 かね お 夫
監 査 役	田 中 まこと 誠
常 務 執 行 役 員 (本店営業部長)	小 林 さとし 哲
常 務 執 行 役 員 (高崎支店長)	大 沢 とし お 夫
常 務 執 行 役 員 (営業統括部長)	井 上 うえ さとし 聰
常 務 執 行 役 員 (総合企画部長)	入 澤 ひろ ゆき之
常 務 執 行 役 員 (太田支店長)	堀 江 あき ひこ彦
執 行 役 員 (総務部長)	小 板 いた ばし しん や也
執 行 役 員 (監査部長)	武 藤 けい 太
執 行 役 員 (人事部長)	後 藤 あき ひろ 弘
執 行 役 員 (宇都宮支店長)	武 井 つとむ 勉
執 行 役 員 (大宮支店長)	北 村 のぶ ゆき 幸
執 行 役 員 (審査部長)	内 堀 たけ お 夫
執 行 役 員 (東京支店長)	廣 田 た あつし 敦
執 行 役 員 (渋川支店長)	眞 下 きみ とし 利
執 行 役 員 (システム部長)	有 坂 さか なお ふみ 文
執 行 役 員 (市場金融部長)	森 尻 やす ひろ 弘

従業員の状況

	2017年3月31日	2018年3月31日
従 業 員 数	3,172人	3,120人
平 均 年 齢	40年4月	40年6月
平均勤続年数	17年3月	17年5月
平均給与月額	418千円	412千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員数には、臨時雇用員及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

店舗

(2018年6月30日現在)

窓口の営業時間

9:00～15:00
(土・日・祝休日、12/31～1/3を除く)

※「」～「」表示の店舗は、次の営業時間となります。

⑨ 9:00～12:00、13:00～15:00
⑩ 9:30～12:00、13:00～15:00
⑪ 10:00～12:00、13:00～15:00

キャッシュコーナーの営業日

 全日 (1年365日)

 平日 (土曜・日曜・祝休日を除く)

※すべての国内店舗にICキャッシュカード(生体認証付ICキャッシュカードを含む)対応ATMを設置しております。

お取扱業務

 全外為業務取扱店

※ただし、東京支店、四谷支店、大宮支店、大阪支店では外貨両替業務を取扱っておりません。

 外貨両替取扱店

※外貨預金・外国送金は国内全支店と高崎駅出張所、伊香保出張所、太田西出張所、毛里田出張所、板倉ニュータウン出張所で取扱っております。

 投資信託・公共債・個人年金保険等取扱店

 住宅金融支援機構取扱店

※表示の郵便番号は個別番号です。

群馬県

前橋市

  100 本店営業部 (027)252-1111
〒371-8611※前橋市元総社町194

 109 前橋市役所出張所 (027)221-0455
〒371-0026 前橋市大手町2-12-1(市役所内)

  112 前橋支店 (027)231-4221
〒371-8691※前橋市本町2-2-11

  116 日吉町出張所 (027)233-1001
〒371-0017 前橋市日吉町3-38-16

  101 堅町支店 (027)231-0160
〒371-8625※前橋市千代田町3-1-13

 101 下小出張所 ⑨ (027)233-2901
〒371-0031 前橋市下小町3-7-23

  103 県庁支店 (027)221-9296
〒371-0026 前橋市大手町1-1-1(行政庁舎3階)

  105 前橋東支店 (027)224-4418
〒371-0014 前橋市朝日町2-13-14

  115 光が丘支店 (027)253-1155
〒371-0831 前橋市小相木町583-1

  111 大利根出張所 (027)251-3611
〒371-0825 前橋市大利根町2-13-1

  117 前橋駅南支店 (027)224-8321
〒371-0805 前橋市南町3-66-4

  113 前橋北支店 (027)233-3121
〒371-0056 前橋市青柳町600

  118 総社支店 (027)251-8433
〒371-0852 前橋市総社町総社1222-1

  114 広瀬支店 (027)261-7030
〒371-0812 前橋市広瀬町2-26-1

  119 片貝支店 (027)232-1151
〒371-0013 前橋市西片貝町1-261-4

  107 駒形支店 (027)266-1155
〒379-2122 前橋市駒形町39-1

  106 大胡支店 (027)283-2611
〒371-0223 前橋市大胡町382-3

  142 粕川支店 (027)285-2222
〒371-0217 前橋市粕川町西田面208-3

  251 富士見支店 (027)288-6003
〒371-0114 前橋市富士見町田島250-3

高崎市

  127 高崎支店 (027)363-3711
〒370-8622※高崎市問屋町3-10-3

 129 高崎市役所出張所 (027)323-3166
〒370-0829 高崎市高松町35-1(市役所内)

  120 高崎田町支店 (027)322-3501
121 高崎北支店
122 高崎駅出張所
〒370-8691※高崎市田町46

  123 高崎東支店 (027)324-0262
〒370-8691※高崎市江木町1676-2

  134 高崎米町支店 (027)324-0123
〒370-0841 高崎市栄町13-3

  124 高崎西支店 (027)322-0118
〒370-0862 高崎市片岡町2-15-8

  135 中居支店 (027)352-3941
〒370-0852 高崎市中居町3-40-1

  125 倉賀野支店 (027)346-2224
〒370-1291※高崎市倉賀野町1172-10

  136 豊岡支店 (027)344-1511
〒370-0871 高崎市上豊岡町832-2

  131 金古支店 (027)373-1511
〒370-3531 高崎市足門町824-7

  137 中泉支店 (027)372-0022
〒370-3524 高崎市中泉町630-4

  132 箕輪支店 (027)371-3546
〒370-3104 高崎市箕郷町上芝1083

  161 新町支店 (0274)42-1261
〒370-1391※高崎市新町2719-1

  133 室田支店 (027)374-1234
〒370-3342 高崎室田町888-1

  171 吉井支店 (027)387-3311
〒370-2132 高崎市吉井町吉井118

桐生市

  140 桐生支店 (0277)22-3151
〒376-8691※桐生市本町5-354

  144 新桐生支店 (0277)53-8121
〒376-0013 桐生市広沢町1-2925-2

  145 桐生南支店 (0277)43-2211
〒376-0006 桐生市新宿2-1-16

  147 あいおい支店 (0277)52-2000
〒376-0011 桐生市相生町2-885-5

  148 新里支店 (0277)74-2333
〒376-0121 桐生市新里町新川2017-5

伊勢崎市

  150 伊勢崎支店 (0270)24-1111
〒372-8691※伊勢崎市本町11-5

 159 伊勢崎市役所出張所 (0270)23-2211
〒372-0031 伊勢崎市今泉町2-410(市役所内)

  151 伊勢崎西支店 (0270)25-1530
〒372-8691※伊勢崎市三光町2-2

  155 伊勢崎南支店 (0270)23-1300
〒372-0831 伊勢崎市山王町134-4

  154 豊受支店 (0270)32-0358
〒372-0842 伊勢崎市馬見塚町621-5

  156 伊勢崎北支店 (0270)26-1121
〒372-0052 伊勢崎市寿町113-10

  152 境支店 (0270)74-0650
〒370-0191※伊勢崎市境309

  157 赤堀支店 (0270)62-1841
〒379-2211 伊勢崎市市場町1-36-10

  158 あずま支店 (0270)63-1455
〒379-2222 伊勢崎市田部井町2-453-1

藤岡市

  160 藤岡支店 (0274)22-1451
〒375-8691※藤岡市藤岡甲391

  164 藤岡北支店 (0274)24-1223
〒375-0015 藤岡市中栗須118-6

  162 鬼石支店 (0274)52-3151
〒370-1401 藤岡市鬼石173-5

富岡市

  170 富岡支店 (0274)62-4311
〒370-2391※富岡市富岡1136

安中市

  180 安中支店 (027)381-0808
〒379-0191※安中市安中3-19-25

  182 磯部支店 (027)385-7855
〒379-0127 安中市磯部1-19-20

  183 松井田支店 (027)393-1511
〒379-0221 安中市松井田町新堀15

渋川市

  190 渋川支店 (0279)22-2311
191 渋川中央出張所
〒377-8691※渋川市渋川1695-10

 190 金井出張所 ⑩ (0279)24-3733
〒377-0027 渋川市金井1234-1

 192 敷島支店 (0279) 56-2221
〒379-1104 渋川市赤城町敷島 446-5

 194 伊香保出張所 (0279) 72-2727
〒377-0102 渋川市伊香保町伊香保 116-13

沼田市

 210 沼田支店 (0278) 23-4411
〒378-0054 沼田市西原新町 51-1

 211 沼田駅前支店 (0278) 22-4475
〒378-0016 沼田市清水町 4248-4

太田市

 220 太田支店 (0276) 46-8121
〒373-8611＊太田市飯田町 584

 229 太田市役所出張所 (0276) 45-1566
〒373-0853 太田市浜町 2-35 (市役所内)

 225 太田中央支店 (0276) 22-4121
221 太田西出張所
〒373-0026 太田市東本町 27-10

 223 強戸支店 (0276) 37-4121
〒373-0007 太田市石橋町 1046-4

 224 宝泉支店 (0276) 31-4141
〒373-0042 太田市宝町 378

 227 蕪川支店 (0276) 46-6633
〒373-0808 太田市石原町 972-4

 228 高林支店 (0276) 38-3933
〒373-0825 太田市高林東町 1354

 290 毛里田出張所 ② (0276) 37-8020
〒373-0012 太田市清原町 13-1

 143 大原支店 (0277) 78-2814
〒379-2304 太田市大原町 1675-5

 222 尾島支店 (0276) 52-1331
〒370-0491＊太田市尾島町 463-1

 226 新田支店 (0276) 56-8111
〒370-0321 太田市新田木崎町 593-4

館林市

 230 館林支店 (0276) 74-1120
〒374-8601＊館林市本町 2-10-8

 234 館林南支店 (0276) 74-8311
〒374-0025 館林市緑町 1-32-1

みどり市

 146 笠懸支店 (0277) 76-8121
〒379-2313 みどり市笠懸町鹿 2929-4

 141 大間々支店 (0277) 73-2015
〒376-0101 みどり市大間々町大間々 1455-2

北群馬郡

 193 吉岡支店 (0279) 54-2151
〒370-3608 北群馬郡吉岡町下野田 715-3

 254 榛東支店 (0279) 54-1191
〒370-3502 北群馬郡榛東村山子田 918-3

多野郡

 163 万場支店 ㊦ (0274) 57-2331
〒370-1504 多野郡神流町万場 81-2

甘楽郡

 172 下仁田支店 ㊦ (0274) 82-2221
〒370-2601 甘楽郡下仁田町下仁田 210-1

 173 甘楽町支店 (0274) 74-5911
〒370-2212 甘楽郡甘楽町福島 1621-1

吾妻郡

 200 中之条支店 (0279) 75-3311
〒377-0424 吾妻郡中之条町中之条町 935

 202 原町支店 (0279) 68-2211
〒377-0801 吾妻郡東吾妻町原町 570-1

 203 長野原支店 ㊦ (0279) 82-2355
〒377-1304 吾妻郡長野原町長野原 186-2

 204 嬬恋支店 ㊦ (0279) 97-2411
〒377-1526 吾妻郡嬬恋村三原 394

 205 草津支店 ㊦ (0279) 88-3050
〒377-1711 吾妻郡草津町草津 23-128

利根郡

 212 月夜野支店 (0278) 62-2231
〒379-1305 利根郡みなかみ町後閑 321-8

 213 水上支店 ㊦ (0278) 72-2510
〒379-1617 利根郡みなかみ町湯原 680-6

 215 尾瀬支店 ㊦ (0278) 58-2222
〒378-0415 利根郡片品村鎌田 4079

佐波郡

 153 玉村支店 (0270) 65-2611
〒370-1127 佐波郡玉村町上之手 1469-3

邑楽郡

 231 板倉支店 (0276) 82-1121
256 板倉ニュータウン出張所
〒374-0132 邑楽郡板倉町板倉 1686-1

 232 大泉支店 (0276) 62-3331
237 大泉東出張所
〒370-0591＊邑楽郡大泉町いずみ 2-2-1

 233 邑楽町支店 (0276) 88-3434
〒370-0603 邑楽郡邑楽町中野 4580-6

 236 千代田支店 (0276) 86-2210
〒370-0503 邑楽郡千代田町赤岩 1919-3

 253 明和出張所 ㊦ (0276) 84-5411
〒370-0708 邑楽郡明和町新里 126

埼玉県

 309 上里支店 (0495) 33-1212
〒369-0306 児玉郡上里町七本木 5350

 303 本庄支店 (0495) 24-1111
〒367-0052 本庄市銀座 1-7-18

 370 本庄南支店 (0495) 24-7111
〒367-0042 本庄市けや木 1-26-1

 302 深谷支店 (048) 571-2251
〒366-8691＊深谷市深谷町 2-1

 308 深谷上柴支店 (048) 572-6111
〒366-0052 深谷市上柴町西 4-2-4

 372 籠原支店 (048) 533-7101
〒360-0847 熊谷市籠原南 3-3

 300 熊谷支店 (048) 523-2901
〒360-8691＊熊谷市箱田 5-6-3

 371 妻沼支店 (048) 588-6663
〒360-0203 熊谷市弥藤吾 163-7

 374 行田支店 (048) 554-8121
〒361-0075 行田市向町 18-15

 373 吹上支店 (048) 548-8311
〒369-0121 鴻巣市吹上富士見 1-16-21

 306 鴻巣支店 (048) 541-2121
〒365-8691＊鴻巣市雷電 2-1-15

 376 上尾支店 (048) 725-1511
〒362-0045 上尾市向山 2-6-4

 301 大宮支店 (048) 641-8511
〒330-0844 さいたま市大宮区下町 2-1-1

 375 与野支店 (048) 857-6511
〒338-0001 さいたま市中央区上落合 3-11-15

 257 浦和支店 (048) 822-0811
〒330-0061 さいたま市浦和区常盤 1-3-10

 252 武蔵浦和支店 (048) 866-1331
〒336-0027 さいたま市南区沼影 1-17-3

 307 戸田支店 (048) 446-1611
〒335-0022 戸田市上戸田 5-1-1

 304 川口支店 (048) 253-1221
〒332-0032 川口市中青木 1-1-36

 255 羽生支店 (048) 562-2001
〒348-0052 羽生市東 7-12-17

 305 春日部支店 (048) 754-3101
〒344-0062 春日部市粕壁東 1-21-18

 258 川越支店 (049) 245-8080
〒350-1123 川越市脇田本町 30-3

 259 所沢支店 (04) 2926-2251
〒359-1123 所沢市日吉町 14-3

 260 越谷支店 (048) 988-1201
〒343-0845 越谷市南越谷 1-2-31

栃木県

 314 足利支店 (0284) 42-2131
〒326-0053 足利市伊勢町 3-10-1

 317 足利南支店 (0284) 71-7221
〒326-0824 足利市八幡町 3-2-4

 312 佐野支店 (0283) 23-4111
〒327-8691＊佐野市高砂町 5

 316 田沼支店 (0283) 62-7121
〒327-0317 佐野市田沼町 273-4

 313 葛生支店 (0283) 86-3181
〒327-0507 佐野市葛生西 2-1-29

 311 栃木支店 (0282) 22-2521
390 岩舟出張所
〒328-8691＊栃木市倭町(やまとちょう) 9-23

 315 小山支店 (0285) 24-4555
〒323-0025 小山市城山町 3-9-3

 310 宇都宮支店 (028) 634-7181
〒320-8691* 宇都宮市大通り1-4-24 (飯店舗)

 319 宇都宮東支店 (028) 639-8088
〒321-0945 宇都宮市宿郷 3-5-13

東京都

 320 東京支店 (03) 3271-3941
〒103-8676* 中央区日本橋 2-3-21

 322 上野支店 (03) 3834-5911
〒110-0015 台東区東上野 3-37-12

 321 池袋支店 (03) 3984-1601
〒170-8691* 豊島区池袋 2-1-6

 324 四谷支店 (03) 3264-3811
〒102-0083 千代田区麹町 5-3-6

 323 八王子支店 (042) 626-4611
〒192-0053 八王子市八幡町 7-10

 262 立川支店 (042) 528-2521
〒190-0012 立川市曙町 2-8-3

 265 荻窪支店 (03) 3398-3101
〒167-0051 杉並区荻窪 5-26-13

 267 葛西支店 (03) 3686-3033
〒134-0088 江戸川区西葛西 5-2-3

 268 足立支店 (03) 3860-1322
〒121-0064 足立区保木間 2-1-1

神奈川県

 331 横浜支店 (045) 212-3711
〒231-0015 横浜市中区尾上町 6-81

 264 相模原支店 (042) 768-1881
〒252-0231 相模原市中央区相模原 5-5-3

 266 川崎支店 (044) 533-1131
〒212-0013 川崎市幸区堀川町 580

千葉県

 263 松戸支店 (047) 367-5531
〒271-0091 松戸市本町 11-5

長野県

 261 上田支店 (0268) 26-2237
〒386-0023 上田市中央西 2-1-16

大阪府

 340 大阪支店 (06) 6201-1251
〒541-0051* 大阪市中央区備後町 4-1-3
※投資信託はお取り扱いしていません。

インターネット

 270 インターネット支店 0120-041-809
〒371-8611* 前橋市元総社町 194
※外国送金は取扱っておりません。
※公共債、生命保険は取扱っておりません。

その他

905 コンビニエーティーエム支店
〒371-8611* 前橋市元総社町 194

907 振込集中支店
〒371-0841 前橋市石倉町 854-2

海外

ニューヨーク支店 1 (国番号)-212-949-8690
780 Third Avenue, 6th Floor New York, NY 10017

群馬財務 (香港) 有限公司 852 (国番号)-2523-0236
Suite 608, Tower 1, The Gateway,
Harbour City, 25 Canton Road, TsimSha
Tsui, Kowloon, Hong Kong

上海駐在員事務所 86 (国番号)-21-6841-6288
18th Floor, Hang Seng Bank Tower, 1000
Lujiazui Ring Road, Pudong New Area,
Shanghai, P.R. China

バンコク駐在員事務所 66 (国番号)-2-261-3063
689 Bhiraj Tower at EmQuartier, 16th
Floor Unit 1612, Sukhumvit Road,
Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110
Thailand

店舗数の推移

(単位：店)

		2017年3月31日	2018年3月31日
国内	群馬県	103 (16)	104 (16)
	埼玉県	23 (―)	23 (―)
	栃木県	10 (1)	10 (1)
	東京都	8 (―)	9 (―)
	神奈川県	3 (―)	3 (―)
	千葉県	1 (―)	1 (―)
	長野県	1 (―)	1 (―)
	大阪府	1 (―)	1 (―)
	合計	150 (17)	152 (17)
海外	支店	1 (―)	1 (―)
	合計	1 (―)	1 (―)

(注) 1. 国内店舗数には出張所を含んでおり、() 内が出張所数であります。
2. 上記のほか、店舗外現金自動設備等を以下のとおり設置しております。

	2017年3月31日	2018年3月31日
店舗外現金自動設備	213か所	216か所
共同ATM	47,184か所	48,461か所
株式会社イーネット※	13,592 (160)	12,980 (157)
株式会社セブン銀行	21,694	22,668
株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス※	11,898 (115)	12,813 (122)

※ () 内は当行が幹事金融機関として設置している共同ATM

3. 上記のほか、付随業務取扱事務所等を18か所 (前年度末19か所) 設置しております。
4. 上記のほか、駐在員事務所を上海 (中国)、バンコク (タイ) にそれぞれ2か所 (前年度末2か所) 設置しております。
5. 代理店は設置していません。

店舗外キャッシュコーナー

印…生体認証付ICキャッシュカード対応ATM設置(ICキャッシュカードもご利用いただけます)

●印…全日(1年365日)

その他…平日のみ営業

(注)各設置場所の休業日は休みとなる場合があります。

(2018年6月30日現在)

群馬県

前橋市

- 群馬県庁行政舎(地下1階)
- 前橋合同庁舎
- 群馬県自動車税事務所
- 公社総合ビル(大渡町)
- 群馬県警察本部庁舎
- 前橋市役所(地下)
- 前橋市大胡支所
- 前橋市宮城支所
- 前橋市水道局
- 市町村会館(元総社町)
- 前橋商工会議所
- 群馬中央病院
- 群馬大学附属病院
- 前橋赤十字病院
- 心臓血管センター
- 済生会前橋病院
- 前橋協立病院
- 前橋駅(JR)
- 朝倉
- 天川原
- カインズホーム青柳店
- けやきウォーク
- しみずスーパーモール川原店
- 新前橋
- スギドラッグ大友店
- スズラン前橋店
- セキチュー前橋駒形店
- 関根
- 鶴亀
- ドラッグ・スギ日吉店
- とりせんローズタウン店
- フォリオ駒形
- フレッセイ荒牧店
- フレッセイ大根店
- フレッセイ貝店
- フレッセイ広瀬店
- フレッセイ富士見店
- フレッセイ元総社蒼海店
- ベシア前橋岩神店
- ベシア前橋おおごモール
- ベシア前橋ふじみモール
- ベシア前橋みなみモール店
- ベシア前橋モール店
- 前橋金属工業団地(鳥取町)
- 前橋問屋センター

高崎市

- 高崎合同庁舎
- 高崎市箕郷支所
- 高崎市群馬支所
- くらぶち小栗の里
- 希望館病院
- サンビエール病院
- 高崎総合医療センター
- 高崎中央病院
- 日高病院
- 高崎駅西口
- 高崎駅東口
- 赤まる市場
- アビタ高崎店
- イオン高崎ショッピングセンター
- 井野
- 岩倉橋南(新町)
- ウニクス高崎
- 貝沢
- カインズホーム箕郷店
- コープリセロ寺尾
- スズラン高崎店
- セキチュー高崎店
- セーブオン高崎上佐野店
- 高崎オーパ
- 高崎金属工業団地(倉賀野)
- 高崎高島屋
- 高崎山名万寿屋
- とりせん群馬町店
- とりせん豊岡店
- 榛名荘新生活会(中室田町)

- フレッセイ石原店
- フレッセイ上並榎店
- フレッセイ倉賀野西店
- フレッセイ小島店
- フレッセイ箕郷店
- ベシア様名店
- ベシア吉井店
- ベルク飯店
- ベルク江木店
- ヤオコー高崎井野店
- 両水石原店

桐生市

- 桐生市役所
- 桐生市黒保根支所
- 桐生厚生総合病院
- 桐生東
- フレッセイ新桐生店
- フレッセイ天神店
- ベシア桐生境野店

伊勢崎市

- 伊勢崎市あずま支所
- 伊勢崎市境支所
- 伊勢崎市民病院
- アビタ伊勢崎東(あずま)店
- イトーヨーカ堂伊勢崎店
- カインズホーム伊勢崎店
- コープリセロ宮子
- スマーク伊勢崎
- 波志江
- 日乃出
- フォリオ赤堀
- フレッセイ境町店
- ベシア伊勢崎店
- ベシア伊勢崎バイパス店
- ベシア西部モール店
- ベシア西部モール店南
- マルシェ伊勢崎店

藤岡市

- 藤岡合同庁舎
- 藤岡市役所
- フィール
- 藤岡西
- 藤岡東ショッピングセンター
- フレスガ藤岡

富岡市

- 富岡合同庁舎
- 公立富岡総合病院
- スーパー丸幸富岡バイパス店
- 富岡下高尾
- 七日市
- フォリオ富岡
- ベシア富岡店

安中市

- 安中市役所
- 碓氷峠鉄道文化むら
- カインズホーム安中店
- セキチュー安中店
- 原市

渋川市

- 渋川市役所
- 渋川市北橋行政センター
- 渋川市子持行政センター
- 渋川市小野上行政センター
- 小児医療センター
- カインズホーム渋川鯉沢店
- 渋川市美術館
- スカイテルメ渋川
- 西友入沢店
- とりせん渋川店
- ベシア渋川店

沼田市

- 沼田市役所
- 沼田市白沢支所
- 利根中央病院
- カインズホーム沼田店
- かみはら
- 沼田ビバタウン
- ベシア沼田モール

太田市

- 太田合同庁舎
- 太田市新田庁舎
- 太田市数塚本町庁舎
- 県立がんセンター
- イオン太田ショッピングセンター
- いずみ団地
- ウエルシア太田新道町店
- ウエルシア太田鳥山店
- カンケンプラザ
- ニコ・モール
- 日野自動車新田工場(正門横)
- ベシアおおたモール店
- ベイシア尾島店
- マルシェ下浜田店
- 電舞

館林市

- 館林市役所
- 館林厚生病院
- アクロス館林
- 大街道
- 館林西
- アゼリアモール
- 分福

みどり市

- みどり市役所大間々庁舎
- カインズホーム笠懸店
- さくらもーる(大間々町)
- セキチュー大間々店

北群馬郡

- カインズホーム前橋吉岡店
- フォリオ吉岡店

多野郡

- 上野村(JA上野村)

吾妻郡

- 中之条町役場
- 中之条町役場六合支所
- 東吾妻町役場東支所
- 嬬恋村役場
- 高山村役場
- 原町赤十字病院
- 伊勢町
- 四万温泉
- ベシア吾妻店

利根郡

- 昭和村役場
- 川場
- 新治
- ベシア月夜野店
- 佐波郡
- 玉村町役場
- とりせん玉村店
- マックス玉村工場

邑楽郡

- 大泉町役場
- 板倉東洋大前駅
- 邑楽ショッピングセンター
- 大泉朝日
- カインズホーム邑楽店
- ジョイフル本田千代田店
- フォリオ大泉
- 吉田

埼玉県

児玉郡

- とりせん上里店

深谷市

- フォリオ竜原
- 深谷上柴ショッピングセンター
- 熊谷市

江南

- ベルクかごはら南店

栃木県

足利市

- 足利西
- アビタ足利店

栃木市

- 岩舟和泉

佐野市

- カインズホーム佐野店
- 佐野南
- フォリオ佐野

ローンステーション・ローン・ほけん相談プラザ

2018年6月30日現在

店名	電話番号
前橋ローンステーション	(027) 265-6811
前橋北ローンステーション	(027) 232-1261
伊勢崎ローンステーション	(0270) 25-9311 (伊勢崎支店内)
深谷ローンステーション	(048) 572-7003 (深谷上柴支店内)
熊谷ローンステーション	(048) 523-8777 (熊谷支店内)
大宮ローンステーション	(048) 641-9700 (大宮支店内)
所沢ローンステーション	(04) 2926-6111 (所沢支店同一ビル)
越谷ローンステーション	(048) 988-1210 (越谷支店内)
佐野ローンステーション	(0283) 23-2881
宇都宮ローンステーション	(028) 634-7191 (宇都宮支店同一ビル)
立川ローンステーション	(042) 527-8721 (立川支店内)
葛西ローンステーション	(03) 3686-3077 (葛西支店内)
横浜ローンステーション	(045) 651-1281 (横浜支店同フロア)
相模原ローンステーション	(042) 768-1891 (相模原支店内)
川崎ローンステーション	(044) 533-1133 (川崎支店内)
上田ローンステーション	(0268) 26-2261 (上田支店同一ビル)
ローン・ほけん相談プラザ高崎 (高崎町支店内)	(027) 321-7422 (ローン相談) (027) 322-0540 (保険相談)
ローン・ほけん相談プラザEAST (大泉支店内)	(0276) 60-4337 (ローン相談) (0276) 60-4338 (保険相談)

主要な業務の内容

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金などを取扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取扱っております。

3. 証券業務

(1) 国債等公共債および投資信託の窓口販売、保護預り・口座管理

(2) 国債等公共債の引受・売買

(3) コマーシャル・ペーパーなどの取扱い

(4) 金融商品仲介業務

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

5. 内国為替業務

振込および代金取立などを取扱っております。

6. 外国為替業務

輸出、輸入、外国送金、外貨両替など外国為替に関する各種業務を行っております。

7. 社債受託および発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公共債の募集受託および発行・支払代理人業務に関する業務を行っております。

8. 信託業務

遺言代用信託、土地信託、不動産管理信託、特定贈与信託、公益信託の5業務を取扱っております。ほかに、併営業務として、相続関連業務（遺言信託・遺産整理業務）を取扱っております。

9. 確定拠出年金

確定拠出年金法における運営管理業務を行っております。

10. 附帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構などの代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫などの代理貸付業務
- ⑥ 年金信託などの信託代理店業務

(2) 貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証（支払承諾）

(5) 金の売買

(6) 保険の窓口販売

(7) クレジットカード業務

(8) 金利、通貨などのデリバティブ取引

リスク管理の充実

●リスク管理の基本的な考え方

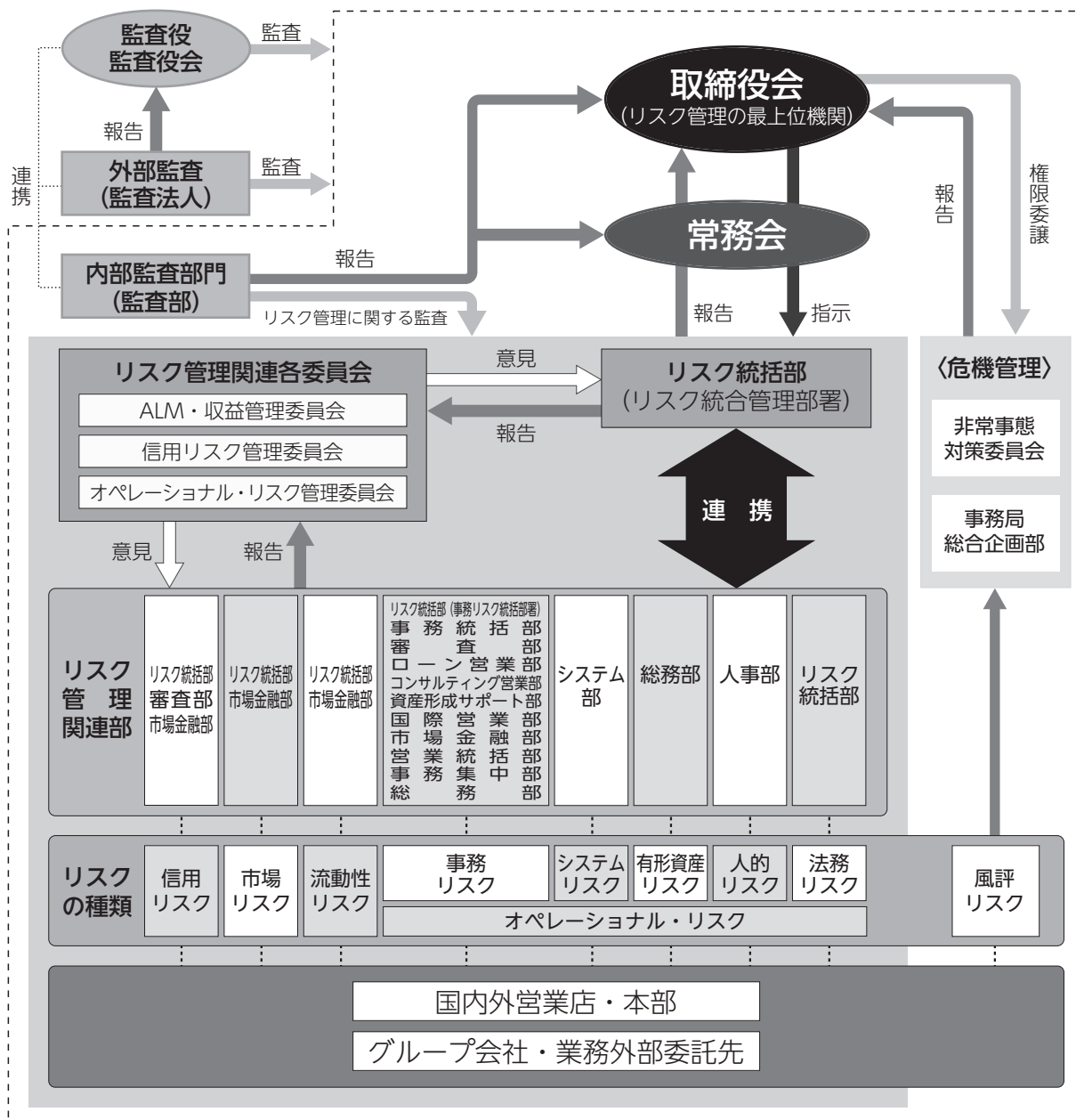
金融の自由化・国際化の進展や金融技術・情報技術の発達に伴い、銀行が直面するリスクは、ますます多様化、複雑化しています。このような状況の中、経営の健全性や安定性を確保しながら企業価値の向上を図るために、業務やリスクの特性に応じてリスクを適切に管理し、コントロールしていく必要があります。

当行では、適切なリスク管理の実施を経営の最重要課題の一つとして認識し、取締役会において「リスク管理に関する基本方針」を制定し、この基本方針に則りリスク管理を行うなどリスク管理態勢の整備強化に取り組んでおります。

信用リスク、市場リスク、流動性リスク等のリスクを個々に管理するだけでなく、当行全体が抱えるリスクを総体的に捉え、経営体力と比較・対照するなど統合的に管理する必要があります。そのため全行的なリスクの統合管理部署としてリスク統括部を設置し、統合的なリスク管理が行える態勢を整備し、各種リスクの管理強化を進めるとともに、統合的なリスク管理の高度化を進めております。

加えて、リスク管理態勢の構築状況の適切性およびその機能状況の有効性について監査部による内部監査を実施しています。

リスク管理の組織体制



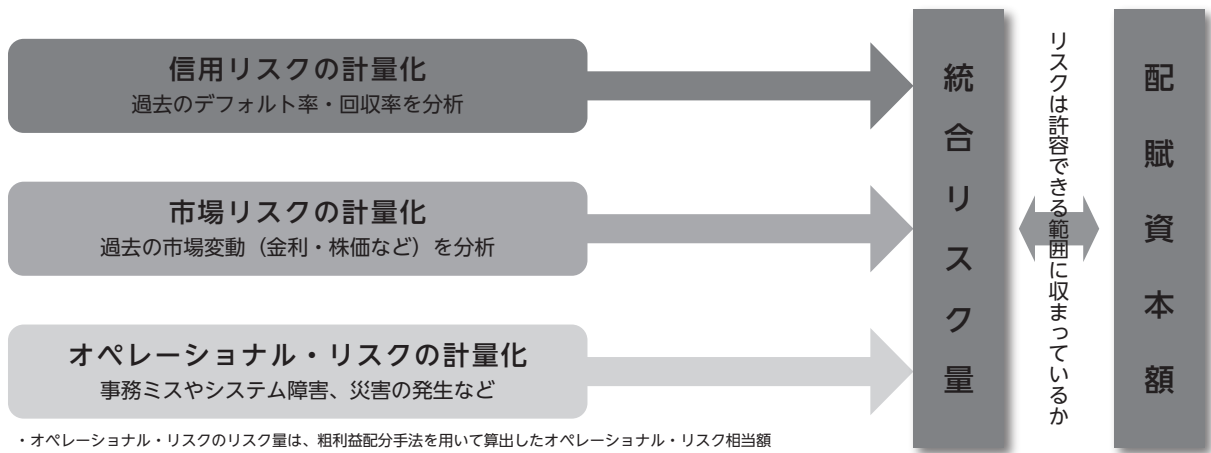
●統合リスク管理

当行は、統合的なリスク管理方法の一つとして、信用リスク、市場リスク等のカテゴリーごとにリスク量を統一的な枠組み（VaRなど）により計測し、それらを統合して経営体力（自己資本）と対比する「統合リスク管理」を導入しています。

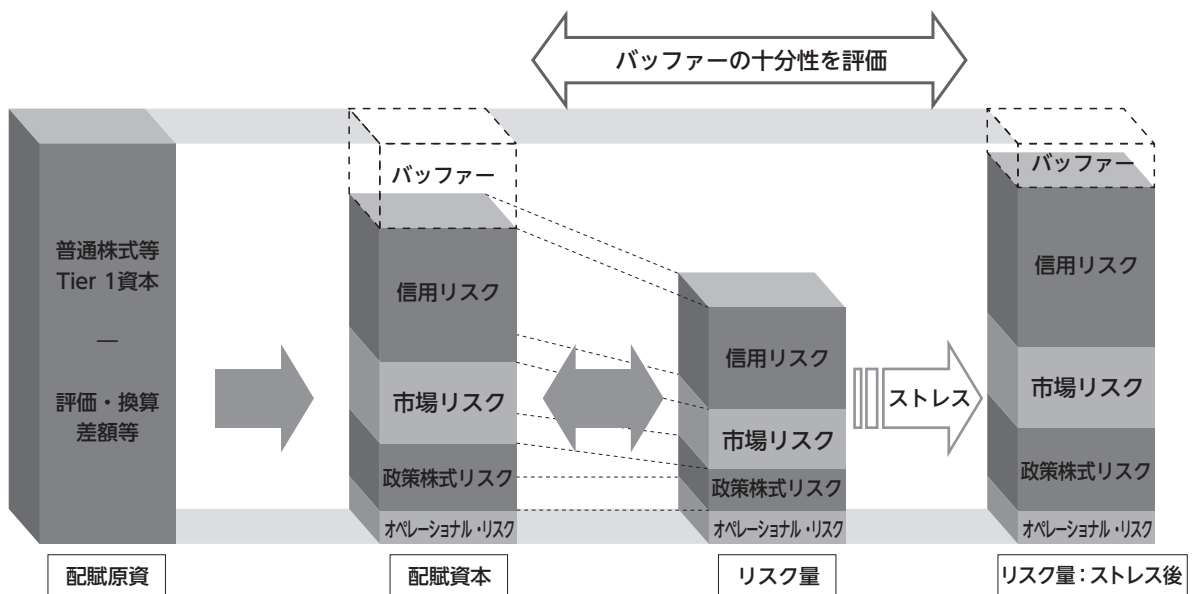
具体的には、半期ごとに取締役会において、普通株式等Tier1資本から評価・換算差額等を控除した額を配賦原資として各種リスクカテゴリーごとにリスク資本の配賦額を決定してリスクを制御しています。

リスク量の状況については、リスク管理部署において、配賦されたリスク資本の範囲内に収まっているかどうか定期的にモニタリングしております。また、ALM・収益管理委員会や常務会を通じて、毎月経営陣に報告しています。

<統合リスク管理の概念図>



<リスク資本配賦の考え方：イメージ図>



◆VaR

VaR（バリュー・アット・リスク）とは、過去のデータを統計的に分析し、将来の一定期間において起こりうる最大の損失額を計測するリスク管理手法。

●信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先や有価証券の発行体が、業況悪化などの原因により、約定通り利息支払や元金返済・償還ができなくなることで銀行が損失を被るリスクをいいます。

当行では信用リスクの大部分を貸出資産が占めており、貸出資産の健全性を将来にわたり確保することが信用リスクを管理する上での重要な目標となっております。

《信用リスクの管理態勢》

厳格な信用リスク管理を行うためには、信用リスクに関連する各部門間における相互牽制が必要となります。当行では、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が信用格付制度、資産自己査定、償却・引当制度など信用リスク管理の根幹となる管理制度の企画、検証を行うことにより、常時牽制機能が働く体制としております。

また、リスク統括部担当役員、関連部署の部長で構成される信用リスク管理委員会を設け、銀行全体の信用リスクの状況や重要課題に関して組織横断的に協議・検討し、信用リスクに関する共通認識の醸成を図っております。

《個別与信の審査・管理態勢》

与信業務における基本方針を「クレジットポリシー」として定め、地域との共生や法令等の遵守を図りながら、健全な貸出資産の積上げと不良債権の発生防止に注力しております。

貸出に際しては、お取引先の財務状況等の定量面と業界動向や成長性等の定性面を総合的に評価した上で、貸出案件の資金使途、返済財源等についての確かつ厳正な判断を行い、健全な資金需要に対して円滑に資金供給が行えるよう努めております。また、審査態勢や教育研修体系の整備、システムサポートの充実を図っております。

貸出実行後には、お取引先とのリレーションを深めながら、業況の変化等を早期に把握し、迅速な対応が行えるよう「中間管理」態勢の充実を図り、貸出資産の劣化防止に努めております。さらに、審査部内に「審査業務室」を設置し、財務診断などに精通した経験豊富なスタッフが、お取引先に対してきめ細かく経営や財務改善の支援を行っております。

《信用格付制度・自己査定制度》

「信用格付制度」は、信用リスクを客観的に把握するための行内制度で「債務者格付制度」「リテール・プール管理制度」などで構成されております。

「債務者格付制度」では、行内基準に基づき、お取引先の信用度を15段階の行内格付に区分しております。格付は、資産自己査定に用いる債務者区分と整合的な枠組みとなっており、貸倒引当金の算出根拠となる債権分類作業に使用するほか、与信業務における管理基準、信用リスク量の計測やリスク・リターン管理の指標などとして、信用リスク管理業務全般にわたり幅広く活用しております。

「自己査定」とは、当行が保有する資産を自ら個別に検討し、資産内容の実態を正確に把握するために行うもので、信用リスクを管理する重要な手段です。自己査定では、債務者格付に応じて5つの債務者区分に区分し、それぞれの資産を回収や価値毀損の危険性の度合いに従い4段階に分類します。その分類状況に応じて将来の損失額を見積もり、貸倒引当金として計上しております。

《信用リスク量計測・与信ポートフォリオ管理》

リスク統括部では、デフォルトの発生確率や保全状況を統計的に分析することで信用リスク量の計測を行っております。信用リスク量とは、貸出資産など信用リスクを有する与信ポートフォリオから将来発生する可能性のある損失を数値化したものであり、与信ポートフォリオ管理やリスク資本配賦に活用しております。

与信ポートフォリオ管理では、信用リスク量の分析のほか、特定のセクターへの与信集中を防止するためのモニタリングやリスク顕在化のシミュレーションなどを通じ、与信ポートフォリオの傾向分析や課題把握を行い、信用リスク管理の高度化に努めております。

●市場リスク管理

市場リスクとは金利・為替・株価など市場要因の変動によって、銀行が損失を被るリスクをいいます。

市場取引担当部門の組織については、取引を担当する部署（フロントオフィス）と、リスク管理や事務処理を担当する部署（ミドルオフィス・バックオフィス）を分離し、相互に牽制する体制となっております。

市場要因の変動が経営に与える影響の重要性を認識し、適切なリスクコントロールを行うことを基本方針としております。特に債券および株式などの運用は、価格変動リスクがあることから、十分なリスク管理の下、適正な取引規模の範囲内で行っております。

現在、当行では市場リスクの計測にあたっては、VaRを主要指標とし管理・分析を行っております。また、評価損益の状況や、BPV、アウトライヤー基準等のリスク指標、さらに、市場要因の変動が期間損益や自己資本比率におよぼす影響度の把握などによる管理・分析も行い、ALM・収益管理委員会や常務会に報告しております。

金利リスクは当座預金や普通預金等の流動性預金の金利満期の認識方法によって大きく異なる数値となります。当行では、流動性預金について実質的な満期を計測するため、コア預金内部モデルを使っております。

<VaRの計測について>

当行では市場リスクのVaR計測手法として「ヒストリカル・シミュレーション法」を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、過去に実際に起きた市場変動を現在のポートフォリオに適用して得られる損失額をもとにVaRを算出する手法です。

計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法
観測期間	5年
保有期間	120日：預貸金、債券、純投資株式、投資信託、政策株式 10日：トレーディング
信頼区間	99.9%

<バックテストについて>

当行では、VaRと損益とを比較する「バックテスト」を日次で実施しております。バックテスト結果によりVaR計測手法の妥当性および有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めております。

<ストレステストについて>

VaRによる管理では、観測期間内のデータを超える市場変動が生じた場合には対応できません。そのため、VaRで想定される変動を上回るショックが生じた場合を想定したストレステストを実施し、影響度合いを認識することで、VaR管理による限界を補完しております。

◆BPV

BPV（ベース・ポイント・バリュー）とは、金利が1ベース・ポイント（100分の1%）変化した場合における貸出や債券などの現在価値の変化額を表す金利リスク指標の一つ。

◆アウトライヤー基準

アウトライヤー基準とは、上下に一定の「標準的な金利ショック」を与えた場合の、銀行勘定の資産・負債・オフバランスシート項目のネットの経済価値の低下額（いわゆる「金利リスク量」）を算出し、それが自己資本の20%を超えるか否かという基準。

◆コア預金内部モデル

流動性預金のうち、実態としては引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金といい、コア預金の額および満期を合理的に推計するモデルをコア預金内部モデルという。当行では、預金種別や地域別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、推計を行っております。

●流動性リスク管理

流動性リスクには、資金繰りリスクと市場流動性リスクがあります。

資金繰りリスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、銀行が損失を被るリスクをいい、市場流動性リスクとは、市場の混乱等により取引ができなくなる、または通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

流動性リスクの顕在化は、経営破たんにつながるなど当行に与える影響の重要性を認識し、流動性リスクの状況を常時的確に管理することを基本方針としております。

具体的には、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次などの資金繰りを厳格に管理しております。毎月開催されるALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析し、円滑な資金繰りが行えるよう万全を期しております。

また、一定の預金流出を想定し、それに対応できるだけの国債等換金性の高い資産を保有しているかなどを確認するストレステストを半期ごとに実施し、結果をALM・収益管理委員会、常務会へ報告しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる態勢を整備するなど万全を期しております。

●オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員および派遣社員等の従業者の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当行が損失を被るリスクをいいます。当行では、組織体制や業務の内容に即して効果的にリスクを管理するため、オペレーショナル・リスクを①事務リスク②システムリスク③有形資産リスク④人的リスク⑤法務リスクの5つのリスクに区分しております。

オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「リスク管理に関する基本方針」および「オペレーショナル・リスクに関する基本規定」を取締役会で制定し、リスク統括部の担当取締役をオペレーショナル・リスク管理全般を統括する責任者、リスク統括部をオペレーショナル・リスクの統合管理部署としております。リスク統括部は、担当取締役の指揮・監督のもと、オペレーショナル・リスク全般の管理に関する企画・統括を行い、各「リスク管理関連部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

また、オペレーショナル・リスクにおける重要事項に関する協議機関として、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置しております。

オペレーショナル・リスクの具体的管理手法として、当行はリスク管理自己評価（RCSA）の仕組みを導入し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しております。また、事務リスクや、システムリスクなど個別の管理も行っております。

事務リスクとは、役職員などが正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、「お客さまからの信頼」の維持・向上を図るために、行員各自が常に基本に則った正確な事務を心がけ、事務処理の厳正化に努めております。さらに、事務主管部による営業店への臨店事務指導や監査部による本部各部や営業店に対する立入り監査、営業店自ら実施する自店検査などを通じて、内部牽制を図りながら事務事故の防止と事務水準の向上に努めております。

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン、誤作動などのシステムの不備、あるいはコンピュータが不正に使用されることなどにより、お客さまや銀行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、災害対策用の免震床や無停電装置などを備えた電算センターの保有や、バックアップセンターの確保など設備面の安全対策を始め、十分なテストによるソフトウェアの品質管理、情報漏洩を防ぐための不正アクセス対策やウィルス侵入対策など、想定されるリスクに対する各種の安全対策を実施しております。さらに万一の事故に備え、「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、万全を期しております。

有形資産リスク、人的リスク、法務リスクについては、それぞれのリスクごとに所管部署を定め、所管部署が中心となり管理することとしております。

リスク管理自己評価（RCSA=Risk Control Self-Assessment）

銀行内の各部署が、内在するリスクを自ら特定・評価し、その結果を組織全体として取り纏め、コントロールし、モニタリングする仕組み。

●危機管理

自然災害や犯罪の発生、コンピュータシステムの障害、風評リスクの顕在化、新型インフルエンザ感染の発生などの非常事態に対処し、その影響を最小化することにより、当行の業務を継続することを目的に、「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を整備しております。さらに、大規模な非常事態発生時には「非常事態対策委員会」を招集し、情報収集するとともに、一元的な指揮・命令を行う態勢としております。

また、「危機管理計画」に基づく定期的な訓練や計画の見直しを実施するなど、態勢の強化を図っております。

コンプライアンスの充実

お客さま、株主の皆さまから高い評価を受ける銀行となるためには、健全な業務運営の基礎となる「コンプライアンス態勢」を確立しなければなりません。

当行では、銀行の持つ社会的責任と公共性を強く認識し、コンプライアンスの充実を経営の最重要課題ととらえ、法令や社会的規範の遵守の徹底、企業倫理の確立に日々努めております。

●コンプライアンス態勢

取締役会をコンプライアンス最高責任機関とし、コンプライアンスに関わる重要事項については、取締役会の委任を受けたコンプライアンス委員会が審議を行っております。また、全部店にコンプライアンス統括責任者およびコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスの意識醸成や教育指導によりコンプライアンスの徹底を図っております。

リスク統括部は、コンプライアンスの統括部署として、コンプライアンス関係諸事項の一元的管理を行い、法令等遵守態勢やお客さま保護に関する管理態勢の整備・確立を図っております。

●コンプライアンスの実践

当行の「企業理念」を実践するため、コンプライアンスの基本方針として「企業倫理」を、コンプライアンスの遵守基準として「行動指針」を制定しております。

全役職員には、「企業倫理」や「行動指針」をはじめ、コンプライアンスを実践していく上で必要と思われる事項を一元的にまとめた「コンプライアンス・ガイドライン」を配付し、コンプライアンス実践の徹底を図っております。

また、コンプライアンスの充実のための具体的な実践計画である「コンプライアンス行動計画」を、毎年取締役会で策定し、これに基づいた諸施策を実施する他、各部店における研修の開催、専用「チェックリスト」によるコンプライアンス状況の点検・モニタリング、営業店巡回による相談・指導の実施などにより、コンプライアンス実践のさらなる充実・強化に努めております。

「企業倫理」・「行動指針」の内容

企業倫理

1. 社会的責任と公共的使命の自覚
2. 法令やルール of 厳格な遵守
3. 社会に開かれた透明な経営
4. 反社会的勢力との対決

行動指針

1. 法令やルールの理解と遵守
2. 信用の維持・向上
3. 報告・連絡・相談
4. 公私の区別
5. お客さまへの誠実な対応
6. 反社会的勢力への毅然とした対応
7. 顧客情報の厳格な管理
8. マネー・ローンダリングの防止

●お客さま保護の取組み

お客さまの保護および利便の向上に向けた当行の基本方針として「顧客保護等管理方針」を公表するとともに、お客さまへの十分な説明やお客さまからの相談・要望・苦情等への対応などが適切に行われるように各店舗に管理担当者を配置して、管理態勢の整備・確立に努めております。

なお、当行は、銀行法上の指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会と、苦情対応や紛争解決手続きに関する契約を締結しています。一般社団法人全国銀行協会は、銀行業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申立てについて、公正中立な立場で解決のための取組みを行っています。

<連絡先>全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109または03-5252-3772

受付時間 9:00～17:00

ただし、土・日・祝休日、12/31～1/3は除きます。

顧客保護等管理方針

当行は、お客さまを保護し利便の向上を図るため、以下の事項について誠実に取組み、お客さまの視点に立った業務運営を確保するよう努力いたします。

なお本方針において、「お客さま」とは「既に当行と取引されている方および今後取引を検討されている方」を、「取引」とは「与信取引（貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約）、預金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等、お客さまと当行との間で行われる取引」を、また「業務」とは「取引に係る様々な業務」をいいます。

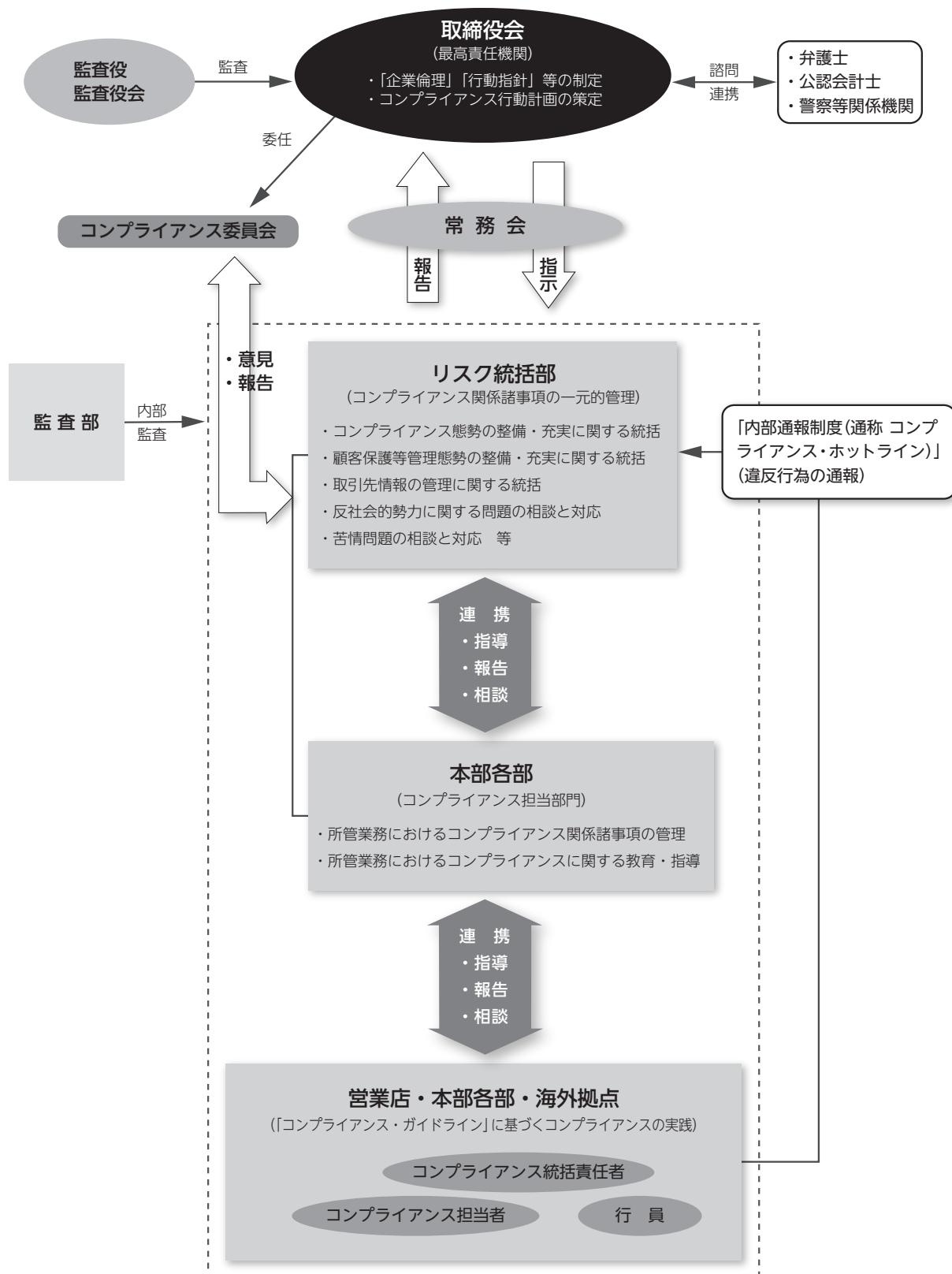
1. 当行は、役職員に業務知識を十分に習得させ、お客さまに対し適切かつ十分な情報提供を行うとともに、取引または商品について、法令等に基づいた適切かつ十分な説明を行います。
2. 当行は、お客さまからのご相談やご意見等に対し、真摯な姿勢で適切な対応を行うとともに、お客さまにご満足いただけるよう、お客さまの視点に立った業務のあり方を検討し改善に努めます。
また、当行は、お客さまとの間で発生した紛争に対し、適切に対処いたします。
3. 当行は、お客さまに関する情報を法令等に従って適切に取得するとともに、不正なアクセスや流出等を防止するための措置を講じ、適切な管理を行います。
4. 当行が業務を外部委託する場合、お客さまの情報の保護やお客さまへの対応が適切になされるよう、その業務を的確に遂行できる能力を持った委託先を選定するとともに、定期的または必要に応じモニタリングを実施する等により、外部委託する業務についても適切に管理いたします。
5. 当行は、当行とお客さまとの間、ならびに当行のお客さま相互の間において発生する利益相反のおそれのある取引をあらかじめ特定し、管理方法を定め、実施すること等により、お客さまの利益が不当に害されることがないようにその取引を適切に管理いたします。
6. 当行は、上記の他、お客さまの保護や利便の向上のために必要であると判断した業務につきましても、適切に管理いたします。

2010年10月

●取引先情報（個人情報）保護の取組み

個人情報については、適切な保護と利用を図るための当行の取組方針として「個人情報保護宣言」を公表するとともに、当行全体の個人情報を含めた取引先情報を管理・監督する責任者などを配置し、安全管理措置の徹底や委託先の監督など管理態勢の整備・確立に努めております。

コンプライアンス体制図



ディスクロージャーポリシーの制定

当行は、企業・経営情報の適切なディスクロージャーが不可欠と考え、ディスクロージャーポリシーを以下のとおり制定しております。

群馬銀行 ディスクロージャーポリシー

1. 基本的な考え方

当行は、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を認識し、経営の健全性・透明性の向上を図るとともに、お客さま・株主・投資家・地域社会等のステークホルダーの皆さまからの信頼・評価を得るため、財務情報やその他情報について、適時適切かつ分かりやすい開示に努めます。

2. 重要情報の開示

投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす「重要情報（※）」については、金融商品取引法等の法令及び東京証券取引所が定める有価証券上場規程等を遵守し、適時適切な開示に努めます。

3. 自主的な情報開示

重要情報の開示に加え、ステークホルダーの皆さまが当行を理解するために役立つと思われる会社情報についても、積極的な開示に努めます。

4. 情報開示体制

本ポリシーを実践するため、「適時開示運用規定」等の行内関連諸規定を定め、コンプライアンス態勢を整備・充実させることにより、適切な情報管理・情報開示に努めます。

情報開示にあたっては、適時開示の統括部署である総合企画部が開示内容を代表取締役頭取に報告のうえ、速やかに開示を行います。

5. フェア・ディスクロージャー

フェア・ディスクロージャーの観点から、情報開示が特定の投資家等に対する選択的な開示とならないよう公平性に配慮し、運用・管理を行います。

6. 将来予測について

当行が開示する会社情報には、財務状況及び業績等に関する将来予測に関する記述が含まれる場合があります。将来予測に関する記述は、将来の業績等が記述どおりに達成されることを保証するものではなく、一定のリスクや不確実性等が含まれていることから、実際の業績等は種々の要因によって変動する可能性があります。

(※)「重要情報」とは、金融商品取引法、東京証券取引所が定める関係規則等により開示が求められる当行又は当行グループに関する会社情報（決定事実、発生事実、業績予想等）、及びその他の法令・規則等において開示を求められる会社情報をいう。

以 上

2018年4月

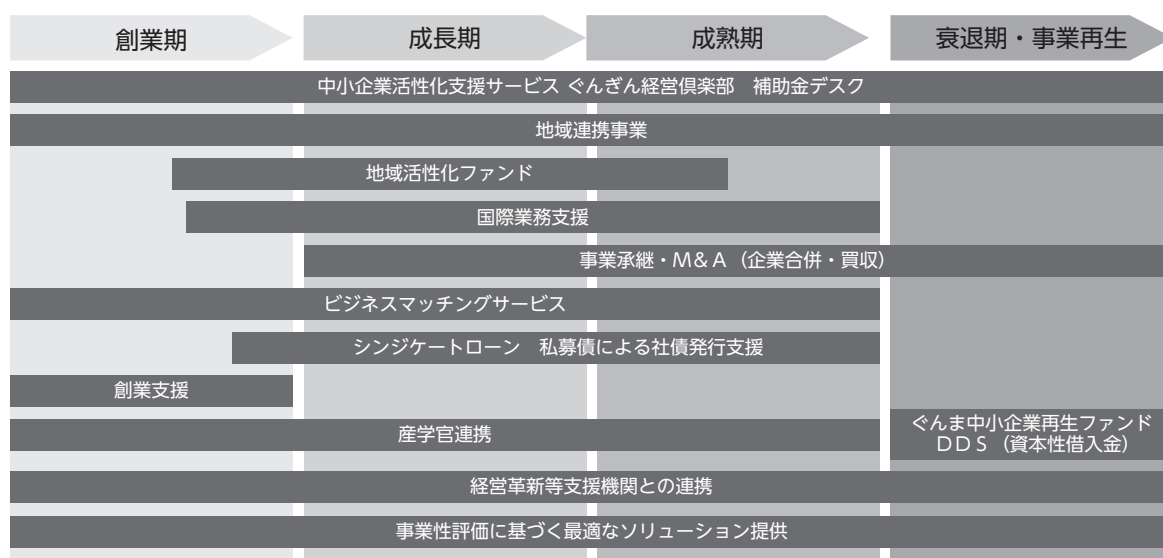
地域密着型金融の推進に関する取組み

1. 地域密着型金融の取組み方針

- 当行は「企業理念」に、「地域社会の発展を常に考え行動すること」、「お客さまとの創造的な関係を深めること」を掲げており、「地域密着型金融の取組み」は、「企業理念」の考え方に沿ったものといえます。
- 2016年4月よりスタートしている、「2016年中期経営計画『Value for Tomorrow』～価値ある提案を明日に向けて～（VT-プラン）」（計画期間 2016年4月～2019年3月）においても、めざす企業像として「地域とお客さまの明日をサポートし、ともに成長する地域金融グループ」を掲げており、VT-プランを着実に遂行することこそ、「地域密着型金融の推進」につながるものと考えております。
- VT-プランの諸施策は、2014年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地域経済活性化の取組みに合致するものであり、地域資源を活用した事業化、生産性の向上、再出発に向けた環境整備など様々なライフステージにある企業の課題解決を支援し、「地方創生」に積極的に貢献してまいります。

2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(1) ライフステージ別の主なコンサルティング機能



(2) 創業・新事業支援への取組み

創業支援への取組み実績

創業支援の内訳	2017年度上期	2017年度下期
融資実行	465件	423件
グループ会社の活用*	46件	45件
商談会出席	1件	0件
外部専門家紹介	0件	1件

※ぐんぎんリース、群銀カードの商品活用

成長分野である医療業の新規開業等に活用できる融資商品「ドクターサポートローン」の取扱い実績

内訳	2017年度上期	2017年度下期
件数	61件	72件
金額	1,554百万円	1,768百万円

第3回創業者セミナーの開催

2017年9月7日開催 セミナー参加者 23名

自治体との連携

- 2017年6月14日、11月22日の前橋市主催「前橋市創業支援塾」へ講師を派遣いたしました。
- 群馬県が主催する「創業プラン実現支援塾」への参加者推薦を行いました。
- 群馬県が主催する「創業支援者地区別連絡会」（2017年6月13日～6月23日 4会場で開催）に参加し、各自治体や地元金融機関と創業支援策に関する情報交換を行いました。
- 2018年2月9日第5回群馬県創業支援連絡会議へ出席し、群馬県の創業環境向上に向けた施策について協議と意見交換を行いました。

ぐんぎんビジネスサポート大賞の実施

○2013年度より、地方創生、地域経済の活性化、地域貢献を図るため「ぐんぎんビジネスサポート大賞」を実施しております。2017年度は、これまでの「ものづくり部門」「サービス部門」「成長分野部門」「地域創生部門」の4つの表彰部門に加え、特別部門として「金融サービス部門」を新設し、金融機関に求める新しい金融サービスのアイデアを幅広く募りました。

応募プランへの支援実績

(2018年3月31日現在)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	合計
応募件数	382件	217件	258件	298件	1,155件
表彰件数	13件	13件	13件	13件	52件
創業・第二創業を行った件数	10件	4件	2件	6件	22件
ファンドによる出資	4件/136百万円	4件/139百万円	2件/110百万円	0件/0百万円	10件/385百万円
補助金申請支援	25件	9件	6件	14件	54件

外部機関と連携した新たな支援

- 群馬県信用保証協会「シルキークレイン」との勉強会開催（2017年8月）
2017年3月に群馬県信用保証協会と締結した「中小企業・小規模事業者の振興に係る相互協力に関する覚書」に基づき、同協会の女性創業応援チーム「シルキークレイン」と勉強会を開催しました。人材育成を目的として、女性行員・職員により、『業務における女性ならではの「強み」と「弱み」』をテーマにディスカッションを行いました。
- クラウドファンディング活用希望先の紹介に関する連携
2016年6月に上毛新聞社と締結した業務提携に基づき、同社が運営するクラウドファンディングの活用希望先の紹介を通じて、地域経済の活性化・地方創生に貢献してまいりました。2017年11月、当行が紹介した取引先で、初めてプロジェクトが成約しました。
〈プロジェクト内容〉 ○取引先の業種：事務用品等販売業
○プロジェクト名：現代に「KATANA」が蘇る!?「ペンどころグンマ」からオリジナル万年筆を作りたい!!!
○目標額：1,000,000円、支援総額：1,629,000円、支援人数45人
- 取引先の海外販路拡大をサポート（2017年8月）
2017年8月、当行は、世界最大のBtoB（企業間取引）マッチングサイト「アリババドットコム」への出展サポートを行うアリババ株式会社と提携しました。インターネットを通じて日本にしながら海外顧客の獲得をめざすサービスや、同社のアドバイザーによる海外販路拡大プラン作成等のサービスを提供いたします。

(3) 成長段階における支援への取組み

個々の取引先企業のニーズや、様々な業種に対応したセミナー等を開催いたしました。

セミナー名	開催日	開催場所	参加人数
新入社員講習会	2017年4月5日、6日、7日 10日、11日、13日、14日	前橋市、高崎市、 太田市	450名
開業医向けセミナー	2017年6月25日、11月19日 2018年2月25日	東京都	35名
医療OB向けセミナー	2017年7月20日 2018年3月13日	前橋市	16名
M&Aセミナー	2017年7月19日 2017年11月9日	伊勢崎市 さいたま市	48社57名
IoTセミナー	2017年9月14日	前橋市	150名
相続・事業承継セミナー	2018年1月30日	東京都	43社52名
補助金活用セミナー	2018年2月13日、19日	前橋市、太田市	210名
事業承継個別相談会	2017年8月22日 2018年3月8日	前橋市、高崎市	16社22名
医療・介護セミナー	2018年3月13日	前橋市	250名

中小企業活性化支援サービス

○中小企業基盤整備機構・群馬県産業支援機構等と連携し、外部専門家と経営課題の解決に向けた相談等を通じて、お客さまの本業支援に取り組んでまいりました。本サービスの一環として、前年度に引き続き「群馬県よろず支援拠点出張経営相談会」を開催いたしました。

【群馬県よろず支援拠点*出張経営相談会】

開催場所	開催日	参加
藤岡支店	2017年 6月22日	9社
桐生支店	2017年 7月18日	10社
草津支店	2017年11月14日	8社
大泉支店	2018年 2月19日	10社

外部支援機関の活用

外部支援機関	件数
中小企業基盤整備機構	1件
群馬県産業支援機構	50件
コンサルティング会社	1件
計	52件

【ぐんぎん新現役交流会】

内訳	件数
参加企業	12件
参加した新現役	41件
成約件数	12件

*国が全国に設置し、中小企業・小規模事業者の売上拡大、経営改善など、経営上のあらゆる悩みの相談に対応する機関。

ワンストップ型支援態勢

- 「法人コンサルティング推進班」12名により、営業店と連動したワンストップ型支援態勢*を構築し、お取引先企業が抱えるさまざまな経営課題について、営業店行員と解決に向けて取組んでおります。
 ※顧客企業の利便性向上のため、一つの窓口を通じて様々な相談やサービス提供を行い、迅速に対応できる態勢のことで。

補助金デスク

- 補助金
 経営革新等支援機関として、有益な補助金等の情報を提供するとともに、補助金申請の支援を行ってまいりました。申請支援による主な採択状況は次のとおりです。
 ・平成28年度補正予算「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」
 当行申請支援による採択件数45件（うち群馬県内の採択件数30件、群馬県内シェア23%）
- 利子補給金制度
 取引先の潜在化する設備ニーズの喚起を図るため、有益な利子補給金の情報を提供するとともに、利子補給金申請の支援を行ってまいりました。申請支援による主な採択状況は次のとおりです。
 ・平成29年度資源エネルギー庁「省エネルギー設備投資に係る利子補給金」
 当行申請支援による採択件数4件
 ・平成30年度厚生労働省「戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金」
 当行申請支援による採択件数11件

ものづくり企業の販路開拓・技術革新支援の取組み

- ものづくり企業の販路拡大をサポート
 2016年8月より、当行は、ものづくり企業同士のマッチングサービスを担うリンカーズ株式会社と業務提携を行っております。

外部機関と連携した支援

- 外国人技能実習制度の活用（2017年9月）
 ○人材紹介会社との業務提携開始（2017年12月）
 ○IoT導入希望先の紹介に関する連携開始（2018年3月）
 《業務提携先》
☐ 特定非営利活動法人ITC群馬
 支援できる内容…ITコーディネータによるIoT導入支援、ITコンサルティングなど
☐ 株式会社スタディスト
 支援できる内容…マニュアル作成・共有プラットフォーム「Teachme Biz（ティーチミー・ビズ）」の開発・販売

地域活性化ファンドを活用した成長マネーの供給

地域活性化ファンドの活用

- 成長マネーの供給手段のひとつとして、次の地域活性化ファンドを設立・活用しております。

名称	出資実績【累計】	投資対象
ぐんま医工連携活性化ファンド (ファンド総額：8.6億円)	3件/377百万円 (2014.11～2018.3)	医療産業の振興に資する、ものづくり企業を中心とした中小企業等
ぐんぎんビジネスサポートファンド (ファンド総額：5億円)	9件/320百万円 (2015.5～2018.3)	将来の事業発展が期待できる中小企業等 〔製造業、流通業、サービス業をはじめ、環境・エネルギー、農林業など〕 幅広い事業分野を対象
ぐんぎんビジネスサポート2号ファンド (ファンド総額：5億円*)	2件/100百万円 (2017.3～2018.3)	ぐんぎんビジネスサポートファンドの投資対象および産学連携の取組みを通じた大学発ベンチャー企業
計	14件/797百万円	

* 最大10億円まで増額可能

産学官連携

- 群馬大学との産学連携協定事項に基づいた主な活動内容
 (1) 産学連携ニーズのある当行取引先の紹介 紹介実績件数：27件
 (2) 地元企業へのインターンシップの促進
 群馬大学理工学部生に対しインターンシップ受入企業の紹介を行いました。 紹介実績：5先

(3) 行員への「産学協働コーディネータ」の称号付与（2017年4月7日）

目的： 行員が群馬大学の研究成果・技術と企業の抱える経営課題等をコーディネートすることで、企業のイノベーションを創出し、地域経済活性化に貢献する。

称号付与者：コンサルティング営業部員10名

(4) 産学連携に関する活動報告会の実施

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

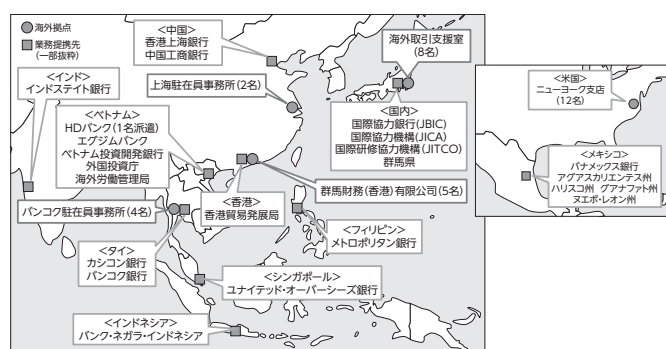
○当行は、「経営者保証に関するガイドライン」（2013年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」より公表。）の趣旨を十分に踏まえ、経営者と保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しのお申入れがあった場合、および保証債務の整理を申立てられた場合などには、本ガイドラインに基づき、誠実かつ柔軟に対応するよう努めております。

○さらに、当該対応が当行の融資慣行として浸透・定着するよう努めております。2018年3月末までの取組状況は、以下のとおりです。

取組状況

	2015年度上期	2015年度下期	2016年度上期	2016年度下期	2017年度上期	2017年度下期
新規に無保証で融資した件数	1,397件	1,619件	1,678件	1,707件	2,727件	2,854件
新規融資件数	14,082件	14,896件	14,387件	12,822件	15,109件	14,622件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	9.92%	10.87%	11.66%	13.31%	18.05%	19.52%

海外拠点ならびに業務提携先を活用した海外展開支援ネットワーク



ベトナム地場銀行への行員派遣および政府機関との協力覚書締結について

お取引先の国際ビジネスニーズを幅広くサポートする体制を整えています。日本企業のベトナム進出が急増していることを受け、2017年5月にホーチミン市開発商業銀行（HDバンク）と業務提携を行い、同年8月より同行のジャパンデスクに行員1名を派遣しました。2017年9月には、ベトナム外国投資庁およびベトナム海外労働管理局と協力覚書を締結し、お取引先企業のベトナム進出やベトナム人材活用等の支援体制の強化を図りました。

海外商談会・海外展開支援セミナーの開催

国内外において、お取引先の海外展開ニーズを幅広くサポートしました。

海外派遣行員による現場報告会

○日時 2017年4月7日
○会場 高崎商会会議所
○参加者 33社42名

企業交流会in上海（セミナー&商談会）

○日時 2017年9月22日
○会場 上海君麗大酒店
○参加者 31社41名
○個別相談会実施数 19件

マレーシア・シンガポール投資環境視察団の派遣およびインターネットを活用した販路拡大セミナーの実施

国内外において、お取引先の国際ビジネスにかかるニーズを幅広くサポートいたしました。

海外進出支援の一環として、「マレーシア・シンガポール投資環境視察団」を派遣いたしました。当行お取引先の工場見学や、現地に進出している当行お取引先との「企業交流会inクアラルンプール」を開催し、「伸びゆくアセアン市場の可能性や魅力を肌で感じる貴重な経験（参加者の声）」を得る機会を提供しました。

また、海外販路拡大の効率的な手法として、中小企業においても活用が広まる越境EC（電子商取引）について、専門家によるセミナーを開催しました。

マレーシア・シンガポール投資環境視察団の派遣
 ○日程 2018年2月27日～3月3日
 ○派遣国 マレーシア・シンガポール
 ○参加者 当行お取引先 17社/19名

インターネットを活用した販路拡大セミナーの開催
 ○日時 2017年10月17日（太田市）
 2018年 1月23日（高崎市）
 2018年 2月 6日（前橋市）
 ○参加者 当行お取引先

(4) 金融円滑化と経営改善支援への取組み

取引先企業に対する金融の円滑化・経営改善支援は、地域経済の活性化に貢献するものとして、本部・営業店が一体となり積極的に取組んでおります。

○経営改善計画の策定支援

審査部審査業務室が中心となって、取引先企業に対して経営改善計画策定などに関する支援や助言を行うなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めております。

条件変更を実施した主要な先 340先
 うち計画策定先（策定中含む） 234先（策定率68.8%）
 ※2018年3月31日現在

○外部機関・外部専門家との連携

支援にあたっては、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構、経営革新等認定支援機関など外部機関・外部専門家との連携を図り、支援の実効性を高めております。

○各種支援手法の活用

取引先企業の経営状況に応じ、ぐんま中小企業再生ファンド、DDS（資本金借入金）、ABL（債権・動産担保融資）などの手法を活用した抜本的な再生支援に取り組んでおります。

(5) 事業承継への取組み

○営業店と本部が協働し、取引先企業の事業承継・M&Aニーズの把握に努め、外部専門家と連携しながら、適切な提案・アドバイスを行っております。

○セミナーを通じて、お客さまへ最新の事業承継とM&Aに関する情報を提供しております。

○外部提携先との連携

事業承継に関わる各社各様の課題解決を支援するため、通期で71社のお客さまに対し当行提携の外部専門家を紹介し、取引先企業の課題解決を支援いたしました。

<主な提携先>

デロイト トーマツ税理士法人 山田ビジネスコンサルティング株式会社
 群馬県事業引継ぎ支援センター 株式会社日本M&Aセンター

○後継者不在の取引先へのM&Aによる事業承継支援

当行単独での支援、当行提携先の外部専門家により、2017年度は8社の後継者不在のお取引先をM&Aにより事業承継支援いたしました。

○第5回バンクオブザイヤーにて「特別賞」受賞

株式会社日本M&Aセンターが主催する第5回バンクオブザイヤーにおいて、全国でも上位のM&A成約件数を実現するとともにお客さま向けセミナーの企画に継続的に取組んだことが評価され、「特別賞」の表彰を受けました。

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 地方創生への取組み

地域創生推進窓口責任者（営業店長）と本部関連部署の連携強化により、地方公共団体に対する支援を積極的に行っております。さらに、包括連携協定締結先へは、企業誘致や定住促進・雇用創出・観光促進等の具体的な提案を行い、地方公共団体と一体となり、地方創生に取り組んでおります。

自治体との包括連携協定の締結状況

提携した自治体	締結日	主な連携内容
桐生市 大泉町	2017年6月 1日 2018年2月27日	企業誘致や定住促進等町政PRや地域活性化

他に、1県6市1町と提携（群馬県 前橋市 高崎市 渋川市 藤岡市 安中市 みどり市 下仁田町）

包括連携協定に基づく具体的施策

- 2017年7月 「ぐんま結婚応援パスポート」事業への協賛企業として参加
- 2017年7月 「群馬県よろず支援拠点 出張経営相談会」開催（桐生市共催）
- 2018年1月 桐生市政PR事業の開催（当行東京支店の賀詞交換会にて）
- 2018年1月 マイナンバーカード取得および前橋ポイント利用促進キャンペーンへの協力
- 2018年2月 「群馬県よろず支援拠点 出張経営相談会」開催（大泉町共催）

PFI事業への支援

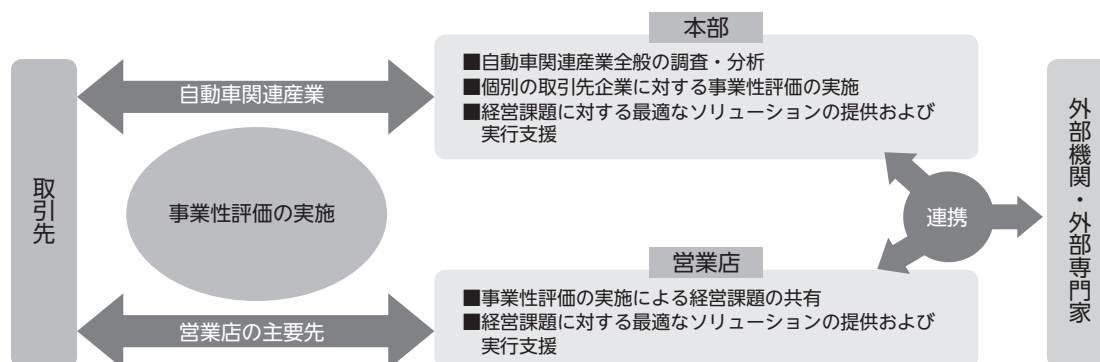
- 2018年1月に館林市が実施する「館林市立学校給食センター整備運営事業」にシンジケートローンによる支援を行いました。
- 群馬県初となるPFIの手法を活用した東吾妻町が実施する「箱島湧水発電事業」が評価され、2018年1月に「第3回サステナブルファイナンス大賞」で「地域金融賞」を受賞いたしました。

(2) 事業性評価に基づく最適なソリューション提供

地域の基幹産業である自動車関連産業について、本部専担者が取引先企業を訪問し、事業性評価を行うとともに、自動車関連産業全般の調査・分析を実施しております。営業店では、取引先企業と経営課題の共有を行い、最適なソリューションの提供を行っていくため、事業性評価を実施しております。

- これまでに、自動車関連産業は11先、営業店の取引先企業は669先の事業性評価を行ってまいりました。
- 経営者との対話を通じた事業性評価により共通認識された経営課題に対して、本支店一体となって最適なソリューションの提供を実施してまいります。

【事業性評価の体制】

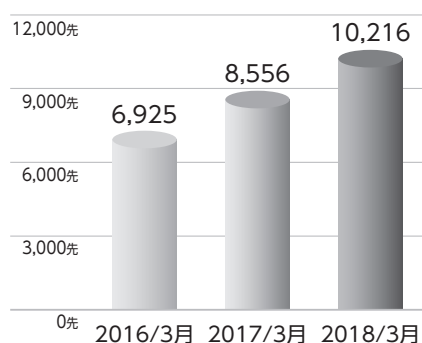


(3) 地域と一体になった地域活性化への取り組み

ぐんざん経営倶楽部を通じた地域貢献

法人向け会員組織「ぐんざん経営倶楽部（入会金・年会費無料）」を通じ、定期的に経営に有益な情報を発信しております。また、各種イベントを開催し、新たな情報提供や人脈形成の場を提供しております。こうした企業経営のサポートを通じ、地域経済活性化に取組んでおります。また、「ぐんざん経営塾」の開講を通じて、次世代を担う後継者の育成に努めております。

会員数の推移



ぐんざんBusiness Report
(毎週水曜日 計47回配信)

第6期ぐんざん経営塾



第6期塾生25名
(第1期～第5期修了生124名)

ビジネス情報の
配信と提供

ぐんざん
経営塾の開講

第3回講演会（2018.2.5）
テーマ：ICT×地方創生
講師：桜井俊氏
(株式会社電通執行役員)

講演会の開催

セミナー/
勉強会の開催

セミナー・勉強会
13テーマ/参加720名

寄付を通じた地域貢献活動

○世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の保護活動を支援する投資信託「富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド 愛称：群馬の絹遺産」の運用を通じて収受した運用管理費用（信託報酬）の一部を、群馬県世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金へ第3回目の寄付（1,566,237円）を行いました。

（第1回～第3回の寄付金累計額4,492,932円）

○尾瀬の自然環境保護を後世まで末永く守り続けることを目的とした投資信託「自然環境保護ファンド 愛称：尾瀬紀行」の運用を通じて収受した運用管理費用（信託報酬）の一部を、公益財団法人尾瀬保護財団へ第11回目の寄付（1,070,626円）を行いました。

（第1回～第11回の寄付金累計額12,781,380円）

○2017年1月より取扱いを開始した「ぐんざん地方創生私募債」を通じ、事業活動を行いながら、地域貢献にも取組みたいとする企業向けに、私募債発行手数料の一部を学校、自治体やスポーツチーム等に寄付する取組みを行ってまいりました。「ぐんざん地方創生私募債」には、寄付先別に学校寄付型私募債「未来（あした）へのエール」と地域貢献型私募債「ぐんまの力」の2つの商品を設けました。寄付実績は次のとおりです。

〈寄付実績〉2017年4月～2018年3月

・「未来（あした）へのエール」： 70件 12,915,167円
 ・「ぐんまの力」： 40件 10,557,024円
 合計110件 23,472,191円

(4) 地域活性化につながるビジネスマッチング情報の提供

○当行では、「食」や「観光」「ものづくり」のPRを通じて地域産業振興や地域経済の活性化を図るため、商談会のビジネスマッチング等の場の提供をしております。

名称・開催場所	開催日	開催場所	参加社数	来場者数	個別商談数
食と観光の交流会 in TOKYO (第四銀行共催)	2017年 4月14日～16日	ブリッジにいがた (東京都)	アンテナショップ 2社 (内当行1社)	約5,000人	個別商談会なし
医工連携マッチング商談会	2017年9月7日	東毛産業技術センター 栗原医療器械店物流センター (群馬県)	26社	38人	12件
地方銀行フード セレクション2017 (地方銀行55行共催)	2017年 11月9日～10日	東京ビッグサイト (東京都)	831社 (内当行20社)	約13,000人	484件 (内当行4件)
近くて便利！いばらき・ とちぎ・ぐんま展 (茨城県・栃木県・群馬県・常陽銀行・足利銀行共催)	2017年 11月22日～23日	サンシャインシティ (東京都)	123社 (内当行30社)	約10,000人	33件 (内当行18件)
ぐんま地場産業フェスタ 2018 in TOKYO (群馬県・東和銀行・群馬県地場産業振興協議会共催)	2018年1月18日	TOC有明 (東京都)	105社 (内当行98社)	約500人	200件

(5) 人材育成への取り組み

取引先企業のライフステージに応じたコンサルティングを行うことができる行員を育成するために、業務別研修や、週末講座、夜間講座等を実施しております。また、専門知識の習得のために各種資格取得を奨励し、積極的に行員を行外研修へ派遣しました。

4. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

地域の皆さまに役立つ金融サービスの提供

LINEにおける情報発信の開始（2017年4月）

○群馬銀行の公式LINEアカウントを開設し、友だち登録していただいたお客さまに向けて、当行のキャンペーン情報やセミナー情報、地域に関する情報等を配信しております。

インターネット支店の開設と群馬銀行アプリの提供（2017年6月）

○「インターネット支店」では、来店不要・印鑑不要で口座の開設ができ、若者向けのATM利用手数料優遇や、群馬の自然・風景などのデザインが選べるオリジナルキャッシュカードをご用意しました。また、「群馬銀行アプリ」では口座開設のほかにも、お客さまの利便性向上を目的にスマートフォンで入出金取引の確認ができる「かんたん通帳」のサービスを提供しております。

「ぐんま結婚応援パスポート事業」への協賛（2017年7月）

- 群馬県および県内市町村が2016年10月から開始した「ぐんま結婚応援パスポート事業」への協賛に伴い、フリーローン「グッドライフプラン」の金利優遇条件を追加いたしました。結婚・新婚生活資金としてお申込みのお客さまが、「ぐんま結婚応援パスポート」を提示されますと、適用金利を優遇いたします。

「きりゅう暮らし応援住宅ローン」の取扱い開始（2017年7月）

- 桐生市が市内への定住促進のために2017年5月から開始した「きりゅう暮らし応援事業(住宅取得応援助成)」に協力し、「きりゅう暮らし応援住宅ローン」の取扱いを開始いたしました。「きりゅう暮らし応援住宅ローン」は同事業の補助金の受給を予定している方を対象とし、受給予定の補助金を自己資金とみなした特例審査を実施するとともに、お借入後に残高の一部を返済する「一部繰上返済」を行う場合の手数料を無料としております。

太田市空家等除却応援住宅ローン」の取扱い開始（2017年10月）

- 太田市が空家所有者の自発的な除却および土地の利活用促進のために2017年4月から開始した「太田市空家等除却補助事業」に協力し、「太田市空家等除却応援住宅ローン」の取扱いを開始いたしました。「太田市空家等除却応援住宅ローン」は同事業の補助金の受給を予定している方を対象とし、受給予定の補助金を自己資金とみなした特例審査を実施するとともに、お借入後に残高の一部を返済する「一部繰上返済」を行う場合の手数料を無料としております。

企業型確定拠出年金（401k）「導入企業向け実務者説明会」の開催

- 当行では、企業の福利厚生充実のため、企業型確定拠出年金制度の導入支援・運営管理を行っております。2018年1月からの掛金の拠出限度額年単位化、2018年5月からの継続投資教育の努力義務化等制度改正の情報、事務手続きなど、企業の実務担当者向けの説明会を開催いたしました。
参加者数 当行企業型確定拠出年金導入企業58社・67名

資産運用セミナーの開催

顧客本位の業務運営に基づく取組みの一環として、お客さまの資産形成に資する情報の提供やアフターフォロー等を目的とする無料の各種セミナーを開催しております。多くのお客さまにご参加いただけるよう、平日昼間だけでなく、平日夜間や休日にも開催しております。

○プレミアムフライデー資産運用セミナー

第4金曜の夜に、テレビでもおなじみのレオス・キャピタルワークス株式会社社長である藤野英人氏をお招きして、ためながらふやす長期運用の意義やファンドマネージャーとしての運用に対する考え方などをわかりやすく解説いただきました。

○休日マネー＆健康セミナー

主に資産形成層の方に向けて、日曜午後に「お金と健康」をテーマに、第1回はiDeCoを中心に今の時代に合った資産形成について、第2回は「がん」の治療について、群馬大学重粒子線医学センターより講師をお招きして解説いただきました。

○夏・冬の資産運用セミナー

これまで平日昼間にテレビや新聞等でおなじみの講師をお招きして資産運用セミナーを開催していましたが、より多くのお客さまにご参加いただけるよう、平日夜間にも開催いたしました。

○ぐんざんマネー塾

これから資産形成を始めたいとお考えのお客さまや資産運用をもう一度基礎から学びたいお客さまを対象に、「これからお金を貯める世代」と「貯めたお金をこれから使う世代」の2クラスに分けて、1からじっくり基礎知識をお伝えする塾形式のセミナー（全12回）を開催いたしました。

○金融リテラシー講座

群馬大学社会情報学部にて、これから社会に出て資産形成を始める大学生を対象に、資産形成の必要性や具体的な方法などについての講座（全3回 2017年12月7日・14日・21日）を開催いたしました。

金融円滑化管理の充実

企業や個人のお客さまが必要とする健全な資金需要に対し、円滑に資金を供給していくことは、銀行の最も重要な役割の一つです。

当行は、地域金融機関として、適切なリスク管理のもと、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、金融仲介機能を積極的に発揮するという観点から金融円滑化管理態勢の充実に努めております。

●金融円滑化管理態勢

取締役会は金融円滑化管理に関する基本方針や重要事項を決議し、当行全体に周知徹底を図っております。

審査部主管役員が金融円滑化管理全般の担当取締役として金融円滑化統括責任者となり、金融円滑化の施策の策定や実施状況の検証、改善策の提言などを行います。また、審査部およびローン営業部の部長は、金融円滑化本部責任者として、金融円滑化統括責任者を補佐するとともに、金融円滑化の実施状況や改善策の取りまとめを行います。

金融円滑化の関連部署は、金融円滑化管理担当部として、所管業務における金融円滑化管理態勢の整備確立に向けた諸施策の立案・実行、営業店の指導、支援などを行います。

営業店においては、金融円滑化責任者および金融円滑化担当者を配置し、お客さまからの新規お借入れや借入条件の変更に関するご相談への対応や行員の指導などを行います。

●金融円滑化に関する基本方針

群馬銀行では、2010年2月に「金融円滑化に関する基本方針」を定め、他の金融機関等と連携を図りながら、新規のお借入れやご返済条件の変更等について対応してまいりました。

2013年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後におきましても、群馬銀行の金融円滑化に向けた基本的な取組方針に変更はございません。

引き続き、本方針に基づき、お客さまからの新規のお借入れやご返済条件の変更等に関するお申し出には適切に対応するとともに、中小企業や小規模事業者のお客さま個々の経営課題の解決に向けて積極的なサポートに努めてまいります。

(1) 新規のお借入れやご返済条件変更への対応

お客さまから新規のお借入れやご返済条件の変更等のご相談・お申込みがあった場合には、お客さまの現状や今後の見通し等を正しく把握した上で、適切に対応するよう努めます。

なお、必要に応じて、他の金融機関、信用保証協会、地域経済活性化支援機構、住宅金融支援機構等の関係機関と緊密な連携を図ります。

(2) 経営相談・経営支援

お客さまから経営に関するご相談があった場合には、真摯な対応を心がけ、お客さまの立場に立った最適なソリューションのご提案に努めます。

また、当行が持つ情報機能やネットワーク等を積極的に活用したコンサルティング機能の発揮に努めるとともに、その実効性を高める観点から、外部専門家・外部機関・認定経営革新等支援機関（注）等との連携を図り、地域経済の活性化および地域における金融の円滑化に資するよう努めてまいります。

（注）公的に認定された財務および会計についての専門的知識を有する中小企業支援者（商工会、商工会議所、中小企業診断士等）、税理士、金融機関等

(3) 人材育成

ご融資の審査や経営相談への対応等に関する行員の能力向上のために、研修制度の充実などに積極的に取り組み、お客さまのご要望に的確にお応えできるよう努めます。

(4) お客さまへの説明

新規のお借入れやご返済条件の変更等のお申込みがあった場合には、お客さまに適切かつ詳細な情報の提供と説明を行うよう努めます。また、ご希望に添えない場合には、お客さまのご理解とご納得をいただけるよう、その根拠を明らかにし、誠意をもって説明するよう努めます。

(5) 経営者保証に関するガイドラインへの対応

経営者保証については、「経営者保証に関するガイドライン」（2013年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」により公表。）の趣旨を十分に踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、およびお客さまが保証債務の整理を申し立てられた場合などには、本ガイドラインに基づき、誠実かつ柔軟に対応するよう努めます。

また、当該対応が当行の融資慣行として浸透・定着するよう努めます。

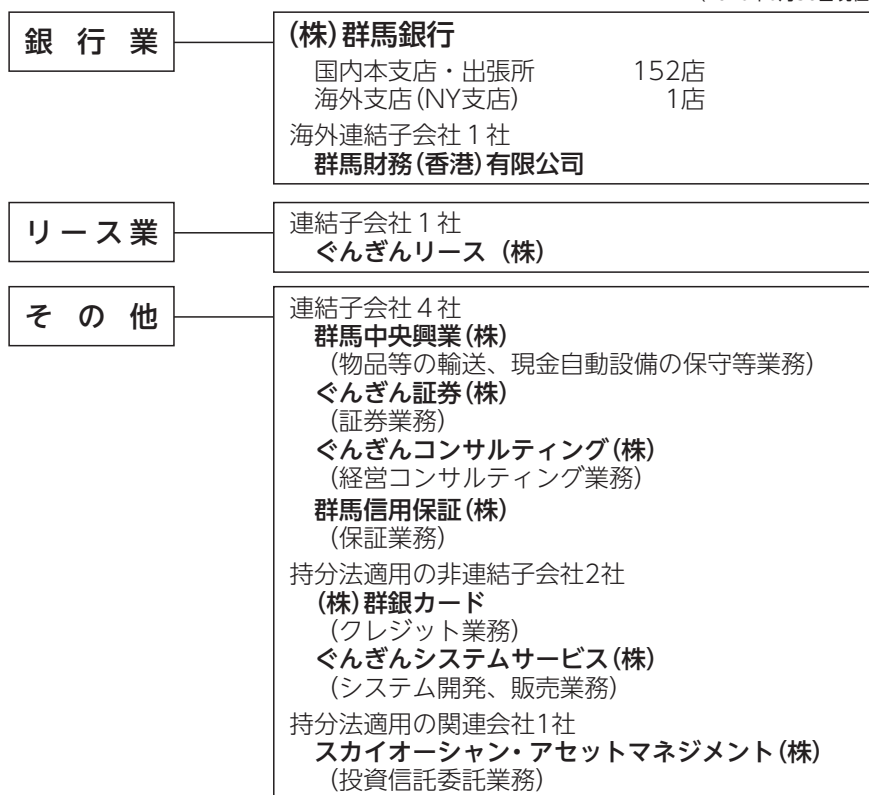
(6) お問い合わせ・ご要望等への対応

新規のご融資やご返済条件の変更等のご相談、お申込みに関して、お客さまからお問い合わせ、ご相談、ご要望および苦情のお申出があった場合には、お客さまのご理解とご納得を得られるよう丁寧な説明に努めます。

銀行・グループ会社の構成および事業内容

当行グループは、当行、連結子会社6社、持分法適用の非連結子会社2社および持分法適用の関連会社1社で構成され、銀行業を中心にリース業などの幅広い金融商品・サービスを提供しております。

(2018年6月30日現在)



グループ会社に関する情報

グループ会社

(2018年6月30日現在)

会社名	業務内容	所在地	設立	資本金 (百万円)	当行議決権 比率(%)	子会社議決 権比率(%)	議決権比率 合計(%)
群馬中央興業(株)	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務	前橋市元総社町226	1971年2月24日	10	100.00	—	100.00
ぐんぎん証券(株)	証券業務	前橋市本町2-2-11	2016年2月12日	3,000	100.00	—	100.00
ぐんぎんコンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	前橋市元総社町194	2018年4月18日	100	100.00	—	100.00
群馬財務(香港)有限公司	金融・証券業務	香港九龍チムサーチャイ 25カントンロード ハーバースティ ゲートウ エイ タワー1 608号室	1991年2月19日	30百万米ドル	100.00	—	100.00
ぐんぎんリース(株)	リース業務	前橋市元総社町171-1	1973年10月1日	180	49.24	4.20	53.45
群馬信用保証(株)	保証業務	前橋市元総社町194	1983年9月28日	30	45.45	54.54	100.00
(株)群銀カード	クレジット業務	前橋市元総社町194	1982年3月12日	30	31.61	33.38	64.99
ぐんぎんシステムサービス(株)	システム開発、販売業務	前橋市元総社町171-1	1986年7月26日	30	11.66	63.33	75.00
スカイオーシャン・アセット マネジメント(株)	投資信託委託 業務	横浜市西区 みなとみらい3-1-1	2014年11月25日	300	15.00	—	15.00

資料編

▶事業の概況	28
▼連結情報	
連結財務諸表	32
連結リスク管理債権	46
▼単体情報	
財務諸表	47
損益の状況	53
営業の状況	
預金	55
貸出金	56
金融再生法に基づく開示債権	58
証券	59
信託	60
為替・その他	61
有価証券・金銭の信託の時価情報	61
デリバティブ取引情報	63
経営諸比率	64
資本の状況	65

監査法人による監査について

当行の連結財務諸表並びに財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人（EY新日本有限責任監査法人）の監査証明を受けております。

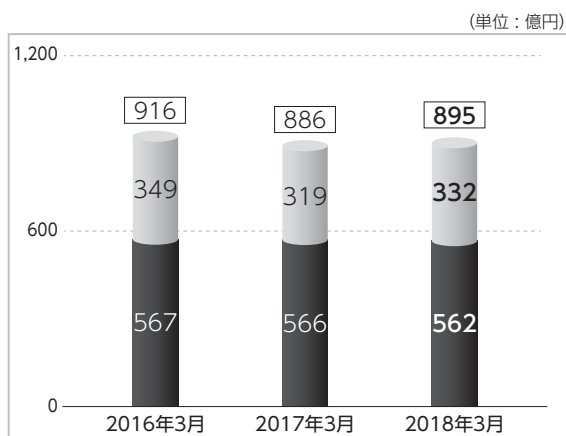
また、連結貸借対照表、連結損益計算書、貸借対照表及び損益計算書等について、会社法第396条第1項に基づき、新日本有限責任監査法人（EY新日本有限責任監査法人）の監査を受けております。

事業の概況

損益の状況

1. コア業務純益（単体）

□ コア業務粗利益 ■ 経費 ▨ コア業務純益

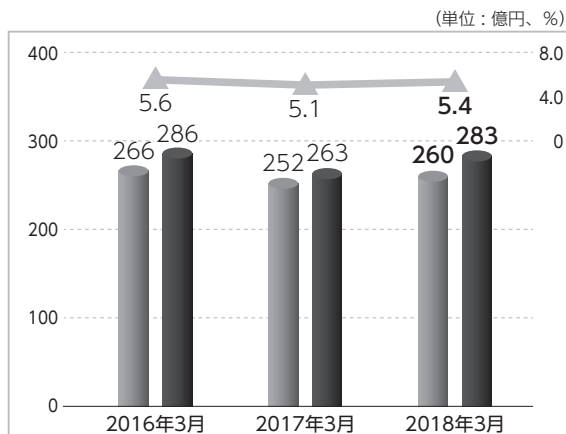


資金利益は低金利の継続に伴う貸出金利の低下などから前期比減少となりましたが、役務取引等利益などの増加に加え、経費も減少したことから、コア業務純益は前期比13億円増加し332億円となりました。

コア業務粗利益は、預金・貸出金などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料の収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を除いた「その他業務利益」から構成されます。
コア業務純益は、「コア業務粗利益」から「経費」を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表すものです。

2. 当期純利益（単体・連結）

■ 単体 ■ 連結 ▲ 連結ROE

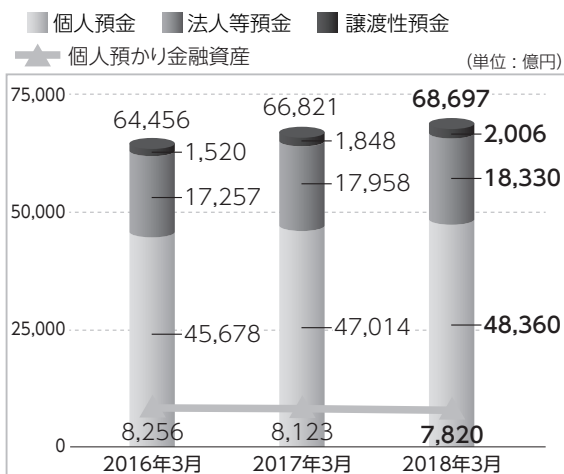


当期純利益（単体）は、有価証券関係損益の増加及び与信費用の減少などから前期比8億円増益の260億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）は、各子会社等も増益であったことから前期比20億円増益の283億円となり、連結ROE（自己資本利益率）は、5.4%と5%を引続き上回りました。

ROE（自己資本利益率）は財務上の利益率であり、当期純利益を自己資本額（期首期末平均）で除して算出した割合です。

預金等の状況（単体）



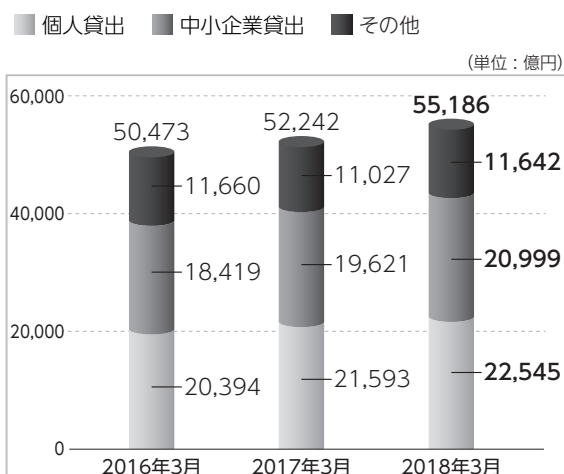
預金は、個人預金を中心に前期末比2.6%増と安定的に増加し、期末残高は6兆6,691億円となりました。個人預金は前期末比2.8%増の4兆8,360億円、法人等預金は同2.0%増の1兆8,330億円となりました。

譲渡性預金は前期末比8.5%増の2,006億円となりました。

個人預かり金融資産（※）は、前期末比302億円減少し期末残高は7,820億円となりました。

（※）投資信託、公共債及び年金保険等の合計残高

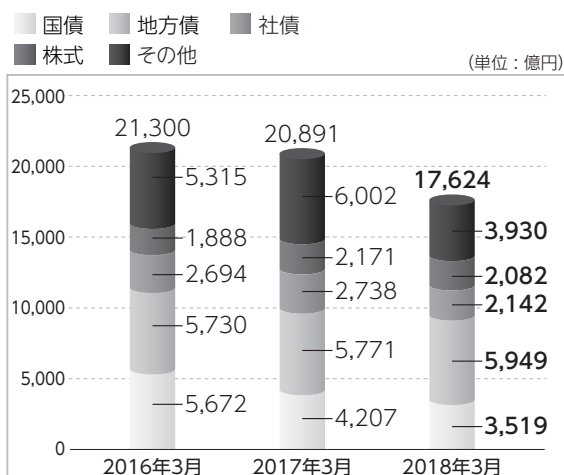
貸出金の状況（単体）



貸出金は、中小企業貸出（※）が前期末比7.0%増の2兆999億円、個人貸出が前期末比4.4%増の2兆2,545億円と引続き高い伸びとなり、全体では前期末比5.6%増加し、期末残高は5兆5,186億円となりました。

（※）除く、東京・大阪支店の貸出及び地方公社向け貸出

有価証券の状況（単体）

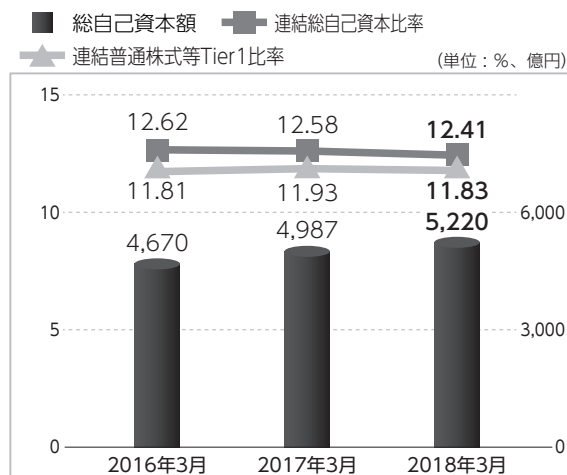


有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前期末比3,267億円減少し、期末残高は1兆7,624億円となりました。

なお、その他有価証券の評価損益につきましては、前期末比183億円減少の1,351億円となりました。

自己資本比率の状況（連結）

（詳細は、67頁「自己資本の充実の状況編」をご参照ください。）



連結総自己資本比率は、12.41％と引続き高水準を維持しました。

当行（国際統一基準行）は、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。同基準において、4.5％以上の普通株式等Tier1比率、6％以上のTier1比率、8％以上の総自己資本比率の確保が求められております。

自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は、国際決済銀行（BIS）の基準に則り、リスクに応じて計算された資産に対する「自己資本」の割合を示し、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。なお、当行は、海外営業拠点を有する国際統一基準行です。

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社5社、持分法適用の非連結子会社2社及び持分法適用の関連会社1社から成り、連結業績は以下のとおりとなりました。

（資産・負債・純資産の状況）

当連結会計年度の総資産は、期中181億円増加し期末残高は8兆47億円となりました。負債は、期中77億円増加し期末残高は7兆4,681億円となりました。また、純資産は、期中104億円増加し期末残高は5,366億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出が引続き高い伸びとなり期中2,921億円増加し5兆4,734億円となりました。有価証券は、期中3,265億円減少し1兆7,631億円となりました。預金は、個人預金を中心に安定的に増加し期中1,727億円増加し6兆6,619億円となりました。

（損益の状況）

経常収益は、役務取引等収益などの増加から前連結会計年度比62億55百万円増加し1,503億86百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額などが減少したものの、資金調達費用やその他業務費用などが増加したことから前連結会計年度比3億68百万円増加し1,079億77百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比58億87百万円増加し424億9百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比20億61百万円増加し283億66百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
資産・負債及び資本の状況					
預金残高	5,985,253	6,118,702	6,293,610	6,497,353	6,669,124
貸出金残高	4,582,222	4,838,847	5,047,364	5,224,283	5,518,657
有価証券残高	2,207,441	2,304,034	2,130,024	2,089,169	1,762,450
総資産額	7,115,017	7,521,135	7,612,122	7,972,794	7,987,457
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (474,888)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)	48,652 (460,888)
純資産額	454,853	506,074	498,489	508,561	513,871
損益の状況					
経常収益	108,644	107,025	112,537	119,136	122,161
経常利益	31,776	34,205	39,776	34,522	38,502
当期純利益	18,223	21,653	26,620	25,237	26,056
1株当たり情報（単位：円）					
純資産額	978.59	1,119.53	1,118.19	1,160.29	1,182.75
当期純利益	39.00	47.11	59.33	57.05	59.96
潜在株式調整後当期純利益	38.96	47.05	59.24	56.95	59.84
配当額 (うち中間配当額)	9.50 (4.50)	11.00 (4.50)	12.00 (5.50)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)
配当性向（％）	24.36	23.35	20.23	21.03	21.68
単体総自己資本比率（％）	13.04	12.96	12.36	12.17	11.98
単体Tier1比率（％）	11.36	11.37	11.58	11.56	11.50
単体普通株式等Tier1比率（％）	11.36	11.37	11.58	11.56	11.50
従業員数（人）	3,272	3,199	3,153	3,106	3,050

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2017年度の中間配当についての取締役会決議は2017年11月8日に行いました。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を記載しております。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
連結経常収益	130,555	130,267	136,220	144,130	150,386
うち連結信託報酬	—	—	—	—	0
連結経常利益	35,755	39,072	43,625	36,521	42,409
親会社株主に帰属する当期純利益	19,894	25,910	28,616	26,304	28,366
連結包括利益	33,463	79,386	△5,370	27,988	18,460
連結純資産額	467,798	523,535	507,727	526,181	536,613
連結総資産額	7,141,671	7,550,949	7,631,510	7,986,598	8,004,790
1株当たり純資産額（円）	988.84	1,146.98	1,126.44	1,187.51	1,221.04
1株当たり当期純利益（円）	42.58	56.37	63.78	59.46	65.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	42.53	56.30	63.68	59.36	65.14
連結総自己資本比率（％）	13.46	13.37	12.62	12.58	12.41
連結Tier1比率（％）	11.74	11.76	11.81	11.94	11.90
連結普通株式等Tier1比率（％）	11.74	11.76	11.81	11.93	11.83
従業員数 [外、平均臨時従業員数]（人）	3,405 [1,302]	3,339 [1,302]	3,297 [1,374]	3,284 [1,440]	3,226 [1,511]
信託財産額	—	—	—	—	13

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を記載しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

連結情報

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
現金預け金	539,879	573,973
コールローン及び買入手形	2,243	—
買入金銭債権	10,891	10,353
商品有価証券	1,028	384
金銭の信託	4,429	6,629
有価証券	2,089,768	1,763,176
貸出金	5,181,288	5,473,444
外国為替	6,852	4,580
リース債権及びリース投資資産	47,126	50,390
その他資産	48,188	67,277
有形固定資産	68,655	67,841
建物	17,855	17,680
土地	42,766	42,302
リース資産	931	864
建設仮勘定	554	385
その他の有形固定資産	6,546	6,607
無形固定資産	10,094	10,988
ソフトウェア	9,485	10,388
その他の無形固定資産	609	599
退職給付に係る資産	335	770
繰延税金資産	1,459	1,390
支払承諾見返	13,376	12,284
貸倒引当金	△39,019	△38,697
資産の部合計	7,986,598	8,004,790

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
預金	6,489,290	6,661,999
譲渡性預金	163,617	178,005
コールマネー及び売渡手形	12,259	67
債券貸借取引受入担保金	329,844	142,784
借用金	326,833	343,133
外国為替	405	183
社債	10,000	20,000
新株予約権付社債	22,438	21,248
信託勘定借	—	13
その他負債	49,467	51,589
役員賞与引当金	57	51
退職給付に係る負債	3,207	2,295
役員退職慰労引当金	518	459
睡眠預金払戻損失引当金	1,056	1,120
ポイント引当金	132	123
偶発損失引当金	991	922
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	28,840	23,947
再評価に係る繰延税金負債	8,081	7,944
支払承諾	13,376	12,284
【負債の部合計】	[7,460,416]	[7,468,176]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	346,848	363,708
自己株式	△21,276	△17,538
株主資本合計	403,365	423,963
その他有価証券評価差額金	107,251	94,695
繰延ヘッジ損益	△140	△122
土地再評価差額金	14,287	13,990
為替換算調整勘定	303	165
退職給付に係る調整累計額	△4,995	△2,663
その他の包括利益累計額合計	116,704	106,066
新株予約権	413	460
非支配株主持分	5,697	6,123
【純資産の部合計】	[526,181]	[536,613]
負債及び純資産の部合計	7,986,598	8,004,790

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2016年4月 1日から 2017年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月 1日から 2018年3月 31日まで)
経常収益	144,130	150,386
資金運用収益	84,716	84,838
貸出金利息	56,904	56,082
有価証券利息配当金	26,913	27,768
コールローン利息及び買入手形利息	0	17
預け金利息	106	104
その他の受入利息	790	866
信託報酬	—	0
役務取引等収益	18,690	21,248
その他業務収益	25,562	27,621
その他経常収益	15,161	16,677
償却債権取立益	9	19
その他の経常収益	15,152	16,658
経常費用	107,609	107,977
資金調達費用	5,786	7,594
預金利息	1,635	1,658
譲渡性預金利息	146	487
コールマネー利息及び売渡手形利息	357	118
債券貸借取引支払利息	2,292	3,270
借入金利息	247	255
社債利息	16	86
その他の支払利息	1,090	1,716
役務取引等費用	7,467	7,462
その他業務費用	25,880	27,817
営業経費	61,672	60,969
その他経常費用	6,802	4,133
貸倒引当金繰入額	5,395	2,320
その他の経常費用	1,407	1,812
経常利益	36,521	42,409
特別利益	—	20
固定資産処分益	—	20
特別損失	273	1,045
固定資産処分損	211	370
減損損失	62	674
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	36,247	41,384
法人税、住民税及び事業税	14,344	13,069
法人税等調整額	△4,477	△440
法人税等合計	9,867	12,628
当期純利益	26,380	28,755
非支配株主に帰属する当期純利益	75	389
親会社株主に帰属する当期純利益	26,304	28,366

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2016年4月 1日から 2017年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月 1日から 2018年3月 31日まで)
当期純利益	26,380	28,755
その他の包括利益	1,607	△10,295
その他有価証券評価差額金	△5,495	△12,649
繰延ヘッジ損益	△6	17
為替換算調整勘定	△160	△137
退職給付に係る調整額	7,200	2,332
持分法適用会社に対する持分相当額	69	141
包括利益	27,988	18,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,844	18,024
非支配株主に係る包括利益	143	436

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	326,122	△17,296	386,619	112,745	△134
当期変動額							
剰余金の配当			△5,551		△5,551		
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,304		26,304		
自己株式の取得				△4,701	△4,701		
自己株式の処分			△28	721	693		
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩			0		0		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△5,494	△6
当期変動額合計	—	—	20,726	△3,980	16,746	△5,494	△6
当期末残高	48,652	29,140	346,848	△21,276	403,365	107,251	△140

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,287	463	△12,196	115,165	377	5,564	507,727
当期変動額							
剰余金の配当							△5,551
親会社株主に帰属する 当期純利益							26,304
自己株式の取得							△4,701
自己株式の処分							693
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△0	△160	7,200	1,538	35	133	1,708
当期変動額合計	△0	△160	7,200	1,538	35	133	18,454
当期末残高	14,287	303	△4,995	116,704	413	5,697	526,181

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	346,848	△21,276	403,365	107,251	△140
当期変動額							
剰余金の配当			△5,235		△5,235		
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,366		28,366		
自己株式の取得				△3,891	△3,891		
自己株式の処分			△27	1,089	1,061		
自己株式の消却			△6,540	6,540			
土地再評価差額金の取崩			296		296		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△12,555	17
当期変動額合計	—	—	16,859	3,737	20,597	△12,555	17
当期末残高	48,652	29,140	363,708	△17,538	423,963	94,695	△122

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,287	303	△4,995	116,704	413	5,697	526,181
当期変動額							
剰余金の配当							△5,235
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,366
自己株式の取得							△3,891
自己株式の処分							1,061
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							296
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△296	△137	2,332	△10,638	47	425	△10,165
当期変動額合計	△296	△137	2,332	△10,638	47	425	10,431
当期末残高	13,990	165	△2,663	106,066	460	6,123	536,613

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2016年4月 1日から 2017年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月 1日から 2018年3月 31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,247	41,384
減価償却費	5,876	6,325
減損損失	62	674
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△84
貸倒引当金の増減 (△)	68	△322
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△335	△435
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,682	△911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△53	△58
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△13	63
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△18	△8
偶発損失引当金の増減 (△)	△17	△68
資金運用収益	△84,716	△84,838
資金調達費用	5,786	7,594
有価証券関係損益 (△)	△8,936	△10,868
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	24	△96
為替差損益 (△は益)	△334	△628
固定資産処分損益 (△は益)	211	350
商品有価証券の純増 (△) 減	11	643
貸出金の純増 (△) 減	△170,870	△292,155
預金の純増減 (△)	204,454	172,709
譲渡性預金の純増減 (△)	27,407	14,388
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	69,068	16,300
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	5,041	2,531
コールローン等の純増 (△) 減	△1,570	2,781
コールマネー等の純増減 (△)	△17,037	△12,191
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	59,269	△187,059
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,655	2,271
外国為替 (負債) の純増減 (△)	112	△221
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△3,227	△3,264
信託勘定借の純増減 (△)	—	13
資金運用による収入	84,480	84,893
資金調達による支出	△5,895	△7,771
その他	4,904	△5,126
小 計	191,623	△253,195
法人税等の支払額	△14,479	△13,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,143	△266,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△564,597	△388,691
有価証券の売却による収入	280,008	362,685
有価証券の償還による収入	324,477	336,619
金銭の信託の増加による支出	—	△2,200
金銭の信託の減少による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△4,359	△3,272
無形固定資産の取得による支出	△4,161	△4,097
有形固定資産の売却による収入	0	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,866	301,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	△4,701	△3,891
自己株式の売却による収入	693	1,061
配当金の支払額	△5,552	△5,235
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	429	1,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209,277	36,624
現金及び現金同等物の期首残高	324,151	533,429
現金及び現金同等物の期末残高	533,429	570,054

■ 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
- 会社名
- 群馬中央興業株式会社
- ぐんぎん証券株式会社
- 群馬財務（香港）有限公司（GUNMA FINANCE(HONG KONG)LIMITED）
- ぐんぎんリース株式会社
- 群馬信用保証株式会社

(2) 非連結子会社 5社

主要な会社名

株式会社群銀カード

ぐんぎんシステムサービス株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 2社

株式会社群銀カード

ぐんぎんシステムサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合

ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合

ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 4社

(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び

(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（IDCF法））により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用されした場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(イ) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ロ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(ハ) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	3,031百万円
出資金	522百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	6,499百万円
延滞債権額	51,805百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,732百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	42,318百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	102,356百万円
-----	------------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

36,818百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	593,824百万円
計	593,824百万円

担保資産に対応する債務

預金	77,501百万円
債券貸借取引受入担保金	142,784百万円
借入金	339,523百万円
その他負債	170百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,300百万円
その他資産	30,299百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,385百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,332,065百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,271,171百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	18,640百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	66,647百万円
---------	-----------

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,897百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	20,000百万円
---------	-----------

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

55,219百万円

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	13百万円
------	-------

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	15,412百万円
--------	-----------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	23,724百万円
-------	-----------

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△1,548百万円
組替調整額	△16,652百万円
税効果調整前	△18,200百万円
税効果額	5,551百万円
その他有価証券評価差額金	△12,649百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△1,690百万円
組替調整額	1,715百万円
税効果調整前	25百万円
税効果額	△7百万円
繰延ヘッジ損益	17百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△137百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△137百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	△137百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	1,583百万円
組替調整額	1,772百万円
税効果調整前	3,356百万円
税効果額	△1,023百万円
退職給付に係る調整額	2,332百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	141百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	141百万円
税効果額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	141百万円
その他の包括利益合計	△10,295百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	470,888	—	10,000	460,888	(注) 1
合 計	470,888	—	10,000	460,888	
自己株式					
普通株式	32,938	6,002	12,135	26,805	(注) 2,3
合 計	32,938	6,002	12,135	26,805	

(注) 1. 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加	6,000千株
単元未満株式の買取請求による増加	2千株
自己株式の消却による減少	10,000千株
従業員持株会専用信託(以下「ESOP信託」という。)の売却による減少	1,979千株
ストック・オプションの権利行使による減少	155千株
単元未満株式の買増請求による減少	0千株

3. ESOP信託が所有する当行株式は、当連結会計年度期首株式数に1,979千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			460	
合計			—			460	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,639	6.0	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	2,616	6.0	2017年9月30日	2017年12月6日

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金(2017年6月27日定時株主総会11百万円、2017年11月8日取締役会9百万円)を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,038	利益剰余金	7.0	2018年3月31日	2018年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	573,973百万円
日本銀行以外への預け金	△3,918百万円
現金及び現金同等物	570,054百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
- 無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	75
1年超	553
合計	628

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	41,046
見積残存価額部分	5,848
受取利息相当額	△4,634
リース投資資産	42,260

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,253	12,447
1年超2年以内	1,964	10,066
2年超3年以内	1,523	7,601
3年超4年以内	1,074	5,429
4年超5年以内	598	3,023
5年超	553	2,477

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	562
1年超	1,027
合計	1,589

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。当行では、預金・譲渡性預金や貸出金の取扱いに加え、有価証券投資等の資金運用、コールマネー等による資金調達等を行っております。このように、当行は、金利リスク等のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利の変動等から想定外の損失が生じないよう、資産及び負債の総合的管理（ALM）等を行っております。デリバティブ取引につきましては、顧客ニーズに応える取組みのほか、ALMの観点からも取組んでおります。

また、連結子会社の一部には証券業務や銀行業務を行う子会社があります。

なお、リース業務は連結子会社で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として取引先に対する貸出金であり、信用リスクに晒されております。また、株式、債券等の有価証券も有しており、これらは発行体の信用リスク及び価格変動リスクに晒されております。

貸出金、債券及び預金等の資産や負債については、金利リスクにも晒されておりますが、一部は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建ての貸出金や債券等については為替変動リスクがありますが、同一通貨による運用調達は原則とすることで当該リスクを抑制し、また通貨スワップ取引を行うなどして当該リスクを回避しております。

コールマネー及び借入金等は、一定の環境下で市場を利用できないことなどにより、期日にその支払いができなくなる資金繰りリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に、お客さまの要望に応えるための取組みとともに、ALMの一環として、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等を取組んでおります。このほか、短期の値鞘獲得等を目的とした取引（トレーディング取引）を行っておりますが、一定のポジション限度額や損失限度額等を設定し、一定額以上の損失が発生しないように管理しております。

当行ではヘッジ会計を適用しておりますが、金利リスクに対する「金利スワップの特例処理」については、特例の要件を満たしていることを確認し、また、為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することなどを確認することにより有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、「リスク管理に関する基本方針」及び各種リスク規定を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

① 信用リスクの管理

「与信業務基本規定」「信用リスク管理基本規定」等の信用リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

貸出金等の信用供与に関しては、個別案件ごとの与信審査、信用格付や自己査定等の実行後管理、問題債権対応、与信集中リスク管理など信用リスクを管理する体制となっております。

有価証券投資や市場取引における信用リスクに関しては、時価の把握や信用格付を通じ管理しております。

なお、信用リスク管理の根幹である信用格付制度、資産自己査定、償却・引当等に関しては、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が企画・検証し、監査部がチェックすることで相互牽制が機能する体制となっております。リスクの状況は定期的及び必要に応じ、常務会、取締役会に報告されております。

② 市場リスクの管理

「市場リスクに関する基本規定」等の市場リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

市場取引については、取引を担当する部署（フロントオフィス）と、リスク管理や事務処理を担当する部署（ミドルオフィス・バックオフィス）を分離し、相互に牽制する体制となっております。また、リスク許容限度、管理基準等を定め、モニタリングを行い、それらの情報はリスク統括部を通じALM・収益管理委員会等に定期的に報告されております。

当行が保有している市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、預金、有価証券及びデリバティブ取引であります。これらの金融商品の市場リスク量を把握するために、当行では統一的指標としてVaRを使用しております。

当行では、VaRの計測手法にヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。信頼区間は99.9%、観測期間は5年、保有期間は保有目的等によって異なります。

2018年3月31日における当行の市場リスク量（VaR）は、全体で1,056億円であります。

なお、当行では、計測モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率における市場リスク量であり、過去の相場変動を超える市場環境激変時のリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

「流動性リスクに関する基本規定」等の流動性リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

流動性リスクについては、月次で開催しているALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析することにより管理しております。また、資金繰りについては、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次の状況を厳格に管理しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる体制を整備するなど万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※3）	時価	差額
(1) 現金預け金	573,973	573,973	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,481	10,548	66
その他有価証券	1,746,547	1,746,547	—
(3) 貸出金	5,473,444		
貸倒引当金（※1）	△36,288		
	5,437,155	5,468,387	31,231
資産計	7,768,157	7,799,456	31,298
(1) 預金	6,661,999	6,662,140	141
(2) 譲渡性預金	178,005	178,005	△0
(3) 債券貸借取引受入担保金	142,784	142,784	—
(4) 借入金	343,133	343,133	—
負債計	7,325,923	7,326,064	140
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	394	394	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,499	3,499	—
デリバティブ取引計	3,893	3,893	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

（※3）連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格（公社債店頭売買参考統計値）などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日
① 非上場株式（※1）（※2）	2,594
② 子会社株式等（※1）	3,554
合計	6,148

(※1) 非上場株式及び子会社株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式の減損処理は行っておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	520,534	—	—	—	—	—
有価証券	230,336	418,557	294,325	138,363	261,438	118,510
満期保有目的の債券	2,734	3,941	1,011	1,774	1,017	—
うち国債	1,500	1,700	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	895	1,337	672	79	—	—
その他	339	904	339	1,695	1,017	—
その他有価証券のうち満期があるもの	227,601	414,616	293,314	136,589	260,421	118,510
うち国債	53,000	149,500	103,500	2,000	—	36,000
地方債	83,502	147,097	116,627	103,314	134,776	—
社債	48,108	60,441	27,684	10,195	63,372	—
その他	42,991	57,577	45,502	21,078	62,272	82,510
貸出金（※）	1,406,491	911,461	638,834	386,436	505,422	1,529,263
合計	2,157,362	1,330,019	933,159	524,799	766,860	1,647,773

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない58,304百万円、期間の定めのないもの37,230百万円は含まれておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	6,194,182	423,926	33,061	5,698	5,130	—
譲渡性預金	177,934	70	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	142,784	—	—	—	—	—
借入金	341,172	947	1,014	—	—	—
合計	6,856,073	424,945	34,075	5,698	5,130	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度（2018年3月31日現在）
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	5

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度（2018年3月31日現在）		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,200	3,208	7
	地方債	—	—	—
	社債	2,979	3,015	35
	その他	3,277	3,343	66
	外国債券	3,277	3,343	66
	その他	—	—	—
	小計	9,457	9,567	109
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	5	5	—
	その他	5,090	5,047	△43
	外国債券	1,018	975	△43
	その他	4,071	4,071	—
	小計	5,095	5,052	△43
合計		14,552	14,619	66

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度（2018年3月31日現在）		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	191,938	77,085	114,853
	債券	1,060,462	1,040,658	19,803
	国債	351,960	343,530	8,430
	地方債	529,698	519,928	9,770
	社債	178,802	177,200	1,602
	その他	205,057	198,461	6,596
	外国債券	128,168	127,135	1,033
	その他	76,889	71,326	5,562
	小計	1,457,458	1,316,205	141,253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,098	7,598	△500
	債券	97,701	97,990	△288
	国債	—	—	—
	地方債	65,258	65,387	△128
	社債	32,443	32,603	△160
	その他	184,648	189,646	△4,998
	外国債券	119,462	121,022	△1,560
	その他	65,185	68,623	△3,437
	小計	289,448	295,235	△5,787
合計		1,746,907	1,611,440	135,466

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）		
	売却原価	売却額	売却損益
社債	80	80	0
合計	80	80	0

(売却の理由) 買入消却によるものです。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	33,933	11,003	218
債券	10,549	79	44
国債	5,058	73	—
地方債	2,678	—	21
社債	2,811	6	23
その他	251,057	4,559	4,449
外国債券	225,060	68	3,890
その他	25,997	4,490	558
合計	295,540	15,642	4,713

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	当連結会計年度（2018年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,429	△10

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	当連結会計年度（2018年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,200	2,200	—	—	—

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
評価差額	135,466
その他有価証券	135,466
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	41,103
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	94,362
(△) 非支配株主持分相当額	122
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	455
その他有価証券評価差額金	94,695

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（2018年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	74,442	60,792	156	161
	受取固定・支払変動	37,221	30,396	335	340
	受取変動・支払固定	37,221	30,396	△178	△178
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計				156	161

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（2018年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	128,371	119,978	201	388
	為替予約	13,519	—	36	36
	売建	6,660	—	110	110
	買建	6,859	—	△74	△74
	通貨オプション	197,586	168,045	—	1,134
	売建	98,793	84,022	△5,403	2,123
	買建	98,793	84,022	5,403	△988
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計				237	1,559

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)		
			契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	21,573	17,942	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		21,573	17,942	
合 計					—

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)		
			契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	90,304	42,496	3,537
	為替予約		434	—	△38
	その他		—	—	—
	為替予約等の振当処理		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合 計					3,499

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度(基金型)、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	86,360
勤務費用	2,099
利息費用	588
数理計算上の差異の発生額	1,559
退職給付の支払額	△3,075
過去勤務費用の発生額	—
その他	1,583
退職給付債務の期末残高	89,116

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
年金資産の期首残高	83,488
期待運用収益	1,949
数理計算上の差異の発生額	3,142
事業主からの拠出額	984
退職給付の支払額	△1,973
その他	—
年金資産の期末残高	87,591

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
積立型制度の退職給付債務	89,116
年金資産	△87,591
	1,525
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,525
退職給付に係る負債	2,295
退職給付に係る資産	△770
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,525

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
勤務費用	2,099
利息費用	588
期待運用収益	△1,949
数理計算上の差異の費用処理額	1,772
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	1,603
確定給付制度に係る退職給付費用	4,115

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	3,356
その他	—
合計	3,356

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	3,832
その他	—
合計	3,832

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
債券	18.7%
株式	45.3%
生保一般勘定	19.0%
現金及び預金	1.0%
その他	16.0%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35.8%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区 分	当連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
割引率	
企業年金制度	0.6%
退職一時金制度	0.3%
長期期待運用収益率	
企業年金基金	2.5%
退職給付信託	1.8～2.5%
予想昇給率	4.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は11百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 120百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）11名	当行取締役（社外取締役を除く）12名	当行執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 290,900株	当行普通株式 217,000株	当行普通株式 59,900株
付与日	2012年7月26日	2013年7月25日	2013年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	自2012年7月27日 至2042年7月26日	自2013年7月26日 至2043年7月25日	自2013年7月26日 至2043年7月25日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）12名	当行執行役員9名	当行取締役（社外取締役を除く）11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 189,400株	当行普通株式 38,700株	当行普通株式 109,400株
付与日	2014年7月28日	2014年7月28日	2015年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	自2014年7月29日 至2044年7月28日	自2014年7月29日 至2044年7月28日	自2015年7月30日 至2045年7月29日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員10名	当行取締役（社外取締役を除く）9名	当行執行役員等11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 27,000株	当行普通株式 247,400株	当行普通株式 69,300株
付与日	2015年7月29日	2016年7月29日	2016年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	自2015年7月30日 至2045年7月29日	自2016年7月30日 至2046年7月29日	自2016年7月30日 至2046年7月29日

	第10回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）7名	当行執行役員等16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 116,800株	当行普通株式 78,800株
付与日	2017年7月28日	2017年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	自2017年7月29日 至2047年7月28日	自2017年7月29日 至2047年7月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2018年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	129,700株	103,600株	15,300株	145,000株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	35,400株	25,200株	—	30,400株
未確定残	94,300株	78,400株	15,300株	114,600株
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	35,400株	25,200株	—	30,400株
権利行使	35,400株	25,200株	—	30,400株
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	25,800株	90,400株	21,600株	247,400株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	19,000株	—	45,300株
未確定残	25,800株	71,400株	21,600株	202,100株
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	19,000株	—	45,300株
権利行使	—	19,000株	—	45,300株
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	69,300株	—	—
付与	—	116,800株	78,800株
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	69,300株	116,800株	78,800株
権利確定後			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	678円	678円	—	678円
付与日における公正な評価単価	311円	542円	585円	545円

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	—	678円	—	678円
付与日における公正な評価単価	591円	851円	893円	363円

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	396円	609円	632円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 プラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	第10回新株予約権	第11回新株予約権
株価変動性 (注1)	33.428%	39.900%
予想残存期間 (注2)	3.7年	1.7年
予想配当 (注3)	12円00銭/株	12円00銭/株
無リスク利子率 (注4)	△0.070%	△0.114%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

第10回新株予約権 2013年11月15日～2017年7月28日

第11回新株予約権 2015年11月16日～2017年7月28日

2. 過去に退任した取締役（社外取締役を除く）、又は執行役員等の平均在任期間を基に予想残存期間を見積もっております。
3. 2017年3月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,411百万円
退職給付に係る負債	4,803百万円
有価証券評価損	614百万円
減価償却	453百万円
その他	7,176百万円
繰延税金資産小計	23,458百万円
評価性引当額	△2,645百万円
繰延税金資産合計	20,813百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△41,103百万円
退職給付信託	△1,805百万円
その他	△462百万円
繰延税金負債合計	△43,371百万円
繰延税金負債の純額	△22,557百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,221円04銭
1株当たり当期純利益	65円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円14銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	536,613百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,584百万円
（うち新株予約権）	460百万円
（うち非支配株主持分）	6,123百万円

普通株式に係る期末の純資産額 530,029百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 434,082千株

(※) ESOP信託が所有する当行株式は自己株式と認識しており、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数に含めておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	28,366百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	28,366百万円
普通株式の期中平均株式数	434,578千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	863千株
うち新株予約権	863千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（額面総額2億米ドル、新株予約権の数2,000個）

(※) ESOP信託が所有する当行株式は自己株式と認識しており、普通株式の期中平均株式数に含めておりません。当連結会計年度の期中平均株式数は1,288千株であります。

(重要な後発事象)

1. 無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）の発行
2018年3月28日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、2018年4月27日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。
 - (1) 社債の名称
株式会社群馬銀行第3回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）
 - (2) 発行価格
各社債の金額100円につき金100円
 - (3) 発行価額の総額
金100億円
 - (4) 社債の利率
① 当初5年間（2023年4月27日まで）：年0.40%
② 以後5年間：6ヵ月ユーロ円LIBOR + 0.29%
 - (5) 担保の有無
本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
 - (6) 償還期限
2028年4月27日
 - (7) 調達資金の使途
一般運転資金
2. 自己株式の取得
2018年5月9日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、次のとおり取得いたしました。
 - (1) 取得した株式の種類
当行普通株式
 - (2) 取得した株式の総数
1,387,500株
 - (3) 株式の取得価額の総額
899百万円
 - (4) 取得期間
2018年5月11日～5月30日
3. 自己株式の消却
2018年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。
 - (1) 消却する株式の種類
当行普通株式
 - (2) 消却する株式の総数
7,000,000株
 - (3) 消却予定日
2018年7月3日

セグメント情報

■報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行及び海外連結子会社の群馬財務（香港）有限公司において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんざんリース株式会社においてリース業務を行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般の取引と同様の条件で行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

[前連結会計年度] (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	118,891	22,837	141,728	2,402	144,130	—	144,130
セグメント間の内部経常収益	414	383	797	1,182	1,980	△1,980	—
計	119,305	23,221	142,526	3,584	146,111	△1,980	144,130
セグメント利益	34,594	287	34,882	1,644	36,526	△5	36,521
セグメント資産	7,970,683	68,869	8,039,553	31,449	8,071,002	△84,404	7,986,598
セグメント負債	7,464,094	57,208	7,521,302	17,077	7,538,380	△77,964	7,460,416
その他の項目							
減価償却費	5,113	650	5,764	85	5,849	26	5,876
資金運用収益	84,944	15	84,960	32	84,992	△276	84,716
資金調達費用	5,766	287	6,053	—	6,053	△266	5,786
持分法投資利益	36	—	36	—	36	△1	35
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	273	—	273	0	273	—	273
(固定資産処分損)	(211)	(—)	(211)	(0)	(211)	(—)	(211)
(減損損失)	(62)	(—)	(62)	(—)	(62)	(—)	(62)
税金費用	9,014	199	9,213	651	9,865	1	9,867
持分法適用会社への投資額	2,771	—	2,771	—	2,771	—	2,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,310	853	8,163	255	8,418	103	8,521

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務、証券業務及び保証業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△84,404百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△77,964百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額26百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△276百万円、資金調達費用の調整額△266百万円、持分法投資利益の調整額△1百万円、税金費用の調整額1百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額103百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[当連結会計年度] (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	121,836	25,237	147,074	3,312	150,386	—	150,386
セグメント間の内部経常収益	553	320	874	1,248	2,123	△2,123	—
計	122,390	25,558	147,948	4,561	152,509	△2,123	150,386
セグメント利益	38,610	1,166	39,777	2,551	42,328	80	42,409
セグメント資産	7,987,793	71,550	8,059,344	32,243	8,091,587	△86,797	8,004,790
セグメント負債	7,473,452	59,013	7,532,466	16,128	7,548,595	△80,418	7,468,176
その他の項目							
減価償却費	5,503	667	6,171	118	6,290	34	6,325
資金運用収益	85,057	14	85,071	28	85,100	△261	84,838
資金調達費用	7,576	269	7,846	—	7,846	△252	7,594
持分法投資利益	86	—	86	—	86	△1	84
特別利益	20	—	20	—	20	—	20
(固定資産処分益)	(20)	(—)	(20)	(—)	(20)	(—)	(20)
特別損失	1,045	—	1,045	0	1,045	—	1,045
(固定資産処分損)	(370)	(—)	(370)	(0)	(370)	(—)	(370)
(減損損失)	(674)	(—)	(674)	(—)	(674)	(—)	(674)
税金費用	11,425	365	11,790	807	12,598	30	12,628
持分法適用会社への投資額	2,996	—	2,996	—	2,996	—	2,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,297	759	7,057	162	7,220	149	7,370

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務、証券業務及び保証業務を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△86,797百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント負債の調整額△80,418百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) 減価償却費の調整額34百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
(5) 資金運用収益の調整額△261百万円、資金調達費用の調整額△252百万円、持分法投資利益の調整額△1百万円、税金費用の調整額30百万円はセグメント間取引消去等
であります。
(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額149百万円は、リース投資資産からの振替額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
破綻先債権額	4,624	6,499
延滞債権額	56,960	51,805
3ヵ月以上延滞債権額	1,522	1,732
貸出条件緩和債権額	41,857	42,318
合計	104,965	102,356

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

単体情報

財務諸表

■貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
現金預け金	543,338	577,675
現金	56,142	53,438
預け金	487,195	524,237
コールローン	2,243	—
買入金銭債権	10,891	10,353
商品有価証券	1,028	384
商品国債	133	69
商品地方債	895	315
金銭の信託	4,429	4,429
有価証券	2,089,169	1,762,450
国債	420,791	351,960
地方債	577,180	594,957
社債	273,817	214,230
株式	217,131	208,238
その他の証券	600,249	393,063
貸出金	5,224,283	5,518,657
割引手形	35,594	36,811
手形貸付	100,775	100,400
証書貸付	4,614,705	4,885,555
当座貸越	473,207	495,890
外国為替	6,852	4,580
外国他店預け	6,785	4,552
買入外国為替	36	7
取立外国為替	30	21
その他資産	29,956	51,232
前払費用	52	33
未収収益	6,487	5,993
金融派生商品	6,279	10,819
金融商品等差入担保金	623	1,240
その他の資産	16,514	33,145
有形固定資産	65,729	64,831
建物	17,547	17,388
土地	42,291	41,828
リース資産	966	896
建設仮勘定	554	385
その他の有形固定資産	4,369	4,333
無形固定資産	9,808	10,705
ソフトウェア	9,207	10,112
その他の無形固定資産	600	593
前払年金費用	5,910	3,752
支払承諾見返	13,376	12,284
貸倒引当金	△34,223	△33,884
資産の部合計	7,972,794	7,987,457

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
預金	6,497,353	6,669,124
当座預金	245,405	256,148
普通預金	3,883,675	4,130,382
貯蓄預金	98,861	98,140
通知預金	23,516	18,761
定期預金	2,128,662	2,076,871
定期積金	3,597	3,482
その他の預金	113,633	85,337
譲渡性預金	184,817	200,605
コールマネー	12,259	67
債券貸借取引受入担保金	329,844	142,784
借入金	322,651	339,612
借入金	322,651	339,612
外国為替	407	185
外国他店預り	2	1
売渡外国為替	385	161
未払外国為替	19	22
社債	10,000	20,000
新株予約権付社債	22,438	21,248
信託勘定借	—	13
その他負債	28,011	30,866
未払法人税等	5,988	5,465
未払費用	4,988	4,765
前受収益	1,830	1,616
給付補填備金	1	1
金融派生商品	6,454	6,925
金融商品等受入担保金	1,078	3,244
リース債務	965	895
その他の負債	6,703	7,952
役員賞与引当金	57	51
退職給付引当金	1,234	1,086
役員退職慰労引当金	495	436
睡眠預金払戻損失引当金	1,056	1,120
ポイント引当金	132	123
偶発損失引当金	991	922
繰延税金負債	31,026	25,109
再評価に係る繰延税金負債	8,081	7,944
支払承諾	13,376	12,284
【負債の部合計】	[7,464,233]	[7,473,586]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	330,654	345,204
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	287,106	301,656
圧縮記帳積立金	1,052	1,052
別途積立金	242,650	257,650
繰越利益剰余金	43,404	42,953
自己株式	△21,276	△17,538
株主資本合計	387,145	405,433
その他有価証券評価差額金	106,856	94,109
繰延ヘッジ損益	△140	△122
土地再評価差額金	14,287	13,990
評価・換算差額等合計	121,002	107,978
新株予約権	413	460
【純資産の部合計】	[508,561]	[513,871]
負債及び純資産の部合計	7,972,794	7,987,457

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2016年4月 1日から 2017年3月 31日まで)	当事業年度 (2017年4月 1日から 2018年3月 31日まで)
経常収益	119,136	122,161
資金運用収益	84,812	84,914
貸出金利息	57,081	56,252
有価証券利息配当金	26,788	27,622
コールローン利息	0	17
預け金利息	150	155
その他の受入利息	790	866
信託報酬	—	0
役務取引等収益	16,942	19,306
受入為替手数料	4,843	4,814
その他の役務収益	12,098	14,492
その他業務収益	2,295	1,355
外国為替売買益	634	912
国債等債券売却益	1,478	230
金融派生商品収益	182	212
その他経常収益	15,085	16,584
償却債権取立益	9	18
株式等売却益	12,211	15,414
金銭の信託運用益	8	96
その他の経常収益	2,856	1,054
経常費用	84,613	83,659
資金調達費用	5,762	7,577
預金利息	1,632	1,660
譲渡性預金利息	149	489
コールマネー利息	357	118
債券貸借取引支払利息	2,292	3,269
借入金利息	222	235
社債利息	16	86
金利スワップ支払利息	1,038	1,700
その他の支払利息	51	16
役務取引等費用	8,196	8,253
支払為替手数料	810	809
その他の役務費用	7,386	7,444
その他業務費用	4,705	4,448
商品有価証券売買損	4	0
国債等債券売却損	4,700	4,412
国債等債券償却	—	35
営業経費	60,581	59,698
その他経常費用	5,367	3,681
貸倒引当金繰入額	4,039	1,940
貸出金償却	37	70
株式等売却損	53	326
金銭の信託運用損	32	—
その他の経常費用	1,203	1,343
経常利益	34,522	38,502
特別利益	—	20
固定資産処分益	—	20
特別損失	273	1,045
固定資産処分損	211	370
減損損失	62	674
税引前当期純利益	34,249	37,477
法人税、住民税及び事業税	13,385	11,889
法人税等調整額	△4,373	△468
法人税等合計	9,012	11,421
当期純利益	25,237	26,056

単
体
情
報

財
務
諸
表

■株主資本等変動計算書

前事業年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,063	227,650	38,734	310,996
当期変動額								
剰余金の配当							△5,551	△5,551
圧縮記帳積立金の取崩					△10		10	
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
当期純利益							25,237	25,237
自己株式の取得								
自己株式の処分							△28	△28
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩							0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△10	15,000	4,669	19,658
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	242,650	43,404	330,654

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△17,296	371,467	112,491	△134	14,287	126,644	377	498,489
当期変動額								
剰余金の配当		△5,551						△5,551
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		25,237						25,237
自己株式の取得	△4,701	△4,701						△4,701
自己株式の処分	721	693						693
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△5,635	△6	△0	△5,642	35	△5,606
当期変動額合計	△3,980	15,678	△5,635	△6	△0	△5,642	35	10,071
当期末残高	△21,276	387,145	106,856	△140	14,287	121,002	413	508,561

当事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	242,650	43,404	330,654
当期変動額								
剰余金の配当							△5,235	△5,235
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
当期純利益							26,056	26,056
自己株式の取得								
自己株式の処分							△27	△27
自己株式の消却							△6,540	△6,540
土地再評価差額金の取崩							296	296
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	△450	14,549
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	257,650	42,953	345,204

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△21,276	387,145	106,856	△140	14,287	121,002	413	508,561
当期変動額								
剰余金の配当		△5,235						△5,235
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		26,056						26,056
自己株式の取得	△3,891	△3,891						△3,891
自己株式の処分	1,089	1,061						1,061
自己株式の消却	6,540							
土地再評価差額金の取崩		296						296
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△12,746	17	△296	△13,024	47	△12,977
当期変動額合計	3,737	18,287	△12,746	17	△296	△13,024	47	5,310
当期末残高	△17,538	405,433	94,109	△122	13,990	107,978	460	513,871

■ 注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（IDCF法））により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによるものです。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによるものです。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,714百万円
出資金	514百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	6,396百万円
延滞債権額	50,807百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	1,732百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	34,484百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	93,420百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	36,818百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	593,824百万円
計	593,824百万円
担保資産に対応する債務	
預金	77,501百万円
債券貸借取引受入担保金	142,784百万円
借入金	339,523百万円
その他の負債	170百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	5,300百万円
金融商品等差入担保金	1,240百万円
その他の資産	29,059百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,375百万円
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。	
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,328,173百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,267,279百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,897百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	20,000百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	55,219百万円
12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額	32百万円
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。	
金銭信託	13百万円

（有価証券関係）
子会社株式及び関連会社株式
時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
子会社株式	11,125
関連会社株式	103
合計	11,228

(税効果会計関係)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	8,977百万円
退職給付引当金	4,693百万円
有価証券評価損	595百万円
減価償却	445百万円
その他	5,786百万円
繰延税金資産小計	20,499百万円
評価性引当額	△2,348百万円
繰延税金資産合計	18,150百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△40,992百万円
退職給付信託	△1,805百万円
その他	△462百万円
繰延税金負債合計	△43,259百万円
繰延税金負債の純額	△25,109百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。	

(重要な後発事象)	
1. 無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）の発行	
2018年3月28日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、2018年4月27日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。	
(1) 社債の名称	株式会社群馬銀行第3回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）
(2) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(3) 発行価額の総額	金100億円
(4) 社債の利率	① 当初5年間（2023年4月27日まで）：年0.40％ ② 以後5年間：6ヵ月ユーロ円LIBOR ＋ 0.29％
(5) 担保の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
(6) 償還期限	2028年4月27日
(7) 調達資金の使途	一般運転資金
2. 自己株式の取得	
2018年5月9日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、次のとおり取得いたしました。	
(1) 取得した株式の種類	当行普通株式
(2) 取得した株式の総数	1,387,500株
(3) 株式の取得価額の総額	899百万円
(4) 取得期間	2018年5月11日～5月30日
3. 自己株式の消却	
2018年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。	
(1) 消却する株式の種類	当行普通株式
(2) 消却する株式の総数	7,000,000株
(3) 消却予定日	2018年7月3日

損益の状況

■業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	74,131	10,743	84,812	73,088	11,887	84,914
資金調達費用	1,196	4,628	5,761	1,087	6,549	7,576
資金運用収支	72,935	6,115	79,050	72,001	5,337	77,338
信託報酬	—	—	—	0	—	0
役務取引等収益	16,655	286	16,942	19,036	269	19,306
役務取引等費用	8,110	86	8,196	8,157	96	8,253
役務取引等収支	8,545	200	8,745	10,879	173	11,052
その他業務収益	1,281	1,013	2,295	215	1,140	1,355
その他業務費用	333	4,371	4,705	558	3,890	4,448
その他業務収支	948	△3,357	△2,409	△343	△2,750	△3,093
業務粗利益	82,429	2,957	85,386	82,537	2,760	85,297
業務粗利益率	1.22	0.48	1.18	1.20	0.50	1.17

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2016年度0百万円、2017年度0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	2016年度			2017年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(150,080) 6,733,468	(63) 74,131	1.10	(150,368) 6,865,960	(60) 73,088	1.06
うち貸出金	4,928,150	54,798	1.11	5,181,679	53,187	1.02
うち有価証券	1,530,063	18,398	1.20	1,409,012	18,962	1.34
資金調達勘定 (B)	6,729,521	1,196	0.01	7,009,104	1,087	0.01
うち預金	6,156,379	989	0.01	6,383,977	953	0.01
うち譲渡性預金	275,219	102	0.03	269,417	67	0.02
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.09	—	—	1.05

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2016年度311,930百万円、2017年度454,783百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2016年度4,489百万円、2017年度4,429百万円）及び利息（2016年度0百万円、2017年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	2016年度			2017年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	603,787	10,743	1.77	544,365	11,887	2.18
うち貸出金	144,044	2,283	1.58	151,154	3,064	2.02
うち有価証券	448,532	8,387	1.86	382,458	8,658	2.26
資金調達勘定 (B)	(150,080) 605,303	(63) 4,628	0.76	(150,368) 549,638	(60) 6,549	1.19
うち預金	87,215	642	0.73	64,191	706	1.10
うち譲渡性預金	4,106	47	1.14	25,843	422	1.63
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.01	—	—	0.99

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2016年度3,727百万円、2017年度3,151百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式）により算出しております。

[合 計]

(単位：百万円、%)

	2016年度			2017年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	7,187,176	84,812	1.18	7,259,958	84,914	1.16
うち貸出金	5,072,195	57,081	1.12	5,332,833	56,252	1.05
うち有価証券	1,978,596	26,786	1.35	1,791,471	27,620	1.54
資金調達勘定 (B)	7,184,744	5,761	0.08	7,408,375	7,576	0.10
うち預金	6,243,595	1,632	0.02	6,448,169	1,660	0.02
うち譲渡性預金	279,326	149	0.05	295,261	489	0.16
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.10	—	—	1.06

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2016年度315,658百万円、2017年度457,934百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2016年度4,489百万円、2017年度4,429百万円）及び利息（2016年度0百万円、2017年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	614	△3,955	△3,341	1,458	△2,502	△1,043
うち貸出金	1,880	△4,488	△2,607	2,819	△4,429	△1,610
うち有価証券	△1,023	336	△686	△1,455	2,019	563
支払利息	102	△1,158	△1,055	49	△159	△109
うち預金	49	△972	△922	36	△72	△35
うち譲渡性預金	29	△47	△18	△2	△33	△35

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	28	2,149	2,177	△1,057	2,200	1,143
うち貸出金	122	563	686	112	667	780
うち有価証券	179	1,421	1,601	△1,235	1,506	270
支払利息	10	2,295	2,305	△425	2,347	1,921
うち預金	△8	304	295	△169	233	64
うち譲渡性預金	△46	31	△14	249	125	375

[合 計]

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	586	△1,728	△1,142	858	△756	102
うち貸出金	2,003	△3,925	△1,921	2,933	△3,762	△829
うち有価証券	△946	1,860	914	△2,533	3,367	834
支払利息	189	1,082	1,271	179	1,635	1,814
うち預金	57	△683	△626	53	△25	28
うち譲渡性預金	32	△64	△32	8	331	339

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	16,655	286	16,942	19,036	269	19,306
うち預金・貸出業務	4,332	124	4,456	4,383	108	4,492
うち為替業務	4,710	132	4,843	4,680	134	4,814
うち保険代理店業務	1,234	—	1,234	1,473	—	1,473
うち投資信託取扱業務	2,394	—	2,394	3,015	—	3,015
役務取引等費用	8,110	86	8,196	8,157	96	8,253
うち為替業務	773	36	810	771	38	809

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	1,281	1,013	2,295	215	1,140	1,355
うち外国為替売買益	—	634	634	—	912	912
うち国債等債券売却益	1,267	210	1,478	161	68	230
うち金融派生商品収益	13	168	182	53	158	212
その他業務費用	333	4,371	4,705	558	3,890	4,448
うち国債等債券売却損	329	4,371	4,700	522	3,890	4,412

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
人件費	35,985	34,161
物件費	21,368	22,462
税金	3,227	3,074
合計	60,581	59,698

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

営業の状況

【預金】

■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

		2017年3月31日			2018年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	4,251,409 (64.52)	49 (0.05)	4,251,459 (63.62)	4,503,375 (66.52)	56 (0.05)	4,503,432 (65.56)
	うち有利息預金	4,006,054	—	4,006,054	4,247,283	—	4,247,283
	定期性預金	2,090,849 (31.73)	41,409 (44.58)	2,132,259 (31.91)	2,064,075 (30.49)	16,278 (16.27)	2,080,354 (30.28)
	うち固定金利定期預金	2,086,198	41,409	2,127,608	2,059,608	16,278	2,075,887
	うち変動金利定期預金	1,053	—	1,053	984	—	984
	その他	65,000 (0.99)	48,633 (52.35)	113,633 (1.70)	36,141 (0.54)	49,196 (49.17)	85,337 (1.24)
	合計	6,407,259 (97.24)	90,093 (96.98)	6,497,353 (97.23)	6,603,592 (97.55)	65,531 (65.49)	6,669,124 (97.08)
譲渡性預金		182,012 (2.76)	2,804 (3.02)	184,817 (2.77)	166,077 (2.45)	34,528 (34.51)	200,605 (2.92)
総合計		6,589,272 (100.00)	92,897 (100.00)	6,682,170 (100.00)	6,769,669 (100.00)	100,059 (100.00)	6,869,729 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		2016年度			2017年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	4,004,664 (62.26)	118 (0.13)	4,004,783 (61.40)	4,254,120 (63.94)	81 (0.09)	4,254,201 (63.09)
	うち有利息預金	3,794,870	—	3,794,870	4,024,339	—	4,024,339
	定期性預金	2,116,479 (32.91)	45,947 (50.31)	2,162,426 (33.15)	2,094,340 (31.48)	25,768 (28.62)	2,120,108 (31.44)
	うち固定金利定期預金	2,111,680	45,947	2,157,627	2,090,056	25,768	2,115,824
	うち変動金利定期預金	1,074	—	1,074	1,012	—	1,012
	その他	35,235 (0.55)	41,149 (45.06)	76,384 (1.17)	35,517 (0.53)	38,341 (42.59)	73,858 (1.09)
	合計	6,156,379 (95.72)	87,215 (95.50)	6,243,595 (95.72)	6,383,977 (95.95)	64,191 (71.30)	6,448,169 (95.62)
譲渡性預金		275,219 (4.28)	4,106 (4.50)	279,326 (4.28)	269,417 (4.05)	25,843 (28.70)	295,261 (4.38)
総合計		6,431,599 (100.00)	91,321 (100.00)	6,522,921 (100.00)	6,653,395 (100.00)	90,035 (100.00)	6,743,430 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間							
		期 別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上 3 年 未 満	3 年 以 上	合 計
定期預金		2017年3月31日	518,159	432,420	666,796	269,260	193,938	48,086	2,128,662
		2018年3月31日	502,284	424,629	675,519	230,752	199,222	44,462	2,076,871
うち固定金利 定期預金		2017年3月31日	518,023	432,240	666,389	269,017	193,850	48,086	2,127,608
		2018年3月31日	502,098	424,413	675,138	230,658	199,121	44,457	2,075,887
うち変動金利 定期預金		2017年3月31日	136	179	406	242	88	—	1,053
		2018年3月31日	186	216	380	94	101	5	98

■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2017年3月31日	2018年3月31日
個人預金	4,701,462 (72.82)	4,836,053 (72.69)
法人預金	1,418,436 (21.97)	1,484,316 (22.31)
その他	335,994 (5.21)	332,419 (5.00)
合計	6,455,893 (100.00)	6,652,789 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

■貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	2017年3月31日			2018年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	98,266	2,508	100,775	98,414	1,986	100,400
証書貸付	4,468,288	146,416	4,614,705	4,728,783	156,771	4,885,555
当座貸越	473,207	—	473,207	495,890	—	495,890
割引手形	35,594	—	35,594	36,811	—	36,811
合計	5,075,357	148,925	5,224,283	5,359,899	158,758	5,518,657

[平均残高]

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	95,651	2,439	98,090	93,826	2,244	96,070
証書貸付	4,340,872	141,604	4,482,476	4,594,941	148,909	4,743,851
当座貸越	458,277	—	458,277	460,764	—	460,764
割引手形	33,350	—	33,350	32,146	—	32,146
合計	4,928,150	144,044	5,072,195	5,181,679	151,154	5,332,833

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期限の定め のないもの	合 計
貸出金	2017年3月31日	1,370,805	942,584	613,276	375,570	1,885,966	36,078	5,224,283
	2018年3月31日	1,457,226	931,836	665,416	443,404	1,983,338	37,435	5,518,657
うち変動金利	2017年3月31日	—	579,349	351,595	200,652	976,106	154	—
	2018年3月31日	—	576,852	372,597	251,816	1,039,316	162	—
うち固定金利	2017年3月31日	—	363,234	261,681	174,917	909,859	35,924	—
	2018年3月31日	—	354,983	292,819	191,588	944,021	37,273	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
総貸出金残高 (A)	5,155,083	5,379,927
うち中小企業等貸出金残高 (B)	4,286,969	4,520,868
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	83.16	84.03

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2017年3月31日	2018年3月31日
	貸出金残高	貸出金残高
国内店計（除く特別国際金融取引勘定）	5,176,054 (100.00)	5,469,395 (100.00)
製造業	676,445 (13.07)	669,560 (12.24)
農業、林業	8,168 (0.16)	9,307 (0.17)
漁業	1,911 (0.04)	2,510 (0.05)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,250 (0.06)	3,448 (0.06)
建設業	177,951 (3.44)	176,269 (3.22)
電気・ガス・熱供給・水道業	47,898 (0.92)	51,572 (0.94)
情報通信業	23,219 (0.45)	26,334 (0.48)
運輸業、郵便業	150,778 (2.91)	149,574 (2.74)
卸売業、小売業	438,203 (8.47)	443,016 (8.10)
金融業、保険業	158,411 (3.06)	168,819 (3.09)
不動産業、物品賃貸業	632,518 (12.22)	685,470 (12.53)
医療・福祉	264,611 (5.11)	303,427 (5.55)
その他サービス業	228,693 (4.42)	247,169 (4.52)
地方公共団体	124,791 (2.41)	99,522 (1.82)
その他	2,239,195 (43.26)	2,433,387 (44.49)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	48,228 (100.00)	49,262 (100.00)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	48,228 (100.00)	49,262 (100.00)
合計	5,224,283 (—)	5,518,657 (—)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年3月31日		2018年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	9,826	—	11,525	—
債権	79,033	698	66,209	492
不動産	2,568,901	1,440	2,686,191	1,285
その他	31	623	3,208	527
計	2,657,792	2,763	2,767,136	2,305
保証	1,151,212	6,039	1,208,062	5,335
信用	1,415,277	4,573	1,543,459	4,643
合計	5,224,283	13,376	5,518,657	12,284

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年3月31日	2018年3月31日
設備資金	3,055,577 (58.49)	3,261,350 (59.10)
運転資金	2,168,705 (41.51)	2,257,306 (40.90)
合計	5,224,283 (100.00)	5,518,657 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

個人向け貸出残高

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
住宅関連（注）	2,087,659	2,180,919
その他	71,655	73,589
合計	2,159,314	2,254,508

(注) 住宅ローン、アパートローン、その他住宅関連貸出の合計を記載しております。

■貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2017年3月31日	14,646	15,086	14,646	15,086
	2018年3月31日	15,086	14,055	15,086	14,055
個別貸倒引当金	2017年3月31日	19,988	19,136	19,988	19,136
	2018年3月31日	19,136	19,828	19,136	19,828
特定海外債権引当勘定	2017年3月31日	—	—	—	—
	2018年3月31日	—	—	—	—
合計	2017年3月31日	34,634	34,223	34,634	34,223
	2018年3月31日	34,223	33,884	34,223	33,884

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
貸出金償却額	37	70

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
破綻先債権額	4,438	6,396
延滞債権額	55,908	50,807
3ヵ月以上延滞債権額	1,522	1,732
貸出条件緩和債権額	32,834	34,484
合計	94,703	93,420

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
 3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	2017年3月31日	2018年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,209	25,367
危険債権	34,232	31,938
要管理債権	34,357	36,216
正常債権	5,201,067	5,499,688
合計	5,295,866	5,593,211

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

■有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	2017年3月31日			2018年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	420,791 (25.81)	— (—)	420,791 (20.14)	351,960 (23.45)	— (—)	351,960 (19.97)
地方債	577,180 (35.40)	— (—)	577,180 (27.63)	594,957 (39.63)	— (—)	594,957 (33.76)
社債	273,817 (16.79)	— (—)	273,817 (13.11)	214,230 (14.27)	— (—)	214,230 (12.15)
株式	217,131 (13.32)	— (—)	217,131 (10.39)	208,238 (13.87)	— (—)	208,238 (11.82)
その他の証券	141,601 (8.68)	458,647 (100.00)	600,249 (28.73)	131,776 (8.78)	261,286 (100.00)	393,063 (22.30)
うち外国債券	—	436,522	436,522	—	247,631	247,631
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,630,521 (100.00)	458,647 (100.00)	2,089,169 (100.00)	1,501,164 (100.00)	261,286 (100.00)	1,762,450 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	502,791 (32.86)	— (—)	502,791 (25.41)	389,631 (27.65)	— (—)	389,631 (21.75)
地方債	560,163 (36.61)	— (—)	560,163 (28.31)	570,643 (40.50)	— (—)	570,643 (31.85)
社債	272,249 (17.79)	— (—)	272,249 (13.76)	246,156 (17.47)	— (—)	246,156 (13.74)
株式	105,097 (6.87)	— (—)	105,097 (5.31)	104,057 (7.39)	— (—)	104,057 (5.81)
その他の証券	89,760 (5.87)	448,532 (100.00)	538,293 (27.21)	98,522 (6.99)	382,458 (100.00)	480,981 (26.85)
うち外国債券	—	424,855	424,855	—	368,555	368,555
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,530,063 (100.00)	448,532 (100.00)	1,978,596 (100.00)	1,409,012 (100.00)	382,458 (100.00)	1,791,471 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間							合 計
		1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期限の定め のないもの	
国債	2017年3月31日	77,493	141,575	148,893	28,241	—	24,587	—	420,791
	2018年3月31日	53,423	152,487	107,457	2,094	—	36,497	—	351,960
地方債	2017年3月31日	64,111	137,056	151,556	112,863	111,592	—	—	577,180
	2018年3月31日	84,650	150,268	119,184	105,420	135,432	—	—	594,957
社債	2017年3月31日	113,434	86,729	25,186	14,073	34,393	—	—	273,817
	2018年3月31日	49,153	62,121	28,656	10,538	63,760	—	—	214,230
株式	2017年3月31日	—	—	—	—	—	—	217,131	217,131
	2018年3月31日	—	—	—	—	—	—	208,238	208,238
その他の証券	2017年3月31日	84,077	174,725	55,500	2,715	91,276	108,122	83,830	600,249
	2018年3月31日	43,445	57,494	45,759	21,046	59,239	82,635	83,440	393,063
うち外国債券	2017年3月31日	71,014	145,935	38,524	2,436	76,768	101,843	—	436,522
	2018年3月31日	42,227	52,457	24,163	14,766	34,820	79,195	—	247,631
うち外国株式	2017年3月31日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202
	2018年3月31日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202

■公共債の引受額

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	65,645	76,086
合計	65,645	76,086

■商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
商品国債	1,447	320
商品地方債	266	906
その他の商品有価証券	26,400	32,800
合計	28,113	34,027

■公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	724	869
合計	724	869
投資信託	53,753	89,276

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
商品国債	227	166
商品地方債	638	619
その他の商品有価証券	194	465
合計	1,060	1,252

【信託】

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
信託報酬	—	—	—	—	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	—	—	—	—	13

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2016年度	2017年度	負 債	2016年度	2017年度
銀行勘定貸	—	13	金銭信託	—	13
合計	—	13	合計	—	13

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

■元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資 産	2016年度	2017年度	負 債	2016年度	2017年度
銀行勘定貸	—	13	元本	—	13
合計	—	13	合計	—	13

■金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
金銭信託	—	13

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
5年未満	—	—
5年以上	—	13
その他のもの	—	—
合計	—	13

(注) 以下の事項について該当するものではありません。

- 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
- 元本補填契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
- 貸付信託の信託期間別元本残高
- 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【為替・その他】

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2016年度		2017年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	17,678	15,244,905	17,628	15,615,770
	各地より受けた分	22,621	16,091,672	22,380	16,325,743
代金取立	各地へ向けた分	344	623,649	318	588,807
	各地より受けた分	415	675,344	375	618,790

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2016年度	2017年度
仕向為替	売渡為替	2,191	2,385
	買入為替	743	582
被仕向為替	支払為替	1,835	1,729
	取立為替	41	46
合計		4,811	4,744

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
財形貯蓄残高	82,551	82,961

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

■有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△12	5

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年3月31日			2018年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,769	2,804	35	2,979	3,015	35
	その他	60	60	0	—	—	—
	小計	2,829	2,865	35	2,979	3,015	35
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	0	0	—	5	5	—
	その他	4,500	4,500	—	4,071	4,071	—
	小計	4,500	4,500	—	4,076	4,076	—
合計		7,329	7,365	35	7,056	7,091	35

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2017年3月期、2018年3月期とも該当はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	11,082	11,125
関連法人等株式	103	103
合計	11,186	11,228

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	2017年3月31日			2018年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	200,092	86,884	113,208	191,329	76,840	114,489
	債券	1,177,609	1,150,424	27,184	1,060,462	1,040,658	19,803
	国債	410,998	399,531	11,467	351,960	343,530	8,430
	地方債	535,888	522,225	13,662	529,698	519,928	9,770
	社債	230,722	228,667	2,054	178,802	177,200	1,602
	その他	443,469	427,361	16,107	205,057	198,461	6,596
	外国債券	303,376	300,084	3,291	128,168	127,135	1,033
	その他	140,093	127,276	12,816	76,889	71,326	5,562
	小計	1,821,171	1,664,670	156,500	1,456,849	1,315,960	140,889
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	7,170	7,609	△438	7,098	7,598	△500
	債券	91,410	91,889	△478	97,701	97,990	△288
	国債	9,793	9,807	△14	—	—	—
	地方債	41,291	41,430	△139	65,258	65,387	△128
	社債	40,325	40,650	△325	32,443	32,603	△160
	その他	153,604	155,745	△2,140	184,648	189,646	△4,998
	外国債券	133,146	134,001	△854	119,462	121,022	△1,560
	その他	20,457	21,744	△1,286	65,185	68,623	△3,437
	小計	252,185	255,243	△3,058	289,448	295,235	△5,787
合計		2,073,356	1,919,914	153,442	1,746,297	1,611,195	135,102

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,356	2,299

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	30	30	0	80	80	0
合計	30	30	0	80	80	0

(売却の理由) 買入消却によるものです。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	18,397	3,985	38	33,949	11,005	218
債券	19,880	253	329	10,549	79	44
国債	17,852	251	314	5,058	73	—
地方債	—	—	—	2,678	—	21
社債	2,028	1	14	2,811	6	23
その他	227,871	9,451	4,386	251,057	4,559	4,449
外国債券	187,183	210	4,371	225,060	68	3,890
その他	40,688	9,240	14	25,997	4,490	558
合計	266,149	13,690	4,754	295,556	15,645	4,713

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	2017年3月31日		2018年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,429	3	4,429	△10

2. 満期保有目的の金銭の信託

2017年3月31日及び2018年3月31日ともに該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2017年3月31日及び2018年3月31日ともに該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年3月31日				2018年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	90,501	71,277	163	171	74,442	60,792	156	161
	受取固定・支払変動	45,250	35,638	461	469	37,221	30,396	335	340
	受取変動・支払固定	45,250	35,638	△298	△298	37,221	30,396	△178	△178
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	163	171	—	—	156	161

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年3月31日				2018年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	107,072	92,686	155	262	128,371	119,978	201	388
	為替予約	11,364	—	27	27	13,519	—	36	36
	売建	6,816	—	△3	△3	6,660	—	110	110
	買建	4,547	—	30	30	6,859	—	△74	△74
	通貨オプション	135,107	112,823	—	684	197,586	168,045	—	1,134
	売建	67,553	56,411	△3,437	1,592	98,793	84,022	△5,403	2,123
	買建	67,553	56,411	3,437	△907	98,793	84,022	5,403	△988
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	182	974	—	—	237	1,559

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引]

2017年3月31日及び2018年3月31日ともに該当事項はありません。

■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2017年3月31日				2018年3月31日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	21,673	20,473	(注) 3	貸出金	21,573	17,942	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		21,673	20,473			21,573	17,942	
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2017年3月31日				2018年3月31日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	72,923	39,266	△481	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	90,304	42,496	3,537
	為替予約		1,400	—	△40		434	—	△38
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計		—	—	—	△521	—	—	—	3,499

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引]

2017年3月31日及び2018年3月31日ともに該当事項はありません。

経営諸比率

■利益率

(単位：％)

	2016年度	2017年度
総資産経常利益率	0.45	0.48
資本経常利益率	6.86	7.53
総資産当期純利益率	0.33	0.33
資本当期純利益率	5.01	5.10

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\{(\text{期首純資産（除く新株予約権）} + (\text{期末純資産（除く新株予約権）}) \div 2\}} \times 100$

■利鞘等

(単位：％)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.10	1.77	1.18	1.06	2.18	1.16
資金調達原価	0.83	1.08	0.86	0.79	1.52	0.86
総資金利鞘	0.27	0.69	0.32	0.27	0.66	0.30

■従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預金	2,106	4,024	2,113	2,194	4,238	2,202
貸出金	1,642	4,384	1,652	1,760	4,105	1,769

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人数を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

■1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預金	49,909	44,264	49,866	50,510	50,863	50,512
貸出金	38,917	48,228	38,987	40,514	49,262	40,578

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■預貸率 (貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	77.02	160.31	78.18	79.17	158.66	80.33
期中平均	76.62	157.73	77.75	77.88	167.88	79.08

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■預証率 (有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	24.74	493.71	31.26	22.17	261.13	25.65
期中平均	23.78	491.15	30.33	21.17	424.78	26.56

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

■資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	増資後資本金	摘 要
2014年3月31日	—	48,652	—
2015年3月31日	—	48,652	—
2016年3月31日	—	48,652	—
2017年3月31日	—	48,652	—
2018年3月31日	—	48,652	—

■株式所有者別状況

(2018年3月31日現在)

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	6	83,326	1.81
金融機関	59	1,771,057	38.46
金融商品取引業者	29	51,181	1.11
その他の法人	1,285	810,055	17.59
外国法人等			
個人以外	266	788,779	17.13
個人	—	—	—
個人その他	14,206	1,100,441	23.90
計	15,851	4,604,839	100.00
単元未満株式の状況	—	404,277 (株)	—

(注) 1. 1単元の株式数は、100株であります。
2. 自己株式26,805,990株は、「個人その他」に268,059単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、60単元含まれております。

■大株主（上位10社）

（2018年3月31日現在）

株 主 名	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。） の総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	19,337	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	18,862	4.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16,986	3.91
株式会社三井住友銀行	12,148	2.79
群馬銀行従業員持株会	11,961	2.75
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.54
住友生命保険相互会社	10,657	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	7,654	1.76
日本生命保険相互会社	7,608	1.75
東洋製罐グループホールディングス株式会社	7,330	1.68
計	123,603	28.47

（注）2018年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、みずほインターナショナル及びアセットマネジメントOneインターナショナルが2018年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2018年3月31日現在における実質株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	500	0.10
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	9,273	1.94
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	19,660	4.11
みずほインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	—	—
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	518	0.11
計	—	29,952	6.26

自己資本の充実の状況編

(第3の柱に基づく開示)

自己資本比率規制の概要	68	11. 連結貸借対照表の科目が自己資本の 構成に関する開示項目のいずれに 相当するかについての説明	103
I. 自己資本の構成に関する開示事項	69	12. 自己資本比率規制上のエクスポージャー の額と連結貸借対照表計上額との 差異及びその要因に関する説明	103
II. 定性的な開示事項		III-1. 定量的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	91	1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるものの うち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った 会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額	104
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	91	2. 信用リスクに関する事項	104
3. 連結グループ全体のリスクの特性並びに リスク管理の方針、手続及び体制の概要	93	3. 信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーに関する事項	106
4. 信用リスクに関する事項	94	4. その他の定量的開示事項（別紙様式）	107
5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びに リスク管理の方針、手続及び体制の概要	99	III-2. 定量的な開示事項(2016年度末分)	124
6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方 に対する信用リスクに関するリスクの特性並びに リスク管理の方針、手続及び体制の概要	99	IV. 連結レバレッジ比率に関する開示事項	
7. 証券化取引に係るリスクに関する事項	100	1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	140
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	101	2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率 との間に著しい差異を生じた原因	140
9. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている 株式等エクスポージャーに関するリスクの特性 並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	102		
10. 金利リスクに関する事項	102		

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）に基づく開示。
なお、本誌における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指しています。

自己資本比率規制の概要

銀行の自己資本比率規制は、バーゼル合意（国際的に活動する銀行に適用される自己資本比率等に関する国際合意）に基づいており、以下の3つの柱から成り立ちます。

また、第1の柱には海外営業拠点を有する銀行に対する国際統一基準とそれ以外の銀行に対する国内基準があり、当行には国際統一基準が適用されます。

なお、バーゼル合意は大きな見直しが行われており、国際統一基準行では、2013年3月末基準よりバーゼルⅢによる自己資本比率を算出しております。

1. 第1の柱（最低所要自己資本比率）

第1の柱は、銀行が保有するリスクに対して求められる最低所要自己資本比率を定めたものです。国際統一基準行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19条）に定められる自己資本比率の水準を満たさなければなりません。自己資本比率の算出式は下記の通りです。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額（普通株式等Tier1資本の額、Tier1資本の額、総自己資本の額）}}{\text{信用リスク・アセット額の合計額} + \frac{\text{マーケット・リスク相当額の合計額を8\%で除して得た額}}{8} + \frac{\text{オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8\%で除して得た額}}{8}}$$

(1) 信用リスク・アセット計測の概要

自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの算出手法は、以下の2通りがあります。

「標準的手法」は、エクスポージャーの額に所定のリスク・ウェイトを乗じて、信用リスク・アセットの額を算出する手法です。例えば、法人等向けのエクスポージャーにおいては、外部格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトを使用することが義務付けられております。

「内部格付手法」は銀行の内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等のパラメータを用いて、信用リスク・アセットの額を算出する手法です。「内部格付手法」は、さらに自行推計のパラメータを利用する範囲によって、「基礎的内部格付手法」と「先進的内部格付手法」に区分されます。

なお、当行の信用リスク・アセットの算出手法は、基礎的内部格付手法を採用しております。

(2) マーケット・リスク計測の概要

マーケット・リスクの算出方法は、規制により定められた一定の算式に入力して算出する「標準的方式」とVaRを活用して算出する「内部モデル方式」の2通りの手法があります。

なお、マーケット・リスクは、一定の条件のもと自己資本比率の算式に算入しないことが認められており、当行はこの条件を満たすため、マーケット・リスク相当額を自己資本比率の算式に算入しておりません。

(3) オペレーショナル・リスク計測の概要

オペレーショナル・リスク相当額の算出手法は、以下の3通りがあります。

「基礎的手法」は粗利益に当局で定められた掛け目を乗じてオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法です。

「粗利益配分手法」は粗利益をさらに8つの業務区分等に分類した上で、定められた掛け目を乗じてオペレーショナル・リスク相当額を算出します。

「先進的計測手法」は、銀行独自に開発するモデルにより統計的な手法でオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法です。

なお、当行のオペレーショナル・リスクの算出手法は、粗利益配分手法を採用しております。

2. 第2の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）

第2の柱は、金融機関の自己管理と監督上の検証を定めたものです。

金融機関の自己管理とは、第1の柱の自己資本比率算出に含まれない銀行勘定の金利リスクや与信集中リスクなども含め、リスクに見合う自己資本が維持できているか、銀行がリスクの総体を自ら適切に把握・管理することです。

監督上の検証とは、監督当局が銀行のリスク管理手法等について検証を実施することです。万一、銀行の自己資本がそのリスク・プロファイルに見合う水準以下に低下した場合、監督当局が早期警戒制度に基づき介入を実施し、改善措置を求めることができます。

3. 第3の柱（市場規律）

第3の柱は、開示の充実を通じて、金融機関に対する市場規律の実効性を高めることを定めたものです。

自己資本比率とその内訳、各リスクのリスク量とその計算手法、リスクの管理手法等について情報開示することで、市場参加者が銀行に対する適切な評価を行い、市場規律が有効に働くことが期待されております。そのため、銀行には適時性と信頼性のある情報の発信が求められております。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	2017年度末		2016年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	420,924		400,738	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		77,793	
2	うち、利益剰余金の額	363,708		346,848	
1c	うち、自己株式の額（△）	17,538		21,276	
26	うち、社外流出予定額（△）	3,038		2,627	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	460		413	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	106,066		93,363	23,340
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			503	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入されるものの額			503	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	527,451		495,018	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,636		5,612	1,403
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—		—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	7,636		5,612	1,403
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 122		△ 112	△ 28
12	適格引当金不足額	21,741		16,545	4,136
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
15	退職給付に係る資産の額	535		186	46
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2		1	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—		—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	—
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	29,793		22,233	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	497,657		472,785	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		項 目	2017年度末		2016年度末	
				経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34－35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,918		2,744	
33+35		適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			60	
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額			60	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,918		2,805	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			2,068	
		うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額			2,068	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—		2,068	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額 ((二)－(ホ)) (ハ)	2,918		736	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額 ((ハ)＋(ヘ)) (ト)	500,576		473,522	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000		10,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48－49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	465		434	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	1,011		973	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,011		973	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			15,843	
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額			15,843	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	21,476		27,251	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	2017年度末		2016年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—		—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			2,068	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額			2,068	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		2,068	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	21,476		25,183	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	522,053		498,705	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			1,450	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る経過措置により算入されるものの額			1,403	
	うち、退職給付に係る資産に係る経過措置により算入されるものの額			46	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)に係る経過措置により算入されるものの額			0	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,205,575		3,962,828	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.83%		11.93%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.90%		11.94%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.41%		12.58%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	31,939		37,939	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,165		4,054	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	1		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	1,228		1,188	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,011		973	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,628		22,207	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	2017年度末		2016年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	402,394		384,518	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		77,767	
2	うち、利益剰余金の額	345,204		330,654	
1c	うち、自己株式の額（△）	17,538		21,276	
26	うち、社外流出予定額（△）	3,038		2,627	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	460		413	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	107,978		96,801	24,200
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	510,832		481,733	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,440		5,453	1,363
8	うち、のれんに係るものの額	—		—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	7,440		5,453	1,363
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 122		△ 112	△ 28
12	適格引当金不足額	23,648		18,097	4,524
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
15	前払年金費用の額	2,608		3,286	821
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2		1	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—		—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		2,262	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	33,577		28,988	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	477,255		452,744	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		項 目	2017年度末		2016年度末	
				経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35		適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—		—	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			2,262	
		うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額			2,262	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—		2,262	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		—	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	477,255		452,744	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000		10,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	44		55	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	44		55	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			15,822	
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額			15,822	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	20,044		25,878	
Tier2資本に係る調整項目						
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—		—	—
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
		経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			2,262	
		うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額			2,262	
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		2,262	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	2017年度末		2016年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	20,044		23,615	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	497,300		476,360	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			2,185	
	うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。）に係る経過措置により算入されるものの額			1,363	
	うち、前払年金費用に係る経過措置により算入されるものの額			821	
	うち、自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）に係る経過措置により算入されるものの額			0	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,149,527		3,913,806	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.50%		11.56%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.50%		11.56%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	11.98%		12.17%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	31,938		37,938	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,863		1,964	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	44		55	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	147		160	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,753		22,342	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

2017年度末

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	573,973		
コールローン及び買入手形	—		
買入金銭債権	10,353		
商品有価証券	384	6-a	
金銭の信託	6,629	6-b	
有価証券	1,763,176	2-b, 6-c	
貸出金	5,473,444	6-d	
外国為替	4,580		
リース債権及びリース投資資産	50,390		
その他資産	67,277	6-e	
有形固定資産	67,841		
建物	17,680		
土地	42,302		
リース資産	864		
建設仮勘定	385		
その他の有形固定資産	6,607		
無形固定資産	10,988	2-a	
ソフトウェア	10,388		
その他の無形固定資産	599		
退職給付に係る資産	770	3	
繰延税金資産	1,390	4-a	
支払承諾見返	12,284		
貸倒引当金	△ 38,697		
資産の部合計	8,004,790		
(負 債 の 部)			
預金	6,661,999		
譲渡性預金	178,005		
コールマネー及び売渡手形	67		
債券貸借取引受入担保金	142,784		
借入金	343,133	8-a	
外国為替	183		
社債	20,000	8-b	
新株予約権付社債	21,248		
信託勘定借	13		
その他負債	51,589	6-f	
役員賞与引当金	51		
退職給付に係る負債	2,295		
役員退職慰労引当金	459		
睡眠預金払戻損失引当金	1,120		
ポイント引当金	123		
偶発損失引当金	922		
特別法上の引当金	0		
繰延税金負債	23,947	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,944	4-c	
支払承諾	12,284		
負債の部合計	7,468,176		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	363,708	1-c	
自己株式	△ 17,538	1-d	
株主資本合計	423,963		
その他の有価証券評価差額金	94,695		
繰延ヘッジ損益	△ 122	5	
土地再評価差額金	13,990		
為替換算調整勘定	165		
退職給付に係る調整累計額	△ 2,663		
その他の包括利益累計額合計	106,066		
新株予約権	460		
非支配株主持分	6,123	7	
純資産の部合計	536,613		
負債及び純資産の部合計	8,004,790		
			3 1b

2016年度末

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	539,879		
コールローン及び買入手形	2,243		
買入金銭債権	10,891		
商品有価証券	1,028	6-a	
金銭の信託	4,429	6-b	
有価証券	2,089,768	2-b, 6-c	
貸出金	5,181,288	6-d	
外国為替	6,852		
リース債権及びリース投資資産	47,126		
その他資産	48,188	6-e	
有形固定資産	68,655		
建物	17,855		
土地	42,766		
リース資産	931		
建設仮勘定	554		
その他の有形固定資産	6,546		
無形固定資産	10,094	2-a	
ソフトウェア	9,485		
その他の無形固定資産	609		
退職給付に係る資産	335	3	
繰延税金資産	1,459	4-a	
支払承諾見返	13,376		
貸倒引当金	△ 39,019		
資産の部合計	7,986,598		
(負 債 の 部)			
預金	6,489,290		
譲渡性預金	163,617		
コールマネー及び売渡手形	12,259		
債券貸借取引受入担保金	329,844		
借入金	326,833	8-a	
外国為替	405		
社債	10,000	8-b	
新株予約権付社債	22,438		
その他負債	49,467	6-f	
役員賞与引当金	57		
退職給付に係る負債	3,207		
役員退職慰労引当金	518		
睡眠預金払戻損失引当金	1,056		
ポイント引当金	132		
偶発損失引当金	991		
特別法上の引当金	0		
繰延税金負債	28,840	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,081	4-c	
支払承諾	13,376		
負債の部合計	7,460,416		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	346,848	1-c	
自己株式	△ 21,276	1-d	
株主資本合計	403,365		
其他有価証券評価差額金	107,251		
繰延ヘッジ損益	△ 140	5	
土地再評価差額金	14,287		
為替換算調整勘定	303		
退職給付に係る調整累計額	△ 4,995		
その他の包括利益累計額合計	116,704		
新株予約権	413		
非支配株主持分	5,697	7	
純資産の部合計	526,181		
負債及び純資産の部合計	7,986,598		

3
1b

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

2017年度末

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	363,708		1-c
自己株式	△ 17,538		1-d
株主資本合計	423,963		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	423,963	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	363,708		2
うち、自己株式の額（△）	17,538		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,988		2-a
有価証券	1,763,176		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,351		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,636	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	770		3
上記に係る税効果	235		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	535		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,390		4-a
繰延税金負債	23,947		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,944		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,351		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	235		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	1	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 122		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 122	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	384		6-a
金銭の信託	6,629		6-b
有価証券	1,763,176		6-c
貸出金	5,473,444	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	67,277	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	51,589	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	2		
普通株式等Tier1相当額	2		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	31,939		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	31,939		72
その他金融機関等（10%超出資）	4,165		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,165		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	6,123		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,918	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	465	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	343,133		8-a
社債	20,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000		46

2016年度末

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「連結自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	346,848		1-c
自己株式	△ 21,276		1-d
株主資本合計	403,365		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	403,365	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	346,848		2
うち、自己株式の額（△）	21,276		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,094		2-a
有価証券	2,089,768		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,078		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,015	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	335		3
上記に係る税効果	102		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	232		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,459		4-a
繰延税金負債	28,840		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,081		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,078		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	102		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 140		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 140	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,028		6-a
金銭の信託	4,429		6-b
有価証券	2,089,768		6-c
貸出金	5,181,288	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	48,188	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	49,467	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,939		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,939		72
その他金融機関等（10%超出資）	4,054		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,054		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	5,697		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,744	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	434	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	326,833		8-a
社債	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2017年度末

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	577,675		
コールローン	—		
買入金銭債権	10,353		
商品有価証券	384	6-a	
金銭の信託	4,429		
有価証券	1,762,450	6-b	
貸出金	5,518,657	6-c	
外国為替	4,580		
その他資産	51,232	6-d	
有形固定資産	64,831		
建物	17,388		
土地	41,828		
リース資産	896		
建設仮勘定	385		
その他の有形固定資産	4,333		
無形固定資産	10,705	2	
ソフトウェア	10,112		
その他の無形固定資産	593		
前払年金費用	3,752	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	12,284		
貸倒引当金	△ 33,884		
資産の部合計	7,987,457		
(負 債 の 部)			
預金	6,669,124		
譲渡性預金	200,605		
コールマネー	67		
債券貸借取引受入担保金	142,784		
借入金	339,612	7-a	
外国為替	185		
社債	20,000	7-b	
新株予約権付社債	21,248		
信託勘定借	13		
その他負債	30,866	6-e	
役員賞与引当金	51		
退職給付引当金	1,086		
役員退職慰労引当金	436		
睡眠預金払戻損失引当金	1,120		
ポイント引当金	123		
偶発損失引当金	922		
繰延税金負債	25,109	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,944	4-c	
支払承諾	12,284		
負債の部合計	7,473,586		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	345,204	1-c	
自己株式	△ 17,538	1-d	
株主資本合計	405,433		
その他有価証券評価差額金	94,109		
繰延ヘッジ損益	△ 122	5	
土地再評価差額金	13,990		
評価・換算差額等合計	107,978		
新株予約権	460		
純資産の部合計	513,871		
負債及び純資産の部合計	7,987,457		

2016年度末

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	543,338		
コールローン	2,243		
買入金銭債権	10,891		
商品有価証券	1,028	6-a	
金銭の信託	4,429		
有価証券	2,089,169	6-b	
貸出金	5,224,283	6-c	
外国為替	6,852		
その他資産	29,956	6-d	
有形固定資産	65,729		
建物	17,547		
土地	42,291		
リース資産	966		
建設仮勘定	554		
その他の有形固定資産	4,369		
無形固定資産	9,808	2	
ソフトウェア	9,207		
その他の無形固定資産	600		
前払年金費用	5,910	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	13,376		
貸倒引当金	△ 34,223		
資産の部合計	7,972,794		
(負 債 の 部)			
預金	6,497,353		
譲渡性預金	184,817		
コールマネー	12,259		
債券貸借取引受入担保金	329,844		
借入金	322,651	7-a	
外国為替	407		
社債	10,000	7-b	
新株予約権付社債	22,438		
その他負債	28,011	6-e	
役員賞与引当金	57		
退職給付引当金	1,234		
役員退職慰労引当金	495		
睡眠預金払戻損失引当金	1,056		
ポイント引当金	132		
偶発損失引当金	991		
繰延税金負債	31,026	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,081	4-c	
支払承諾	13,376		
負債の部合計	7,464,233		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	330,654	1-c	
自己株式	△ 21,276	1-d	
株主資本合計	387,145		
その他有価証券評価差額金	106,856		
繰延ヘッジ損益	△ 140	5	
土地再評価差額金	14,287		
評価・換算差額等合計	121,002		
新株予約権	413		
純資産の部合計	508,561		
負債及び純資産の部合計	7,972,794		

3
1b

貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

2017年度末

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	345,204		1-c
自己株式	△ 17,538		1-d
株主資本合計	405,433		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	405,433	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	345,204		2
うち、自己株式の額（△）	17,538		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,705		2
上記に係る税効果	3,265		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,440	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	3,752		3
上記に係る税効果	1,144		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	2,608		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	25,109		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,944		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,265		
前払年金費用の税効果勘案分	1,144		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 122		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 122	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	384		6-a
有価証券	1,762,450		6-b
貸出金	5,518,657	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	51,232	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	30,866	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	2		
普通株式等Tier1相当額	2		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	31,938		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	31,938		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,863		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,863		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	339,612		7-a
社債	20,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000		46

2016年度末

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「単体自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	330,654		1-c
自己株式	△ 21,276		1-d
株主資本合計	387,145		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	387,145	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	330,654		2
うち、自己株式の額（△）	21,276		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	9,808		2
上記に係る税効果	2,991		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,817	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	5,910		3
上記に係る税効果	1,802		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	4,108		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	31,026		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,081		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,991		
前払年金費用の税効果勘案分	1,802		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 140		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 140	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,028		6-a
有価証券	2,089,169		6-b
貸出金	5,224,283	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	29,956	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	28,011	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,938		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,938		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,964		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,964		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	322,651		7-a
社債	10,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は5社です。

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業株式会社	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
群馬財務（香港）有限公司	金融・証券業務
ぐんぎんリース株式会社	リース業務
群馬信用保証株式会社	保証業務
ぐんぎん証券株式会社	証券業務

- (3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

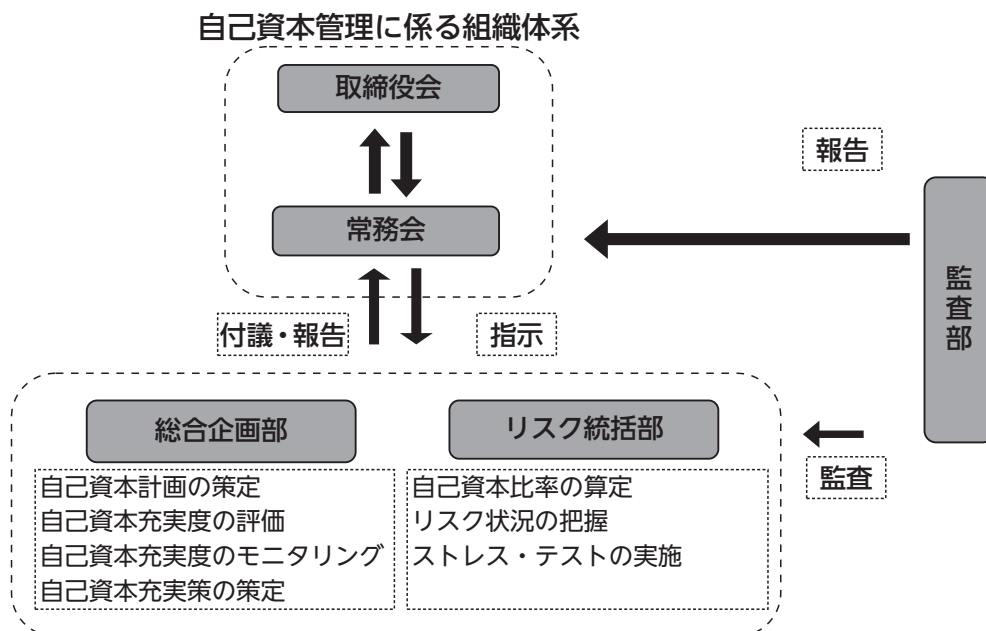
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- (1) 自己資本管理に関する方針

当行では、リスクに見合う十分な自己資本水準を確保し、国際統一基準行に要求される健全性と地域金融機関としての健全性を維持できるように「自己資本管理に関する基本方針」、「自己資本管理規定」にて管理の枠組み及び必要な取り決めに定め、適正な態勢の整備・確立に努めております。



(2) 自己資本充実度の評価

当行では、自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理と内部管理としての統合的リスク管理の両面から自己資本充実度の評価を行っています。自己資本の充実の状況については、項目ごとに定められたサイクルでモニタリングを行い、定期的又は必要に応じて随時、取締役会等へ報告をしています。また、モニタリング指標に対しアラーム・ポイントを設定し、アラーム・ポイントへの抵触が認められた場合などは、速やかに対策を検討する態勢を構築しております。

A. 所要自己資本管理

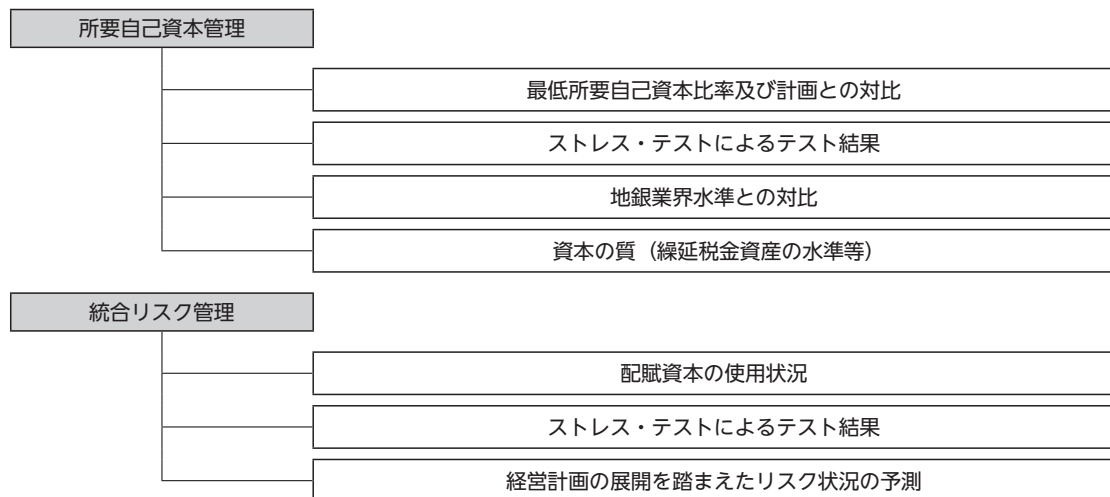
四半期ごとに算出する自己資本比率の実績値と最低所要自己資本比率等との対比や業務計画との対比による評価を行うほか、景気後退の影響度や当行のポートフォリオの特徴を勘案した様々なシミュレーションやストレス・テストを実施し、将来の変化も踏まえたうえで自己資本の充実度を評価しております。

B. 統合的リスク管理

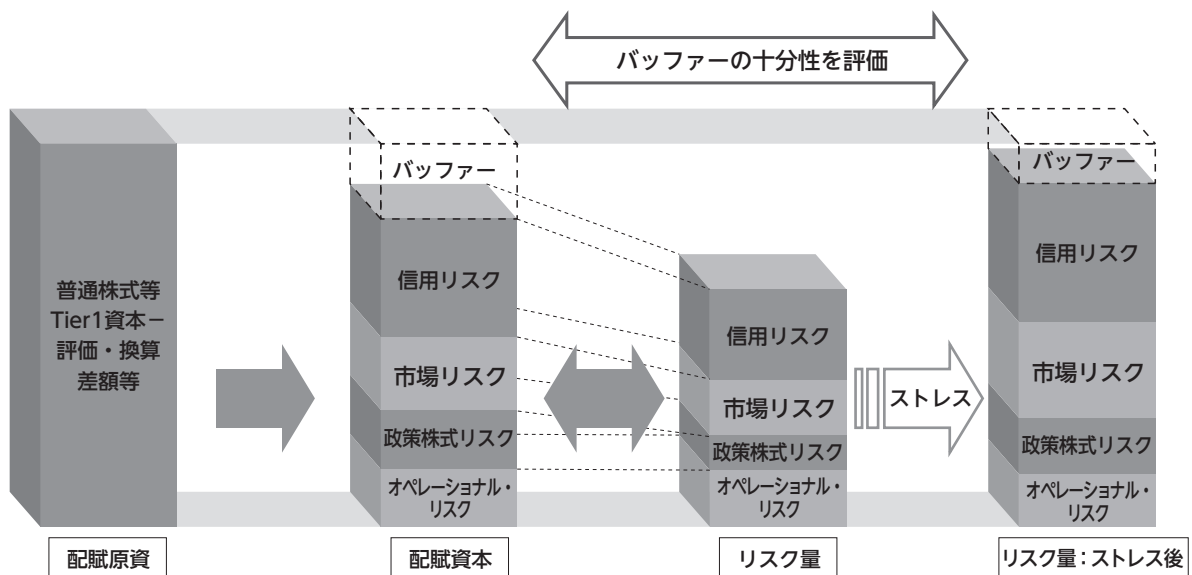
当行では、当行が直面するリスクに関して自己資本比率の算式に含まれないリスクも含め、各事業部門等が内包する種々のリスクを可能な限り総体的に捉え、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照して管理する統合的リスク管理を行っています。

各種リスクのうちVaR等の統一的な尺度で計測可能なものについては「統合リスク管理」の対象とし、計測したリスク量が普通株式等Tier1資本から評価・換算差額等を控除した額を原資として配賦した資本（リスク資本）の範囲内に収まっていることを確認するとともに、景気後退や市場環境の変動等を勘案したストレス・テストを実施し、自己資本の充実度を評価しております。

自己資本充実度評価の主な評価項目



統合リスク管理における資本配賦制度



3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性、及び銀行のリスクプロファイルと、取締役会で承認されたリスク許容量との関連性

当行では、2016年4月から2019年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画の中で、「地域とお客さまの明日をサポートし、ともに成長する地域金融機関グループ」をめざす企業像として掲げ、地方創生への積極的な参画や貸出運用力の強化、フィービジネスの増強など、様々な施策に取り組んでおります。

めざす企業像の実現に向け、当行は預貸金業務、有価証券投資業務、各種金融サービスの提供などによる収益力の強化に取り組んでまいりますが、これらの施策の実施に伴い、当行は主に信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクを抱えることになります。

これらのうち、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクを統合リスク管理の対象とし、半期ごとに取締役会においてリスク資本の配賦額を決定してリスクを制御しております。

流動性リスクについては、流動性カバレッジ比率や市場調達限度額等により管理しております。

(2) リスク・ガバナンス体制

8頁「リスク管理の組織体制」をご参照ください。

(3) 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

当行では、適切なリスク管理の実施を経営の最重要課題の一つとして認識し、取締役会において経営方針等を踏まえたリスク管理の方針を決定し、リスク管理を重視する企業風土の醸成に努めております。

具体的には、取締役会で制定した「リスク管理の基本方針」にて管理するリスクの種類と管理方針を定め、これに則り、各種規定やマニュアルを制定し、リスク管理態勢の整備強化に取り組んでおります。

各種リスクの状況や課題に関しては、主管役員及び関連部署の部長で構成される「信用リスク管理委員会」「ALM・収益管理委員会」「オペレーショナル・リスク管理委員会」において組織横断的に協議・検討し、共通認識の醸成を図っております。

(4) リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

リスク計測の対象範囲と主な特徴は以下の通りです。

リスクの種類	対象範囲	主な特徴
信用リスク	貸出金、債券、デリバティブ等	計算方法：モンテカルロシミュレーション 保有期間：1年 信頼区間：99.9%
市場リスク	預貸、債券、株式、投資信託等	計算方法：ヒストリカルシミュレーション 保有期間：120日 10日（トレーディング取引） 信頼区間：99.9% 観測期間：5年
オペレーショナル・リスク		粗利益配分手法を用いて算出するオペレーショナル・リスク相当額

(5) 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

各委員会では協議・検討した事項は、定期的又は必要に応じ常務会、取締役会へ付議・報告を行っております。

(6) ストレス・テストに関する定性的情報

当行では、リスク計測の対象となる資産に対して、ストレス・テストを実施しております。

ストレス・テストに使用するシナリオには、過去の景気後退期に実際に発生した事象をベースに策定するヒストリカル・シナリオと、将来発生する蓋然性のある事象を想定して策定するフォワードルッキング・シナリオがあり、フォワードルッキング・シナリオは、世界の政治・経済の動向等を踏まえ、適宜見直しを行っております。

これらのストレス・テストにより統合リスク管理のリスク量や自己資本比率への影響を算出し、自己資本充実度の評価に利用しております。

(7) 銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

10頁～12頁「信用リスク管理」「市場リスク管理」「流動性リスク管理」「オペレーショナル・リスク管理」をご参照ください。

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、保有する資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

A. ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

B. 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

C. 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織

また、リスク統括部主管役員、関連部署の部長で構成される信用リスク管理委員会を設け、銀行全体の信用リスクの状況や重要課題に関して組織横断的に協議・検討し、信用リスクに関する共通認識の醸成を図っております。同委員会において協議・検討した事項は、必要に応じリスク統括部及び担当部から常務会、取締役会へ付議・報告されます。

さらに、営業推進部門、審査部門、与信管理部門から独立した内部監査部門が、信用リスク管理態勢についての内部監査を実施しております。



94

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

A. 引当て・償却の方針及び方法

信用リスクを管理するための内部格付制度（信用格付制度）は、債務者格付制度、リテール・プール管理制度などで構成されており、債務者格付制度は、資産自己査定で債務者区分と整合的な枠組みとなっております。（詳細は96頁「内部格付制度の概要」をご参照下さい。）

資産自己査定では、取引先等を5つの債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）に区分し、債権を回収の危険性、又は価値毀損の危険性の度合いに応じて4段階（Ⅰ～Ⅳ）に分類します。

債務者区分と分類状況に応じ、以下の通り、貸倒引当金を計上しております。

なお、部分直接償却は実施しておりません。

(a) 一般貸倒引当金

債務者区分	貸倒引当金の計上基準
正常先	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先等（注）	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により計上
上記以外の要注意先	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上

（注）①要管理先及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営再建計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため、その他要注意先とした債務者

(b) 個別貸倒引当金

債務者区分	貸倒引当金の計上基準
破綻懸念先	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額又は合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先	

B. 債権を危険債権以下に区分しない（あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない）ことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

延滞月数が六月未満の債権であることを目安とし、債務者について、実態的な財務内容、資金繰り、収益力等の経営状況を確認し、総合的に判断したうえで、危険債権以下に区分しないことを許容しています。

C. 貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）の定義

貸出条件の緩和を実施した債権とは、「債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金」であります。

D. 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメータの主要な差異

	引当金	自己資本比率
パラメータ	予想損失率	PD（デフォルト確率） LGD（デフォルト時損失率）
デフォルト定義	破綻懸念先以下	要管理先以下
算出方法	貸倒実績率：毀損額ベース	PD：先（債権）数ベース LGD：経済的損失ベース
算定期間	正常先：1年間 要注意先：3年間 破綻懸念先：3年間	PD：1年間 LGD：デフォルト後最終損失確定まで

(3) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

すべてのエクスポージャーに株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）の格付を使用しております。

中央政府、外国法人、外国証券については、上記に加え、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）の格付を使用しております。

(4) 内部格付手法に関する事項

A. 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあつては、エクスポージャーの額。以下同じ。）が、EADの総額に占める割合

算出手法及び資産区分	EADの総額に占める割合
基礎的内部格付手法	98.8%
ソブリン向けエクスポージャー	27.1%
金融機関等向けエクスポージャー	2.4%
事業法人向けエクスポージャー	22.2%
中堅中小企業向けエクスポージャー	22.4%
特定貸付債権	0.1%
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.4%
居住用不動産向けエクスポージャー	16.6%
その他リテール向けエクスポージャー	4.3%
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式適用分）	1.9%
その他のエクスポージャー	1.5%
標準的手法	1.2%

（注）カウンターパーティ信用リスク（派生商品取引及びレボ取引等の相手方に対する信用リスク）に係るエクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャーを除いております。

B. 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行では、信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。

しかし、一部の資産及び連結子会社については、残高が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと、与信を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

なお、これらの資産及び連結子会社については、引き続き適用除外となるか、定量基準（全体の信用リスク・アセットの額に対する割合）と、定性基準（重要性の観点や信用リスク・アセットの額が過少に評価されないか等）を設け、定期的に確認しております。

C. 内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要

(a) 内部格付制度の概要

内部格付制度は、①債務者格付、②市場取引先格付、③リテール・プール、及び④LGD格付（案件格付）から構成されております。

①債務者格付

債務者の債務履行能力に応じた序列を符号によって表したものです。債務者格付は原則として年1回見直ししており、与信先の信用状況等に変化があった場合には随時見直ししております。

【債務者格付のランク・定義・債務者区分】

格付	定義	債務者区分
A1	極めて高い水準で、かつ長期安定的な債務償還能力を有する先	正常先
A2	十分に高い水準の債務償還能力を有する先	
A3	業績が安定的に推移しており、高い債務償還能力を有する先	
A4	比較的高い債務償還能力を有するが、景気動向、経営環境等の変化により影響を受ける可能性がある先	
A5	当面の債務償還に問題ないが、景気動向、経営環境等の変化により影響を受ける可能性がある先	
A6	当面の債務償還に問題ないが、景気動向、経営環境等の変化により債務償還に問題が発生する懸念がある先	
B1	貸出条件、履行状況、業況、財務内容等に問題があり、注意を要する先	要注意先
B2		
B3		
B4	債務償還上、今後の管理に注意を要する先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である先	要管理先
C	現状、経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先	破綻懸念先
D	法的・形式的な経営破綻に至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある先	実質破綻先
E	法的・形式的に経営破綻となっている先	破綻先

ソブリンについては、上記に加え、次の専用ランクを設けております。

格付	定義	債務者区分
P1	日本国、財政健全化団体・財政再生団体に指定されていない地方公共団体	なし
	日本銀行	正常先
P2	財政健全化団体・財政再生団体に指定されている地方公共団体	なし
	信用保証協会等、高位の外部格付を有するなど社会的にも高い信用力が認知されている公共関連先	正常先

②市場取引先格付

債務者格付と同様の債務履行能力の序列をあらわしますが、貸出取引のない有価証券発行体等を対象としたものです。適格格付機関の格付を主な判断要素として債務者格付と共通の格付ランクを四半期毎に付与しております。

③リテール・プール

リテール向け与信を取引先や取引の信用リスク特性、延滞状況等の区分に基づいて、リスク特性が同質な与信で構成されるプールに四半期毎に割り当て、各プール単位で信用リスクを評価・管理する制度です。

④LGD格付（案件格付）

貸出等の与信案件に対し、デフォルト時の回収可能性の評価に基づき格付を付与しております。

(b) 資産区分ごとの格付付与手続

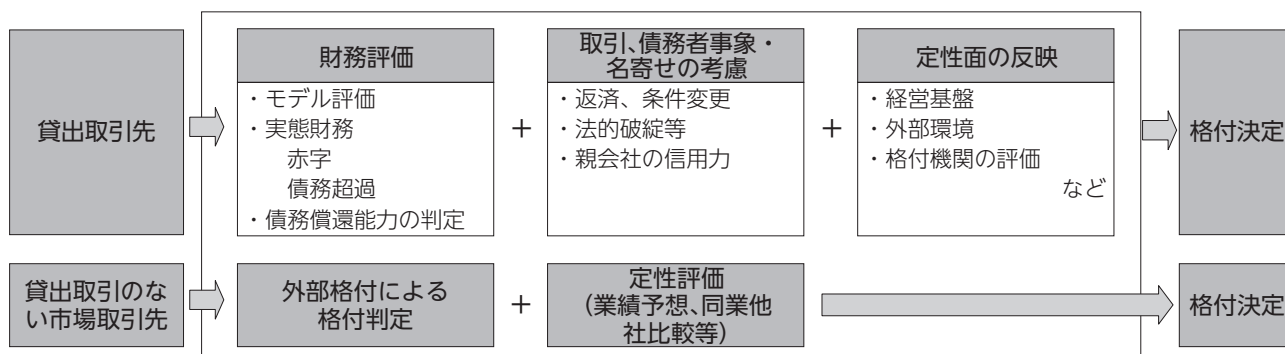
ア．資産区分の種類と適用する格付制度

資産区分	対象与信	適用する格付制度
事業法人等向けエクスポージャー		債務者格付 市場取引先格付
事業法人向けエクスポージャー	大・中堅企業向け 与信額が50百万円以上の中小企業等向け	
ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等向け	
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、証券会社等向け	
特定貸付債権	ノンリコース（非遡及）型の貸出等	
株式等エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する政策投資株式	リテール・プール
リテール向けエクスポージャー		
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用住宅ローン	
適格リポルビング型リテール向けエクスポージャー	個人向けカードローン	
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	自動車ローン、教育ローン、フリーローン等	
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	与信額が50百万円未満の中小企業等向け	

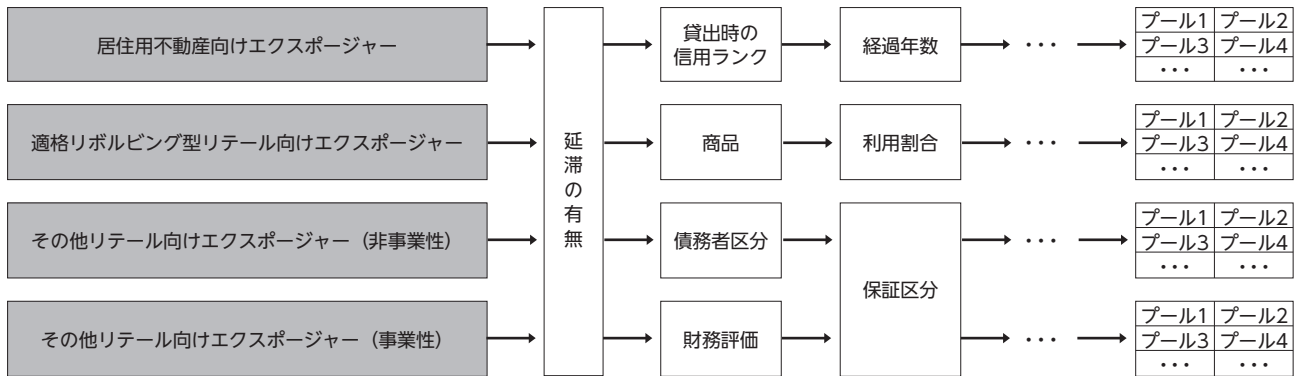
イ．内部格付の付与手続の概要

格付制度	手続の概要
債務者格付	企業規模に応じた財務評価モデルによる評点のほか、与信先の実質財務、取引事象や債務者事象、外部格付等を考慮して格付を付与しております。 なお、特定貸付債権については、評価シートで定める項目毎のスコアリングに基づき格付を付与しております。 債務者格付は、営業店等が審査部に申請し、審査部の決裁により決定します。
市場取引先格付	債務者格付付与対象外の市場取引先を、外部格付を参照の上、定性的な評価を加味して格付を付与します。 市場取引先格付は、市場金融部等が審査部に申請し、審査部の決裁により決定します。
リテール・プール	リテール向けエクスポージャーを取引先や取引の属性情報、延滞の状況に基づき、所定のリテール・プールに割り当てます。

債務者格付と市場取引先格付の付与手続



リテール・プールへの割り当て手続の概要



(c) パラメータ推計（PD、LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制

当行は、事業法人等向けエクスポージャーのPD、リテール向けエクスポージャーのPD、LGD、EAD（CCF）を推計しております。パラメータの推計及び検証は、リスク統括部が原則として年1回以上のサイクルで実施しており、検証結果について、監査部による内部監査を受けるほか、信用リスク管理委員会及び常務会へ報告しております。

ア. PDの推計

年度毎の実績デフォルト率を基に長期平均実績デフォルト率を算出し、推計誤差等を考慮した補正を上乗せして、PDを推計しております。

事業法人等向けエクスポージャーのPDの推計において、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP）については、外部格付機関のデータを利用して保守的に算出しております。なお、A1格は規制上のフロア（0.03%）を適用しております。

過去3期の状況は、実績デフォルト率がPDの推計値を下回る傾向が続いておりますが、これは、景気回復等によるデフォルトの減少と保守的な推計をしていることが主な要因であります。

イ. LGDの推計

債権毎の回収実績を基に長期平均実績LGDを算出し、推計誤差や景気後退ストレス等を考慮した補正を上乗せして、景気後退期のLGDを推計しております。

LGD推計の対象となるリテール向けエクスポージャーにLDPの区分は存在しません。

デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する期間は、損失確定又は非デフォルトとなるまでの期間、未終結の場合は直近の年度末までの期間とし、回収までに要した期間に応じて回収額を割り引いて損失額を算出しております。

ウ. EAD（CCF）の推計

カードローン等の未引出枠に対するEADは、当該未引出額に掛目（CCF）を乗じて算出しております。

CCFは、未引出枠毎の期初からデフォルトまでの追加引出額実績を基に長期平均実績CCFを算出し、推計誤差等を考慮した補正を上乗せして、推計しております。なお、追加引出額がマイナスとなる場合は、ゼロとして保守的に推計しております。

(d) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

リスク統括部が内部格付制度の企画・設計、運用の監視、検証を担当し、審査部が格付付与の決裁を担当することで相互牽制が働く体制とし、さらに、監査部が監査を実施することで、内部格付制度の客観性・正確性を確保しております。

内部格付制度を適切に運用するために、「信用格付制度検証基準」に基づき格付制度とパラメータ推計の検証を定期的の実施するとともに格付制度の運用状況を監視しております。

検証結果については、信用リスク管理委員会及び常務会へ報告しております。

検証と監視の結果、問題点が認められた場合、改善策や新たな仕組みの導入について検討を行い、制度の改善につなげ、改善後も再び検証と監視を行うことで、PDCA（plan-do-check-action）サイクルに基づいた運用を行っております。

なお、この内部格付制度の企画・設計、運用の監視、検証には、使用する財務評価モデルに関する事項も含まれております。

(e) 使用する内部格付手法の種類、内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲、内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲

当行では、信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。

しかし、一部の資産及び連結子会社については、残高が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと、与信を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

また、内部格付手法を段階的に適用する計画はありません。

ア. 内部格付手法が適用される範囲

- ・ 事業単位
株式会社群馬銀行、群馬信用保証株式会社
- ・ 資産
下記イ.に記載する資産以外の資産

イ. 内部格付手法の適用を除外する範囲

- ・ 事業単位
ぐんぎんリース株式会社、群馬中央興業株式会社、群馬財務（香港）有限公司、ぐんぎん証券株式会社
- ・ 資産
貸出金関連を除く仮払金、受入手数料等に係る未収収益、クレジットカード利用等に係る買入金銭債権等

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行では、担保や保証に必要以上に依存することがないよう配慮しつつ、取引の種類や取引先の信用度に応じた信用リスク削減手法を用いて信用リスクの軽減に努めることを基本方針としております。

これらのうち、自己資本比率告示の適格要件を満たしたものについて、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

(1) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

取引先との契約書に貸出金と自行預金の相殺に関する要件を明示しておりますが、このうち貸出金及びその未収利息と定期預金について自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

(2) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

当行における主な担保は、自行預金、不動産等であり、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

担保については、行内規定に従って客観的・合理的な評価を行い、電子稟議等による設定から解除に至る事務管理とデータベース更新の一体化、評価の自動洗い替え等システムを活用した継続的な管理を行っております。

(3) 使用する信用リスク削減手法における信用リスクの集中状況に関する説明

信用リスク削減手法の効果が大きいのは、保証と不動産担保によるものです。

保証については、国・地公体及び信用保証協会の占める割合が大きいものの、特定の区分へのエクスポージャーの集中はありません。

不動産担保については、地価下落を想定したストレス・テストを定期的の実施しており、自己資本の充実度に大きな影響を与えるような信用リスクの増加がないことを確認しております。

6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引及びレポ形式の取引等のカウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーの信用リスクに関しては、その他のオフ・バランス取引及びオン・バランス取引と合算して管理しております。

金融機関との派生商品取引においては、与信集中回避・リスク分散を図るため、相手先ごとに他の取引と合算して与信限度額を設定のうえ、日次でモニタリングしております。

(2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

対顧客向けの派生商品取引については、融資取引と同様に取引相手先の信用力、取引状況等に応じて保全を図る体制となっております。

金融機関との派生商品取引については、必要に応じてCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結し、信用リスク削減に努めております。

自己資本比率算定上の信用リスク削減手法については、レポ形式の取引における適格金融資産担保のみ適用しております。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

金融機関との取引において与信限度額の設定と日次のモニタリングを行い、必要に応じてCSA契約を締結しております。

(4) 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

CSA契約においては、当行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、影響は軽微なものにとどまると認識しております。

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

当行は、投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターやサービサーとして関与している証券化取引はありません。また、再証券化エクスポージャーへの投資は行っておりません。

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行では、裏付資産の特徴やスキーム上の信用補完状況を分析し、リスクが把握できない中身の不明な商品には投資しないことを基本方針としております。

また、リスク集中回避のため、投資対象とする証券化商品に対し、外部格付に応じた保有限度額を設定しております。

従来とはリスク特性の異なる新しい仕組の商品に投資する場合は、投資部署とリスク管理部署等が十分な協議・検討を行い、リスクの所在を明確にしたうえで投資しております。

なお、基準日現在、保有する証券化エクスポージャーは、信用度の高い優先部分に対する投資のみとなっております。

リスク管理部署では、評価損益、デューレーション等の計測を実施することによりリスク管理を行っております。個別銘柄の時価下落時は、投資部署はリスク管理部署と協議したうえで、評価損率に応じた対応方針の検討・策定を行い、必要に応じて常務会に付議、報告する態勢となっております。

(2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では、投資をするにあたり構造上の特性を把握するため、仕組の概要、裏付資産の予定償還期間など必要な情報を収集し、十分な協議・検討を行っております。

また、保有する証券化エクスポージャー及びその裏付資産については、定期的かつ継続的に、延滞や回収の状況、劣後比率など必要なリスク特性の情報を収集し、モニタリングしております。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当該証券化取引は行っておりません。

(4) 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（当該連結グループが行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当該証券化取引は行っておりません。

(5) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

当該証券化取引はありません。

(6) 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化商品については、満期保有目的債券に区分したものは償却原価法、その他有価証券に区分したものは時価法にて評価しております。

(7) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定においては、すべての証券化エクスポージャーに対してR&I、JCR、Moody's及びS&Pの格付を使用しております。

(8) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

内部評価方式は利用しておりません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員及び派遣社員等の従業員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により当行が損失を被るリスクをいいます。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、銀行業務全般について様々な形で内在するオペレーショナル・リスクの特性を認識し、組織すべての部署がオペレーショナル・リスクを効果的に管理することにより、業務活動の健全性の確保に努めることを基本方針としております。

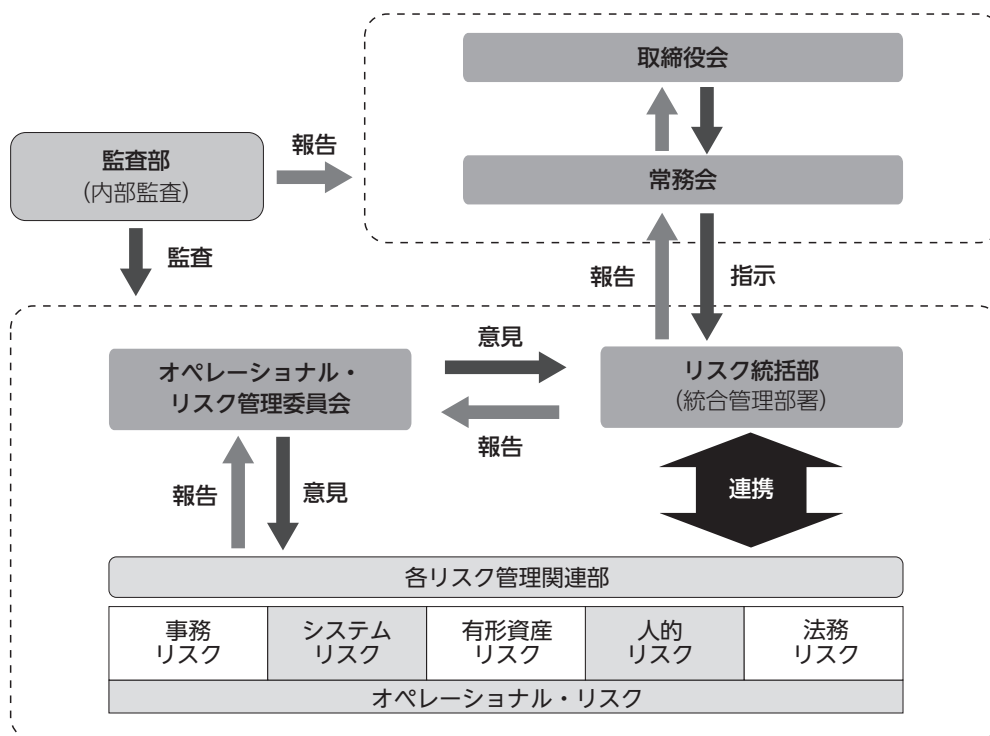
B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

(a) オペレーショナル・リスクの区分

当行では、組織体制や業務の内容に即して効果的にリスクを管理するため、オペレーショナル・リスクを①事務リスク②システムリスク③有形資産リスク④人的リスク⑤法務リスクの5つのリスクに区分しております。

(b) 管理体制

オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「リスク管理に関する基本方針」及び「オペレーショナル・リスクに関する基本規定」を取締役会で制定し、リスク統括部の主管役員を統括管理責任者とし、リスク統括部を統合管理部署としております。リスク統括部は、主管役員の指揮・監督のもと、オペレーショナル・リスク全般の管理に関する企画・統括を行い、「リスク管理関連部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。また、オペレーショナル・リスクにおける重要事項に関する協議機関として、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置しております。



(c) 管理手続

銀行内の各部署が内在するリスクを自ら特定・評価し、その結果を組織全体として取り纏め、リスク制御策を策定・実施し、モニタリングする枠組みとして、RCSA（リスク管理自己評価）を導入しております。この枠組みによりオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を行い、リスクの削減、保有、移転、回避の検討やリスク制御策の策定に反映させ、リスク管理の高度化やPDCAサイクルの確立に努めております。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上記RCSAのほか、各種リスクの管理規定を定めて適切に管理しております。RCSAの実施状況や問題点等は、オペレーショナル・リスク管理委員会で協議後、取締役会等に報告し、適切な措置を講じております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には「粗利益配分手法」を使用しております。

9. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

株式等エクスポージャーに関しては、価格変動リスクがあることから、当行では、十分なリスク管理の下、適正な取引規模の範囲内で運用を行うことを基本方針としております。

B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

株式等エクスポージャーは、投資目的に応じて政策投資と純投資に区分して管理しております。

株式等に対するリスク管理は、半期ごとに取締役会の決定を受け「資本配賦額」を設定し、リスク量が資本配賦額に収まっているかモニタリングしております。また、リスク分散の観点から、純投資株式については1発行体あたりや1業種あたりの保有限度額、投資信託については1ファンドあたりの保有限度額を設けて投資額を管理しております。投資後は、政策投資、純投資ともに日次で、評価損益の計測、VaR（バリュー・アット・リスク）の計測、及びストレステストの実施を行っております。個別銘柄の時価下落時は、投資部署はリスク管理部署と協議したうえで、評価損率に応じた対応方針の検討・策定を行い、必要に応じて常務会に報告を行っております。

C. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券に区分される上場株式等は、その投資目的に応じて純投資株式と政策投資株式に区分して管理しております。

また、その他有価証券に区分される非上場株式と子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に区分し、統合リスク管理上は貸出金に準じてリスク計測を行っております。

D. 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価方法は、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法（貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として全額計上する方法）により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記欄に記載しております。

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、市場金利の変動が経営に与える影響の重大性を認識し、適切なリスクコントロールを図ることを基本方針としております。

金利リスクは、銀行の全ての金利感応資産・負債及び重要な金利リスクを有する子会社の金利感応資産・負債を対象として管理しております。通貨については、当行の重要な金利リスクを有する日本円及び米ドルと管理対象としております。

管理指標としては、金利変動による経済価値変化の指標である Δ EVE及び期間損益変化の指標である Δ NIIを複数の金利ストレスシナリオに基づき算出しており、リスク統括部が月次でALM・収益管理委員会及び常務会に報告しております。 Δ EVEについては、自己資本の一定割合を超えないようアラームポイントを設けて管理しております。

万一、金利リスクが自己資本の一定割合を超過するなど、金利リスクが過大となった場合には、有価証券売却や金利スワップを活用して削減する方針となっております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

A. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

(a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

2.92年となっております。

(b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

10年となっております。

(c) 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

金利リスクの算定にあたり、普通預金などの満期のない流動性預金については、コア預金モデルを使って預金種別や地域別の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。

(d) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提

貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当局が定める保守的な前提の反映により考慮しております。なお、ベースラインの期限前返済率や早期解約率は、商品種類毎に過去の実績データを基に推計しております。

(e) 複数の通貨の集計方法及びその前提

保守的に通貨毎に算出した△EVE及び△NIIが正となる通貨のみを単純合算しております。

(f) スプレッドに関する前提

スプレッド及びその変動は考慮しておりません。

(g) 内部モデルの使用等、△EVEと△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金や貸出の期限前返済、定期預金の早期解約については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、△NIIの算定にあたっては、商品毎に一定の市場金利追従率を考慮しております。

(h) 前期の開示からの変動に関する説明

当期から計測を開始しているため、前期は計測しておりません。

(i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

△EVEは基準値であるTier1の15%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

B. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

統合リスク管理では、VaRで計測されるリスク量が半期毎に設定される配賦資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしております。その他、BPV等の金利リスク管理指標、金利変動が期間損益や自己資本比率に与える影響等もモニタリングしており、モニタリング結果については、リスク統括部が月次でALM・収益管理委員会及び常務会に報告しております。

11. 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

69頁「Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項」に記載しておりますので、そちらをご参照下さい。

12. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 開示告示別紙様式第2号2面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

109頁「Ⅲ-1. 定量的な開示事項 4. その他の定量的開示事項（別紙様式） LI1」の注記に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙様式第2号第3面で示される主要な差異項目の説明

110頁「Ⅲ-1. 定量的な開示事項 4. その他の定量的開示事項（別紙様式） LI2」の注記に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

Ⅲ-1. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

A. 手法別

【連結】

(単位：百万円)

	2016年度末			2017年度末		
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券
内部格付手法				8,307,536	5,980,244	1,410,980
標準的手法				94,671	4,435	4,295
合 計				8,402,208	5,984,680	1,415,276

B. 地域別

【連結】

(単位：百万円)

	2016年度末			2017年度末		
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券
国内				8,004,308	5,811,951	1,200,635
国外				397,899	172,728	214,640
合 計				8,402,208	5,984,680	1,415,276

C. 業種別

【連結】

(単位：百万円)

	2016年度末			2017年度末		
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券
製造業				903,785	738,923	30,344
農業・林業				10,381	9,998	39
漁業				2,512	2,512	—
鉱業・採石業・砂利採取業				3,970	3,904	29
建設業				205,728	184,271	7,861
電気・ガス・熱供給・水道業				59,098	58,257	157
情報通信業				31,764	26,991	703
運輸業・郵便業				195,322	152,703	25,432
卸売業・小売業				532,420	483,617	14,028
金融業・保険業				872,292	174,043	151,772
不動産業・物品賃貸業				672,375	645,754	9,954
医療・福祉				314,068	306,504	518
その他サービス業				279,835	254,221	9,038
国・地方公共団体				1,398,384	444,401	950,755
個人				2,333,091	2,325,845	—
国・地方公共団体（外国）				161,392	—	160,659
金融機関（外国）				131,801	79,143	49,632
その他の業種（外国）				102,002	93,585	4,348
その他				191,978	—	—
合 計				8,402,208	5,984,680	1,415,276

(注) 1. 「2. 信用リスクに関する事項」におけるエクスポージャーの期末残高には、下記のエクスポージャーは含まれておりません。

- ・カウンターパーティ信用リスク（派生商品取引及びレボ取引等の相手方に対する信用リスク）に係るエクスポージャー
- ・証券化エクスポージャー
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

2. 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。なお、オフ・バランスのエクスポージャーは、CCFを適用する前の額を記載しております。

D. 残存期間別
【連結】

(単位：百万円)

	2016年度末			2017年度末		
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券
1年以下				1,592,476	1,396,203	180,022
1年超3年以下				912,471	533,813	362,204
3年超5年以下				946,682	647,689	269,127
5年超7年以下				426,220	228,615	185,291
7年超10年以下				615,335	309,130	302,936
10年超				2,938,626	2,822,262	115,693
期間の定めのないもの				970,396	46,965	0
合 計				8,402,208	5,984,680	1,415,276

(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額

A. 地域別
【連結】

(単位：百万円)

	2016年度末			2017年度末		
	エクスポージャー の期末残高	引当金	償却額	エクスポージャー の期末残高	引当金	償却額
国内				116,863	26,441	865
国外				—	—	—
合 計				116,863	26,441	865

B. 業種別
【連結】

(単位：百万円)

	2016年度末			2017年度末		
	エクスポージャー の期末残高	引当金	償却額	エクスポージャー の期末残高	引当金	償却額
製造業				25,862	4,995	168
農業・林業				467	27	17
漁業				—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業				691	49	—
建設業				5,044	1,003	5
電気・ガス・熱供給・水道業				24	1	—
情報通信業				571	72	5
運輸業・郵便業				2,870	400	—
卸売業、小売業				16,990	4,109	122
金融業・保険業				59	11	—
不動産業、物品賃貸業				10,267	3,058	166
医療・福祉				15,006	3,231	66
その他サービス業				12,496	4,253	67
国・地方公共団体				—	—	—
個人				22,904	2,141	0
その他				—	—	—
連結子会社				3,607	3,085	244
合 計				116,863	26,441	865

(注) 1. エクスポージャーの期末残高には、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）施行規則における破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権又は要管理債権に係る債務者が保有するエクスポージャーの合計を記載しております。

2. 引当金とは、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計であります。

(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高
【連結】

(単位：百万円)

	2016年度末	2017年度末
1ヵ月未満		4,311
1ヵ月以上2ヵ月未満		967
2ヵ月以上3ヵ月未満		660
3ヵ月以上		1,916
合 計		7,856

(注) 金融再生法における破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権は集計対象に含めておりません。

(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

【連結】

(単位：百万円)

	2016年度末	2017年度末
引当金の額を増加させたものの額		42,318
上記以外のものの額		—
合 計		42,318

(注) 1. 金融再生法における要管理債権のうち、貸出条件緩和債権を集計しております。
2. 年度毎の引当率の変動は引当金の額の増加要因として勘案しておりません。

3. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	2016年度末	2017年度末
ルックスルー方式（自己資本比率告示第167条第1項）		49,892
修正単純過半数方式（自己資本比率告示第167条第2項）		57,833
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第3項）		4,671
簡便方式（自己資本比率告示第167条第5項）		—
合 計		112,397

4. その他の定量的開示事項（別紙様式）

OV1：リスク・アセットの概要

【連結】

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末
1	信用リスク	3,272,248		276,786	
2	うち、標準的手法適用分	78,020		6,241	
3	うち、内部格付手法適用分	3,126,386		265,117	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	67,842		5,427	
4	カウンターパーティ信用リスク	34,435		2,833	
5	うち、S A - C C R 適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	12,737		1,080	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、C V A リスク	17,944		1,435	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	63		5	
	その他	3,689		312	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	284,868		24,156	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	216,079		18,323	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	25		2	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	25		2	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク	—		—	
17	うち、標準的方式適用分	—		—	
18	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
19	オペレーショナル・リスク	168,656		13,492	
20	うち、基礎的手法適用分	—		—	
21	うち、粗利益配分手法適用分	168,656		13,492	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	10,031		850	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	—		—	
25	合計	3,986,346		336,446	

（注）1. リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に定めるスケーリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載しております。

2. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額（内部格付手法が適用される資産には、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の額）に8%を乗じた額を記載しております。

【単体】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末
1	信用リスク	3,230,548				273,582			
2	うち、標準的手法適用分	11,800				944			
3	うち、内部格付手法適用分	3,153,916				267,452			
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—				—			
	うち、リース取引における見積残存価値のエクスポージャー	—				—			
	その他	64,831				5,186			
4	カウンターパーティ信用リスク	34,435				2,833			
5	うち、S A - C C R 適用分	—				—			
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	12,737				1,080			
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—				—			
	うち、C V A リスク	17,944				1,435			
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	63				5			
	その他	3,689				312			
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	281,860				23,901			
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—				—			
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	217,019				18,403			
11	未決済取引	—				—			
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	25				2			
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	25				2			
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—				—			
15	うち、標準的手法適用分	—				—			
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—				—			
16	マーケット・リスク	—				—			
17	うち、標準的方式適用分	—				—			
18	うち、内部モデル方式適用分	—				—			
19	オペレーショナル・リスク	160,854				12,868			
20	うち、基礎的手法適用分	—				—			
21	うち、粗利益配分手法適用分	160,854				12,868			
22	うち、先進的計測手法適用分	—				—			
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,366				370			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—				—			
24	フロア調整	—				—			
25	合計	3,929,110				331,962			

- (注) 1. リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に定めるスケーリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載しております。
2. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額（内部格付手法が適用される資産には、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の額）に8%を乗じた額を記載しております。

L11：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

【連結】

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ハ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金		573,973	573,973	—	—	—	—
コールローン及び買入手形		—	—	—	—	—	—
買入金銭債権		10,353	9,993	—	359	—	—
商品有価証券		384	384	—	—	—	—
金銭の信託		6,629	6,629	—	—	—	—
有価証券		1,763,176	1,763,174	593,829	—	—	2
貸出金		5,473,444	5,473,444	—	—	—	—
外国為替		4,580	4,580	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産		50,390	50,390	—	—	—	—
その他資産		67,277	25,539	11,930	—	—	29,807
有形固定資産		67,841	67,841	—	—	—	—
無形固定資産		10,988	0	—	—	—	10,988
退職給付に係る資産		770	—	—	—	—	770
繰延税金資産		1,390	1	—	—	—	1,389
支払承諾見返		12,284	12,284	—	—	—	—
貸倒引当金		△38,697	△38,697	—	—	—	—
資産合計		8,004,790	7,949,541	605,760	359	—	42,958
負債							
預金		6,661,999	46,722	—	—	—	6,615,277
譲渡性預金		178,005	—	—	—	—	178,005
コールマネー及び売渡手形		67	—	—	—	—	67
債券貸借取引受入担保金		142,784	—	142,784	—	—	—
借入金		343,133	—	—	—	—	343,133
外国為替		183	—	—	—	—	183
社債		20,000	—	—	—	—	20,000
新株予約権付社債		21,248	—	—	—	—	21,248
信託勘定借		13	—	—	—	—	13
その他負債		51,589	—	6,925	—	—	44,663
役員賞与引当金		51	—	—	—	—	51
退職給付に係る負債		2,295	—	—	—	—	2,295
役員退職慰労引当金		459	—	—	—	—	459
睡眠預金払戻損失引当金		1,120	—	—	—	—	1,120
ポイント引当金		123	—	—	—	—	123
偶発損失引当金		922	—	—	—	—	922
特別法上の引当金		0	—	—	—	—	0
繰延税金負債		23,947	—	—	—	—	23,947
再評価に係る繰延税金負債		7,944	—	—	—	—	7,944
支払承諾		12,284	—	—	—	—	12,284
負債合計		7,468,176	46,722	149,710	—	—	7,271,743

(注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ欄及びロ欄を統合しております。

2. 有価証券の一部については、有価証券の信用リスクと、レポ形式の取引等で担保差入を行うことにより生じるカウンターパーティ信用リスクを重複して計上しております。

そのため、有価証券についてはロ欄の額と、ハ欄からト欄までの合計額が一致しません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	7,961,831	7,949,541	605,760	359	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	196,433	46,722	149,710	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	7,765,398	7,902,818	456,050	359	—
4	オフ・バランスシートの額	100,431	100,431	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットィングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	37,411	37,411	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9-1	デリバティブ取引による差異	20,492	—	20,492	—	—
9-2	レポ形式の取引等による差異	20,020	—	20,020	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	7,943,755	8,040,661	496,563	359	—

- (注) 1. 項番4「オフ・バランスシートの額」では、連結貸借対照表に計上されない貸出金等のコミットメントや、支払承諾見返勘定のCCFに起因する差異などが生じております。
2. 項番7「引当て及び償却を勘案することによる差異」では、内部格付手法適用資産に係る貸倒引当金を計上しております。
3. 項番9-1「デリバティブ取引による差異」では、連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上の与信相当額算出（カレント・エクスポージャー方式）の違いによる差異が生じております。
4. 項番9-2「レポ形式の取引等による差異」では、連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上のエクスポージャー算出（信用リスク削減効果の勘案）の違いによる差異が生じております。

CR1：資産の信用の質

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	105,618	5,366,763	36,265	5,436,115
2	有価証券（うち負債性のもの）	61	1,461,640	—	1,461,701
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	1,169	602,123	2,335	600,958
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	106,849	7,430,527	38,601	7,498,775
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	54	12,230	41	12,243
6	コミットメント等	13	96,873	42	96,844
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	67	109,103	84	109,087
合計					
8	合計（4+7）	106,917	7,539,631	38,685	7,607,862

- (注) 1. 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。
3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント（条件の有無にかかわらず取消し可能なコミットメントを除く。）を計上しております。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結】

(単位：百万円)

項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	

- (注) 開示告示附則第2条第5項の規定に基づき、当連結会計年度に係る開示を省略しております。

CR3：信用リスク削減手法

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,602,381	1,833,734	1,022,485	189,119	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,422,696	39,004	—	38,407	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	600,272	685	322	168	—
4	合計（1+2+3）	5,625,350	1,873,424	1,022,808	227,695	—
5	うちデフォルトしたもの	31,006	53,447	17,862	24,085	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。

2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

【連結】

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1	現金	0	—	0	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	2	—	114	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	557	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1,026	—	1,026	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	557	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	679	—	679	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	188	—	76	—	7	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,170	—	9,170	—	1,834	19.99
12	法人等向け	67,665	—	67,665	—	67,663	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	11,023	—	11,023	—	8,267	74.99
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	207	—	207	—	247	118.99
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	90,521	—	90,521	—	78,020	86.18

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け		114	—	—	—	—	—	—	—	—	—	114
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		557	—	—	—	—	—	—	—	—	—	557
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		1,026	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,026
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		679	—	—	—	—	—	—	—	—	—	679
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	76	—	—	—	—	—	—	—	—	76
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	9,170	—	—	—	—	—	—	—	9,170
12	法人等向け		—	—	—	—	3	—	67,661	—	—	—	67,665
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	11,023	—	—	—	—	11,023
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	—	—	—	64	—	—	143	—	—	207
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		2,377	76	9,170	—	68	11,023	67,661	143	—	—	90,521

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
----	------	---	---	------------	--	-----------	----------------	------------	-----------------	---------------------------	--	---------	----------------

ソブリン向けエクスポージャー

1	0.00以上0.15未満	1,945,044	255,464	0.01	2,105,885	0.00	0.0	45.43	3.7	44,692	2.12	41	
2	0.15以上0.25未満	3,997	—	—	4,415	0.16	0.0	44.86	2.5	1,597	36.18	3	
3	0.25以上0.50未満	800	—	—	591	0.28	0.0	44.01	1.2	212	35.89	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	5,138	925	74.99	5,832	1.84	0.0	45.00	4.5	8,049	138.01	48	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	1,670	—	—	1,670	100.00	0.0	45.00	1.0	—	—	751	
9	小計	1,956,650	256,390	0.28	2,118,395	0.08	0.1	45.43	3.7	54,551	2.57	845	228

金融機関等向けエクスポージャー

1	0.00以上0.15未満	159,746	5,000	75.00	163,496	0.05	0.0	46.02	2.1	41,661	25.48	40	
2	0.15以上0.25未満	21,130	—	—	21,130	0.17	0.0	45.00	2.3	8,966	42.43	16	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2	770	0.05	3	1.84	0.0	39.68	2.6	3	97.31	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	180,879	5,770	64.99	184,630	0.06	0.0	45.90	2.1	50,632	27.42	56	15

事業法人向けエクスポージャー

1	0.00以上0.15未満	570,304	79,409	50.91	609,606	0.05	0.2	45.16	2.4	138,060	22.64	153	
2	0.15以上0.25未満	416,597	54,144	36.51	429,064	0.17	0.5	44.49	2.2	164,536	38.34	325	
3	0.25以上0.50未満	206,491	8,220	19.59	206,749	0.28	0.6	44.10	2.2	97,864	47.33	256	
4	0.50以上0.75未満	141,567	4,886	27.63	139,017	0.72	0.5	42.65	2.7	111,140	79.94	432	
5	0.75以上2.50未満	250,958	16,100	32.67	272,422	1.78	1.1	44.31	3.3	299,406	109.90	2,130	
6	2.50以上10.00未満	29,232	1,333	82.08	27,799	6.70	0.1	43.15	1.8	42,062	151.30	812	
7	10.00以上100.00未満	34,077	308	26.90	29,437	16.62	0.1	40.80	2.4	60,785	206.49	1,996	
8	100.00（デフォルト）	23,451	102	14.57	20,614	100.00	0.1	42.77	2.5	—	—	8,817	
9	小計	1,672,681	164,505	42.31	1,734,711	2.01	3.5	44.40	2.5	913,855	52.68	14,924	12,990

中堅中小企業向けエクスポージャー

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	62,170	2,225	18.65	58,645	0.17	0.2	42.79	2.5	19,925	33.97	42	
3	0.25以上0.50未満	298,505	5,326	34.11	287,538	0.28	2.3	41.37	3.4	135,930	47.27	333	
4	0.50以上0.75未満	364,833	3,040	35.27	353,885	0.73	2.8	40.64	4.1	264,807	74.82	1,050	
5	0.75以上2.50未満	923,131	7,970	63.22	905,688	1.83	7.2	40.36	4.5	888,360	98.08	6,726	
6	2.50以上10.00未満	52,367	375	44.85	41,214	5.13	0.5	40.76	3.3	48,003	116.47	861	
7	10.00以上100.00未満	79,374	389	29.35	62,392	16.62	0.7	41.38	3.8	113,644	182.14	4,291	
8	100.00（デフォルト）	61,617	131	33.37	45,751	100.00	0.4	42.47	3.0	—	—	19,434	
9	小計	1,842,000	19,459	44.55	1,755,116	4.46	14.4	40.76	4.1	1,470,671	83.79	32,739	17,327

Ⅲ・1. 定量的な開示事項

4. その他の定量的開示事項（別紙様式）

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
----	------	---	---	------------	--	-----------	----------------	------------	-----------------	---------------------------	--	---------	----------------

特定貸付債権

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)

1	0.00以上0.15未満	130,875	—	—	130,875	0.09	0.0	90.00	5.0	136,487	104.28	116	
2	0.15以上0.25未満	17,913	—	—	17,913	0.17	0.0	90.00	5.0	23,080	128.84	27	
3	0.25以上0.50未満	2,560	—	—	2,560	0.28	0.0	90.00	5.0	4,093	159.84	6	
4	0.50以上0.75未満	242	—	—	242	0.73	0.0	90.00	5.0	790	326.78	1	
5	0.75以上2.50未満	786	—	—	786	1.84	0.0	90.00	5.0	3,276	416.51	13	
6	2.50以上10.00未満	64	—	—	64	4.62	0.0	90.00	5.0	261	404.12	2	
7	10.00以上100.00未満	17	—	—	17	16.62	0.0	90.00	5.0	118	696.65	2	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0	
9	小計	152,459	—	—	152,459	0.12	0.1	90.00	5.0	168,108	110.26	170	—

購入債権 (事業法人等向け)

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

購入債権 (リテール向け)

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
----	------	---	---	------------	--	-----------	----------------	------------	-----------------	---------------------------	--	---------	----------------

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	5,239	53,380	36.99	24,216	0.72	171.4	76.00	—	5,526	22.82	134	
5	0.75以上2.50未満	8,178	6,703	38.96	5,069	1.84	15.9	76.00	—	2,339	46.13	71	
6	2.50以上10.00未満	13,715	191	398.98	4,862	3.46	19.0	76.00	—	3,466	71.30	128	
7	10.00以上100.00未満	702	352	42.67	571	19.82	1.8	76.00	—	1,069	187.02	86	
8	100.00 (デフォルト)	422	53	43.96	369	100.00	1.0	76.00	—	92	25.00	273	
9	小計	28,258	60,682	38.40	35,089	2.62	209.4	76.00	—	12,493	35.60	693	492

居住用不動産向けエクスポージャー

1	0.00以上0.15未満	493,328	—	—	493,198	0.11	24.9	41.38	—	52,135	10.57	225	
2	0.15以上0.25未満	204,124	—	—	203,885	0.18	18.7	38.42	—	29,093	14.26	141	
3	0.25以上0.50未満	140,987	—	—	140,846	0.35	14.8	40.04	—	33,823	24.01	195	
4	0.50以上0.75未満	230,870	—	—	230,763	0.51	16.1	40.54	—	73,964	32.05	477	
5	0.75以上2.50未満	227,856	—	—	209,645	0.84	19.1	39.63	—	92,547	44.14	701	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	16,417	—	—	15,547	12.11	1.9	38.10	—	27,632	177.72	716	
8	100.00 (デフォルト)	4,065	—	—	3,801	100.00	0.4	39.63	—	1,900	49.99	1,354	
9	小計	1,317,649	—	—	1,297,688	0.77	96.0	40.29	—	311,098	23.97	3,813	2,235

その他リテール向けエクスポージャー

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	157,666	2,688	24.86	145,340	0.37	12.9	46.29	—	40,200	27.65	251	
4	0.50以上0.75未満	50,537	40	20.81	50,322	0.70	13.0	36.58	—	15,964	31.72	130	
5	0.75以上2.50未満	68,791	896	23.81	44,999	1.26	16.9	46.95	—	23,371	51.93	268	
6	2.50以上10.00未満	92,807	807	24.40	76,651	2.77	45.1	46.51	—	48,864	63.74	993	
7	10.00以上100.00未満	16,245	42	54.70	6,996	10.44	2.1	41.65	—	4,929	70.45	306	
8	100.00 (デフォルト)	14,363	15	47.27	9,043	100.00	1.3	44.85	—	6,250	69.11	3,556	
9	小計	400,412	4,491	24.89	333,353	4.01	91.7	44.83	—	139,581	41.87	5,506	3,808
合計 (すべてのポートフォリオ)		7,550,992	511,299	20.96	7,611,445	1.83	415.5	44.26	3.4	3,120,993	41.00	58,749	37,097

- (注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ロ欄からヲ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。
2. 「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」「居住用不動産向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

【連結】

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案 前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの 額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	40,826	40,826
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	50,632	50,632
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,377,994	2,377,994
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	5,393	5,393
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボリング型リテール向けエクスポージャー	18,366	18,366
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	316,951	316,951
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	148,112	148,112
12	株式-FIRB	168,108	168,108
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	3,126,386	3,126,386

(注) 1. 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。
2. マーケット・ベース方式を適用する株式等エクスポージャーは集計に含めておりません。

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

【連結】

(単位：百万円)

項番	信用リスク・アセットの額	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	

(注) 開示告示附則第2条第5項の規定に基づき、当連結会計年度に係る開示を省略しております。

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

【連結】

(単位：％、件)

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ												
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加重平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)												
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2016年度末	2017年度末															
ソブリン	0.00以上100.00未満	AA+～BB-	Aaa～B1	—	AAA～BB-	AAA～BBB+	0.00	0.04		99	0	0	0.22												
金融機関等	0.00以上100.00未満	AA～BBB	Aa3～Baa2	—	AA～A	AA+～A+	0.06	0.20		72	0	0	0.00												
事業法人	0.00以上0.15未満	AA～BBB	Aa3～Baa2	—	AA+～A-	AAA～A-	0.05	0.05		277	0	0	0.00												
	0.15以上0.25未満	BBB～BB+	Baa2～Baa1	—	A～BBB-	A～BBB	0.17	0.17		865	0	0	0.04												
	0.25以上0.50未満	—	—	—	BBB	A～BBB-	0.28	0.28		2,950	0	0	0.09												
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	A～BB+	0.73	0.73		3,457	0	0	0.39												
	0.75以上2.50未満	BB	—	—	BBB-	—	1.84	1.84		8,374	65	2	1.20												
	2.50以上10.00未満	BB	—	—	BBB+	A	5.76	5.36		703	12	0	3.01												
	10.00以上100.00未満	CCC+	Caa1	—	B+	—	16.62	16.62		840	51	1	10.20												
適格リボルビング型リテール	0.00以上0.15未満																								
	0.15以上0.25未満													—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0.25以上0.50未満													—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満													0.73	0.73		171,453	7	7	0.44					
	0.75以上2.50未満													1.84	1.83		15,976	341	20	1.12					
	2.50以上10.00未満													3.46	5.16		19,039	834	58	3.26					
	10.00以上100.00未満													19.82	20.22		1,874	205	7	13.38					
居住用不動産	0.00以上0.15未満													0.11	0.10		24,939	5	0	0.02					
	0.15以上0.25未満													0.18	0.18		18,722	4	0	0.02					
	0.25以上0.50未満													0.35	0.38		14,801	31	0	0.14					
	0.50以上0.75未満													0.51	0.51		16,110	18	0	0.06					
	0.75以上2.50未満													0.84	0.87		19,111	31	0	0.21					
	2.50以上10.00未満													—	—		—	—	—	—	—	—	—		
	10.00以上100.00未満													12.11	12.33		1,964	80	0	4.27					
その他リテール	0.00以上0.15未満													—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	
	0.15以上0.25未満													—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	
	0.25以上0.50未満													0.37	0.31		12,999	22	1	0.26					
	0.50以上0.75未満													0.71	0.71		13,097	26	0	0.23					
	0.75以上2.50未満													1.26	1.74		16,977	347	37	1.41					
	2.50以上10.00未満													2.77	2.67		45,116	193	31	1.88					
	10.00以上100.00未満													10.44	11.68		2,186	189	16	6.67					

- (注) 1. 本表は、内部格付制度を適用している全債務者、全債権を対象に開示しております。
各ポートフォリオに適用している内部格付制度については、97頁「資産区分ごとの格付付与手続」をご参照ください。
2. 特定貸付債権は、スロットティング・クライテリア方式を適用しているため、CR10にて開示しております。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーは、事業法人与自然の内部格付け制度を適用しているため、事業法人に集約して開示しております。
4. 購入債権は保有していないため、本表に記載していません。
5. PD区分は、デフォルト区分（PD100％区分）を除き、CR6と同一のPD区分を設定しております。
6. Fitchの外部格付は、リスク管理上使用していません。
7. 適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールは、債権単位で算出しております。

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

【連結】

（単位：百万円、％）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リス ク・アセ ットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	424	—	50%	—	—	—	424	424	212	—
	2.5年以上	6,026	—	70%	2,829	3,197	—	—	6,026	4,218	24
良（Good）	2.5年未満	—	1,000	70%	750	—	—	—	750	525	3
	2.5年以上	485	—	90%	485	—	—	—	485	437	3
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		6,936	1,000	—	4,064	3,197	—	424	7,686	5,393	30
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャー の額 （EAD）	信用リス ク・アセ ットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%					—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%					—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%					—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		—	—	—					—	—	—
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャー の額 （EAD）	信用リス ク・アセ ットの額	
簡易手法-上場株式		94,458	—	300%					94,458	283,375	
簡易手法-非上場株式		373	—	400%					373	1,492	
内部モデル手法		—	—	—					—	—	
合計		94,831	—	—					94,831	284,868	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

【連結】

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエク スポージャー の算定に使用 されるα	信用リスク削 減手法適用後 のエクスポ ージャー	リスク・アセ ットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	11,006	13,379			24,386	12,737
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					472,177	3,689
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						16,427

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で 除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	26,003	17,944
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	26,003	17,944

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは保有しておりません。

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	460,895	0.00	0.0	45.00	5.0	1,013	0.21
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	460,895	0.00	0.0	45.00	5.0	1,013	0.21
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	24,642	0.05	0.0	45.00	2.4	7,129	28.93
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	24,642	0.05	0.0	45.00	2.4	7,129	28.93
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	200	0.06	0.0	45.00	3.3	58	28.96
2	0.15以上0.25未満	5,333	0.17	0.0	45.00	4.2	2,899	54.35
3	0.25以上0.50未満	1,461	0.28	0.0	45.00	3.8	855	58.55
4	0.50以上0.75未満	2,189	0.73	0.0	45.00	4.0	2,148	98.11
5	0.75以上2.50未満	1,444	1.84	0.0	45.00	3.5	1,597	110.61
6	2.50以上10.00未満	26	4.62	0.0	45.00	3.3	32	123.48
7	10.00以上100.00未満	267	16.62	0.0	45.00	4.4	667	249.46
8	100.00（デフォルト）	1	100.00	0.0	45.00	1.0	—	—
9	小計	10,924	0.94	0.1	45.00	4.0	8,259	75.60
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	94	0.27	0.0	46.00	—	21	22.73
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	6	1.03	0.0	46.00	—	2	47.38
6	2.50以上10.00未満	0	5.47	0.0	46.00	—	0	68.50
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	100	0.32	0.0	46.00	—	24	24.32
合計（全てのポートフォリオ）		496,563	0.02	0.1	45.00	4.8	16,427	3.30

（注）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めております。

CCR5：担保の内訳

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	142,784	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	60,691
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	77,693
6	社債	—	—	—	—	—	11,489
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	142,784	149,874

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーは保有しておりません。

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

【連結】

(単位：百万円)

項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	
3		取引相手方の信用力	
4		モデルの更新（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	
5		手法及び方針（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	
6		買収又は売却	
7		為替の変動	
8		その他	
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		

(注) 開示告示附則第2条第5項の規定に基づき、当連結会計年度に係る開示を省略しております。

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー
【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手 法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		63
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く）	85	1
3	（i）派生商品取引（上場以外）	85	1
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	306	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	61
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）
【連結】

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡 型証券化 取引	合成型証 券化取引	小計	資産譲渡 型証券化 取引	合成型証 券化取引	小計	資産譲渡 型証券化 取引	合成型証 券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	359	—	359
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	359	—	359
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）
当行はマーケット・リスク相当額を算出していないため、該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）
当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーは保有しておりません。

SEC4: 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)	証券化				再証券化			合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化		
				裏付と なるリ テール	ホール セール		シニア	非 シニア	裏付と なるリ テール	ホール セール			シニア	非 シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	359	359	359	359	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	359	359	359	359	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	25	25	25	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

IRRBB：銀行勘定の金利リスク

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末
1	上方平行シフト	17,763		4,175	
2	下方平行シフト	31,903		7,688	
3	スティープ化	7,425			
4	フラット化	23,271			
5	短期金利上昇	8,174			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	31,903		7,688	
		ホ		ヘ	
		2017年度末		2016年度末	
8	Tier1資本の額	500,576			

【単体】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末
1	上方平行シフト	17,763		4,175	
2	下方平行シフト	32,866		7,182	
3	スティープ化	7,425			
4	フラット化	23,435			
5	短期金利上昇	7,892			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	32,866		7,182	
		ホ		ヘ	
		2017年度末		2016年度末	
8	Tier1資本の額	477,255			

Ⅲ-2. 定量的な開示事項(2016年度末分)

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	
	連結	単体
信用リスクに対する所要自己資本の額 (F及びGを除く) (A)	311,406	306,823
標準的手法が適用されるポートフォリオ (注1) (B)	6,232	1,026
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,022	1,026
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	5,210	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (注2) (C)	304,145	304,768
事業法人等向けエクスポージャー	249,163	250,743
事業法人向け (特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)	87,571	89,111
特定貸付債権	228	228
中堅中小企業向け	148,553	148,553
ソブリン向け	6,619	6,619
金融機関等向け	6,190	6,230
リテール向けエクスポージャー	48,778	48,204
居住用不動産向け	30,038	29,673
適格リボルビング型リテール向け	1,657	1,476
その他リテール向け	17,082	17,055
購入債権	—	—
その他資産等	5,265	5,258
証券化エクスポージャー	3	3
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	818	383
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	116	174
CVAリスク (注3) (D)	1,023	1,023
中央清算機関関連エクスポージャー (注4) (E)	4	4
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2) (F)	40,216	40,874
マーケットベース方式	24,806	24,591
簡易手法	24,806	24,591
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	15,410	16,283
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2) (G)	10,129	10,212
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (注5) (H)	13,548	12,976
合計 (A+F+G+H)	375,301	370,886
総所要自己資本額 (注6)	317,026	313,104

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ (B) の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。

「信用リスク・アセットの額×8%」

2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ (C、F、G) の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。

「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

なお、信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に従い1.06を乗じた後の金額を用いております。

3. CVAリスク (D) は、標準的リスク測定方式により算出しております。

4. 中央清算機関関連エクスポージャー (E) のうち適格中央清算機関に係る清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。

5. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、粗利益配分手法により算出したオペレーショナル・リスク相当額であります。

6. 総所要自己資本額は、自己資本比率告示第2条各号の算式の下分子の額に8%を乗じた額です。

3. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳（注1）

A. 手法別

（単位：百万円）

	2016年度末				
	連 結				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等 (注2)	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー (注3)
内部格付手法	8,705,950	5,281,978	1,704,497	17,027	109,206
標準的手法	92,892	4,284	4,544	—	792
合 計	8,798,843	5,286,262	1,709,042	17,027	109,999

（単位：百万円）

	2016年度末				
	単 体				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
内部格付手法	8,758,589	5,329,022	1,701,295	17,027	108,103
標準的手法	17,971	235	0	—	10
合 計	8,776,561	5,329,257	1,701,295	17,027	108,113

- （注）1. 内部格付手法における信用リスクのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。
 2. 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。
 3. 三月以上延滞エクスポージャーとは、標準的手法において、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
 デフォルトしたエクスポージャーとは、内部格付手法において、債務者区分が要管理先以下となった先に対するエクスポージャーであります。

B. 地域別

（単位：百万円）

	2016年度末				
	連 結				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
国内	8,165,452	5,147,842	1,328,819	15,866	109,999
国外	633,391	138,420	380,223	1,161	—
合 計	8,798,843	5,286,262	1,709,042	17,027	109,999

（単位：百万円）

	2016年度末				
	単 体				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
国内	8,145,036	5,194,748	1,325,616	15,866	108,113
国外	631,525	134,508	375,678	1,161	—
合 計	8,776,561	5,329,257	1,701,295	17,027	108,113

C. 業種別

(単位：百万円)

	2016年度末				
	連 結				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
製造業	901,999	715,552	38,843	3,706	28,511
農業・林業	9,095	8,409	—	421	651
漁業	1,911	1,911	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,452	3,417	40	—	694
建設業	202,043	181,280	9,258	86	5,647
電気・ガス・熱供給・水道業	51,475	49,090	1,067	122	0
情報通信業	26,961	23,350	650	—	566
運輸業・郵便業	200,481	152,053	32,598	32	3,804
卸売業・小売業	499,104	450,691	15,358	2,761	17,308
金融業・保険業	1,597,026	160,271	201,260	8,509	129
不動産業・物品賃貸業	623,516	592,486	16,755	185	13,142
医療・福祉	275,744	268,350	638	29	12,357
その他サービス業	261,510	234,628	10,164	11	13,718
国・地方公共団体	1,132,755	124,791	1,002,182	—	—
個人	2,188,585	2,181,554	—	—	13,465
国・地方公共団体（外国）	320,520	—	318,262	—	—
金融機関（外国）	165,182	—	58,594	1,161	—
その他の業種（外国）	141,835	138,420	3,366	—	—
その他	194,638	—	—	—	—
合 計	8,798,843	5,286,262	1,709,042	17,027	109,999

(単位：百万円)

	2016年度末				
	単 体				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
製造業	883,522	715,551	38,843	3,706	28,274
農業・林業	8,841	8,409	—	421	650
漁業	1,911	1,911	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,406	3,417	40	—	694
建設業	197,346	181,280	9,258	86	5,638
電気・ガス・熱供給・水道業	51,361	49,090	1,067	122	0
情報通信業	26,935	23,350	650	—	566
運輸業・郵便業	190,288	152,053	32,598	32	3,734
卸売業・小売業	492,162	450,686	15,358	2,761	17,275
金融業・保険業	1,601,881	160,271	201,260	8,509	127
不動産業・物品賃貸業	671,668	640,633	16,755	185	13,142
医療・福祉	269,074	268,350	638	29	12,276
その他サービス業	247,540	234,498	10,164	11	13,369
国・地方公共団体	1,128,235	124,791	998,980	—	—
個人	2,187,478	2,180,451	—	—	12,362
国・地方公共団体（外国）	320,520	—	318,262	—	—
金融機関（外国）	167,307	—	54,049	1,161	—
その他の業種（外国）	137,923	134,508	3,366	—	—
その他	188,153	—	—	—	—
合 計	8,776,561	5,329,257	1,701,295	17,027	108,113

D. 残存期間別

(単位：百万円)

	2016年度末			
	連 結			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,583,374	954,848	271,675	1,745
1年超3年以下	1,039,218	570,125	448,293	3,905
3年超5年以下	992,579	594,856	366,033	4,591
5年超7年以下	455,270	250,399	191,999	1,827
7年超10年以下	614,211	300,394	304,610	4,957
10年超	2,731,232	2,604,072	126,430	—
期間の定めのないもの	1,382,955	11,566	—	—
合 計	8,798,843	5,286,262	1,709,042	17,027

(単位：百万円)

	2016年度末			
	単 体			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,592,124	963,715	271,558	1,745
1年超3年以下	1,030,188	581,783	444,389	3,905
3年超5年以下	987,541	617,324	365,461	4,591
5年超7年以下	442,657	250,399	190,363	1,827
7年超10年以下	608,983	300,394	303,091	4,957
10年超	2,730,503	2,604,072	126,430	—
期間の定めのないもの	1,384,563	11,566	—	—
合 計	8,776,561	5,329,257	1,701,295	17,027

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに貸出金償却

A. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2016年度末					
	連 結			単 体		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	16,129	929	17,058	14,646	440	15,086
個別貸倒引当金	22,822	△861	21,961	19,988	△851	19,136
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	38,951	68	39,019	34,634	△411	34,223

B. 一般貸倒引当金の地域別内訳

(単位：百万円)

	2016年度末					
	連 結			単 体		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	16,050	950	17,000	14,631	435	15,066
国外	79	△21	58	14	4	19
合 計	16,129	929	17,058	14,646	440	15,086

C. 個別貸倒引当金の地域別内訳

(単位：百万円)

	2016年度末					
	連 結			単 体		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	22,822	△861	21,961	19,988	△851	19,136
国外	—	—	—	—	—	—
合 計	22,822	△861	21,961	19,988	△851	19,136

D. 業種別の個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額並びに貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2016年度末			
	連 結			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	4,688	64	4,752	628
農業・林業	19	8	27	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	145	△145	0	—
建設業	814	△142	671	64
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	—
情報通信業	81	△44	36	—
運輸業・郵便業	499	82	582	54
卸売業、小売業	5,089	△1,727	3,362	805
金融業・保険業	34	△33	1	—
不動産業、物品賃貸業	2,982	3	2,986	0
医療・福祉	1,474	1,094	2,569	836
その他サービス業	3,718	202	3,920	158
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	3,272	△223	3,049	245
その他	—	—	—	—
合 計	22,822	△861	21,961	2,792

(単位：百万円)

	2016年度末			
	単 体			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	4,282	237	4,519	463
農業・林業	19	7	26	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	145	△145	—	—
建設業	752	△101	650	—
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	—
情報通信業	81	△44	36	—
運輸業・郵便業	427	△3	423	39
卸売業、小売業	4,983	△1,656	3,326	739
金融業・保険業	34	△34	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,979	△35	2,944	—
医療・福祉	1,337	972	2,309	779
その他サービス業	3,380	63	3,444	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,564	△109	1,455	12
その他	—	—	—	—
合 計	19,988	△851	19,136	2,033

(3) 当局設定のリスク・ウェイトが適用されるポートフォリオについての事項

A. 標準的手法が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年度末					
	連 結			単 体		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に 付与された格付	左記以外		中央政府に 付与された格付	左記以外	
0%	2,000	—	702	1	—	—
10%	76	—	—	76	—	—
20%	9,626	—	—	6,348	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	2	33	—	—	—
75%	—	—	10,686	—	—	—
100%	—	7	67,490	—	—	11,535
150%	—	—	115	—	—	10
250%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	11,702	9	79,028	6,426	—	11,545

(注) 1. 金額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高であります。

2. 中央政府に付与された格付の項目の額は、中央政府及び中央銀行向けのほか、外国の中央政府以外の公共部門向けや金融機関向け等、リスク・ウェイトの判定にあたり所在する国や設立された国の中央政府に付与された格付を使用するエクスポージャーの額（当該国に格付が無い場合を除く）であります。また、我が国の地方公共団体向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けはすべてここに含めております。

3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）は、リスク・ウェイト区分のその他に記載しております。

B. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権

(単位：百万円)

	スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		2016年度末	
			信用リスク・ アセットの額	期待損失額	連 結	単 体
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%	0%	623	623
		2年半以上	70%	5%	1,742	1,742
	良	2年半未満	70%	5%	750	750
		2年半以上	90%	10%	522	522
	可	—	115%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	デフォルト	—	0%	625%	—	—
		—	—	—	—	—
	優	2年半未満	70%	5%	—	—
		2年半以上	95%	5%	—	—
	良	2年半未満	95%	5%	—	—
		2年半以上	120%	5%	—	—
	可	—	140%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
合 計	デフォルト	—	0%	625%	—	—
		—	—	—	3,638	3,638

C. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	2016年度末	
		連 結	単 体
上場株式等エクスポージャー	300%	97,029	96,559
上記以外	400%	359	77
合 計		97,388	96,637

(4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

A. 債務者格付ごとのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

①事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	2016年度末				
			連結				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.24%	16.70%	116,901	5,808
A2			0.06%	45.00%	23.47%	486,016	34,771
A3			0.17%	44.01%	36.19%	460,041	25,911
A4			0.29%	41.99%	48.35%	407,114	7,436
A5			0.76%	41.16%	76.05%	456,866	2,352
A6			1.87%	40.87%	101.90%	1,071,886	10,224
B1	要注意先	非デフォルト	4.72%	40.59%	118.66%	38,178	1,270
B2			8.97%	43.41%	162.94%	21,192	249
B3			17.02%	42.24%	197.51%	89,636	294
B4			100.00%	41.57%	0.00%	34,714	7
C	破綻懸念先	デフォルト	100.00%	42.37%	0.00%	14,753	54
D	実質破綻先		100.00%	42.45%	0.00%	14,008	—
E	破綻先		100.00%	42.22%	0.00%	3,230	—
合 計			—	—	68.92%	3,214,541	88,383

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	2016年度末				
			単体				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.24%	16.70%	116,901	5,808
A2			0.06%	44.97%	23.47%	486,016	34,771
A3			0.17%	44.10%	36.24%	508,220	25,911
A4			0.29%	41.70%	48.35%	407,114	7,436
A5			0.76%	41.16%	76.05%	456,866	2,352
A6			1.87%	40.87%	101.90%	1,071,886	10,224
B1	要注意先	非デフォルト	4.72%	40.59%	118.66%	38,178	1,270
B2			8.97%	43.41%	162.94%	21,192	249
B3			17.02%	42.24%	197.51%	89,636	294
B4			100.00%	41.57%	0.00%	34,714	7
C	破綻懸念先	デフォルト	100.00%	42.37%	0.00%	14,753	54
D	実質破綻先		100.00%	42.45%	0.00%	14,008	—
E	破綻先		100.00%	42.22%	0.00%	3,230	—
合 計			—	—	68.45%	3,262,720	88,383

②ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	2016年度末				
			連結				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,647,818	466,989
P2			0.01%	45.00%	9.67%	579,493	7,396
A1			—	—	—	—	—
A2			0.06%	45.00%	16.08%	3,611	—
A3			0.17%	45.00%	36.00%	5,555	875
A4			—	—	—	—	—
A5	要注意先	非デフォルト	0.76%	45.00%	64.63%	900	—
A6			1.87%	45.00%	130.54%	3,943	1,838
B1			—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3	破綻懸念先	デフォルト	—	—	—	—	—
B4			100.00%	45.00%	0.00%	1,690	—
C			—	—	—	—	—
D			—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	2.49%	2,243,012	477,100

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	2016年度末				
			単体				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,644,616	466,989
P2			0.01%	45.00%	9.67%	579,493	7,396
A1			—	—	—	—	—
A2			0.06%	45.00%	16.08%	3,611	—
A3			0.17%	45.00%	36.00%	5,555	875
A4			—	—	—	—	—
A5	要管理先	非デフォルト	0.76%	45.00%	64.63%	900	—
A6			1.87%	45.00%	130.54%	3,943	1,838
B1			—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4			—	—	—	—	—
C	破綻懸念先	デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	1,690	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	2.50%	2,239,810	477,100

(注) リスク・ウェイトの加重平均値は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

③金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	2016年度末				
			連結				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス	オフ・バランス	
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	20.59%	35,888	28
A2			0.06%	18.25%	10.51%	188,995	346,749
A3			0.17%	45.00%	38.46%	19,639	—
A4			0.29%	45.00%	76.39%	1,010	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.87%	44.55%	137.66%	—	40
B1	要注意先		—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	12.17%	245,533	346,817

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	2016年度末				
			単体				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	20.59%	35,888	28
A2			0.06%	18.43%	10.52%	192,556	346,749
A3			0.17%	45.00%	38.46%	19,639	—
A4			0.29%	45.00%	76.39%	1,010	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.87%	44.55%	137.66%	—	40
B1	要注意先		—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	12.17%	249,093	346,817

④PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	2016年度末			
			連結			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.07%	28,019
A2			0.06%	90.00%	105.74%	106,293
A3			0.17%	90.00%	127.89%	20,907
A4			0.29%	90.00%	174.76%	618
A5			0.76%	90.00%	303.14%	343
A6			1.87%	90.00%	387.57%	838
B1	要注意先		4.72%	90.00%	407.21%	57
B2			8.97%	90.00%	529.94%	17
B3			17.02%	90.00%	703.71%	1,217
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1,125.00%	0
D	実質破綻先		100.00%	90.00%	1,125.00%	0
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	114.79%	158,314

(単位：百万円)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	2016年度末			
			単体			
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.07%	28,019
A2			0.06%	90.00%	105.55%	114,757
A3			0.17%	90.00%	127.82%	22,141
A4			0.29%	90.00%	174.76%	618
A5			0.76%	90.00%	303.14%	343
A6			1.87%	90.00%	387.57%	838
B1	要注意先	非デフォルト	4.72%	90.00%	407.21%	57
B2			8.97%	90.00%	529.94%	17
B3			17.02%	90.00%	703.71%	1,217
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1,125.00%	0
D	実質破綻先		100.00%	90.00%	1,125.00%	0
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	114.29%	168,012

B. プール単位でのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

①居住用不動産向けエクスポージャー

(単位：百万円)

プール区分	2016年度末							
	連結							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし	0.48%	40.07%	—	23.88%	オン・バランス	オフ・バランス	—	—
延滞あり	51.71%	38.24%	—	188.09%	1,277,594	550	—	—
デフォルト	100.00%	39.23%	35.23%	50.00%	3,974	—	—	—
合 計	—	—	—	24.03%	1,282,119	—	—	—

(単位：百万円)

プール区分	2016年度末							
	単体							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし	0.48%	40.07%	—	23.88%	オン・バランス	オフ・バランス	—	—
延滞あり	51.71%	38.24%	—	188.09%	1,277,594	550	—	—
デフォルト	100.00%	37.99%	33.99%	50.00%	3,149	—	—	—
合 計	—	—	—	24.02%	1,281,294	—	—	—

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

プール区分	2016年度末							
	連結							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし	1.49%	76.00%	—	34.99%	オン・バランス	オフ・バランス	52,606	38.18%
延滞あり	45.36%	76.00%	—	229.91%	12,405	20,083	14	31.78%
デフォルト	100.00%	76.00%	74.00%	25.00%	57	4	57	42.91%
合 計	—	—	—	35.24%	358	24	52,678	38.18%

(単位：百万円)

プール区分	2016年度末							
	単体							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし	1.49%	76.00%	—	34.99%	12,405	20,083	52,606	38.18%
延滞あり	45.36%	76.00%	—	229.91%	57	4	14	31.78%
デフォルト	100.00%	76.00%	74.00%	25.00%	119	24	57	42.91%
合 計	—	—	—	35.32%	12,582	20,112	52,678	38.18%

③その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

(単位：百万円)

プール区分	2016年度末							
	連結							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし	1.41%	45.59%	—	42.31%	261,841	983	2,668	20.00%
延滞あり	80.79%	51.41%	—	74.10%	144	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.94%	40.00%	74.24%	8,225	4	7	20.00%
合 計	—	—	—	43.29%	270,210	988	2,675	20.00%

(単位：百万円)

プール区分	2016年度末							
	単体							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし	1.41%	45.59%	—	42.31%	261,841	983	2,668	20.00%
延滞あり	80.79%	51.41%	—	74.10%	144	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.94%	40.00%	74.24%	8,225	4	7	20.00%
合 計	—	—	—	43.29%	270,210	988	2,675	20.00%

④その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）

(単位：百万円)

プール区分	2016年度末							
	連結							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし	1.30%	35.95%	—	33.21%	51,315	11	55	20.00%
延滞あり	62.70%	32.92%	—	74.69%	57	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.35%	26.32%	37.93%	1,278	—	—	—
合 計	—	—	—	33.37%	52,651	11	55	20.00%

(単位：百万円)

プール区分	2016年度末							
	単体							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし	1.30%	35.95%	—	33.21%	51,315	11	55	20.00%
延滞あり	62.70%	32.92%	—	74.69%	57	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.13%	25.13%	37.54%	1,238	—	—	—
合 計	—	—	—	33.36%	52,611	11	55	20.00%

(5) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比及び要因分析
【連結】

(単位：百万円)

	損失額の実績値 (注1)		対比 (B) - (A)
	2015年度 (A)	2016年度 (B)	
事業法人向けエクスポージャー	22,233	24,033	1,800
ソブリン向けエクスポージャー	134	136	2
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (注2)	0	—	0
居住用不動産向けエクスポージャー (注3)	1,748	1,637	△111
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (注3)	397	420	22
その他リテール向けエクスポージャー	3,312	3,805	493
合 計	27,826	30,033	2,207

【単体】

(単位：百万円)

	損失額の実績値 (注1)		対比 (B) - (A)
	2015年度 (A)	2016年度 (B)	
事業法人向けエクスポージャー	22,231	24,032	1,800
ソブリン向けエクスポージャー	134	136	2
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (注2)	0	—	0
居住用不動産向けエクスポージャー (注3)	43	36	△6
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (注3)	5	8	2
その他リテール向けエクスポージャー	3,260	3,754	493
合 計	25,676	27,968	2,292

(注) 1. 損失額の実績値は、下記を合計した額であります。

- ・個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・期中に発生した直接償却額、債権売却損、債権放棄額

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

3. 居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの大部分は連結子会社が保証しており、それらの個別貸倒引当金の計上、償却等は当該連結子会社で行っております。

《要因分析》

2015年度と比べ、債権売却損、債権放棄額が増加したことから、事業法人向けエクスポージャーの損失額の実績値が増加しました。
その他のエクスポージャーについては、大きな変化はありませんでした。

(6) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

【連結】

(単位：百万円)

		事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を 適用する株式等 エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー	合計
2010年度	推計値 (A)	43,111	1,163	167	18	5,418	1,263	5,716	56,858
	実績値 (B)	40,093	190	—	—	2,943	613	3,836	47,676
	対比(B) - (A)	△3,017	△972	△167	△18	△2,475	△649	△1,879	△9,182
2011年度	推計値 (A)	47,363	1,105	147	38	5,023	1,131	5,792	60,601
	実績値 (B)	35,860	214	—	—	2,489	473	3,779	42,815
	対比(B) - (A)	△11,503	△891	△147	△38	△2,534	△658	△2,013	△17,786
2012年度	推計値 (A)	43,249	935	100	20	4,585	1,008	5,529	55,430
	実績値 (B)	32,840	243	—	—	2,315	450	3,452	39,302
	対比(B) - (A)	△10,408	△692	△100	△20	△2,270	△557	△2,077	△16,128
2013年度	推計値 (A)	43,378	865	104	21	4,916	971	5,475	55,734
	実績値 (B)	34,374	194	—	0	1,884	417	3,795	40,666
	対比(B) - (A)	△9,004	△670	△104	△21	△3,032	△554	△1,680	△15,067
2014年度	推計値 (A)	46,644	851	114	23	4,793	945	6,004	59,376
	実績値 (B)	29,575	167	—	47	1,671	408	4,081	35,952
	対比(B) - (A)	△17,068	△683	△114	24	△3,122	△536	△1,922	△23,424
2015年度	推計値 (A)	45,256	889	133	200	4,438	836	5,920	57,676
	実績値 (B)	22,233	134	—	0	1,748	397	3,312	27,826
	対比(B) - (A)	△23,023	△755	△133	△200	△2,690	△438	△2,608	△29,850
2016年度	推計値 (A)	46,567	882	83	209	4,335	856	5,971	58,906
	実績値 (B)	24,033	136	—	—	1,637	420	3,805	30,033
	対比(B) - (A)	△22,533	△745	△83	△209	△2,698	△435	△2,166	△28,872

【単体】

(単位：百万円)

		事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を 適用する株式等 エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー	合計
2010年度	推計値 (A)	43,152	1,163	168	18	4,591	955	5,661	55,710
	実績値 (B)	40,076	190	—	—	125	18	3,680	44,089
	対比(B) - (A)	△3,076	△972	△168	△18	△4,466	△937	△1,981	△11,620
2011年度	推計値 (A)	47,400	1,105	147	38	4,384	881	5,740	59,697
	実績値 (B)	35,846	214	—	—	135	6	3,664	39,866
	対比(B) - (A)	△11,554	△891	△147	△38	△4,249	△875	△2,075	△19,831
2012年度	推計値 (A)	43,275	935	100	20	4,108	802	5,488	54,731
	実績値 (B)	32,838	243	—	—	118	6	3,363	36,569
	対比(B) - (A)	△10,436	△692	△100	△20	△3,989	△796	△2,125	△18,161
2013年度	推計値 (A)	43,407	865	105	23	4,406	782	5,452	55,043
	実績値 (B)	34,372	194	—	0	53	9	3,739	38,369
	対比(B) - (A)	△9,035	△670	△105	△22	△4,353	△773	△1,712	△16,673
2014年度	推計値 (A)	46,676	851	116	24	4,376	769	5,982	58,798
	実績値 (B)	29,574	167	—	47	55	10	4,020	33,875
	対比(B) - (A)	△17,102	△683	△116	23	△4,320	△759	△1,962	△24,922
2015年度	推計値 (A)	45,289	889	135	207	4,058	665	5,889	57,135
	実績値 (B)	22,231	134	—	0	43	5	3,260	25,676
	対比(B) - (A)	△23,057	△755	△135	△207	△4,014	△659	△2,628	△31,459
2016年度	推計値 (A)	46,604	882	84	217	3,954	675	5,952	58,371
	実績値 (B)	24,032	136	—	—	36	8	3,754	27,968
	対比(B) - (A)	△22,571	△745	△84	△217	△3,918	△667	△2,198	△30,402

(注) 損失額の推計値は、期初の期待損失額であります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2016年度末			
	連結			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	686	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	338,774	798,913	260,271	—
事業法人向けエクスポージャー	16,356	798,913	112,426	—
ソブリン向けエクスポージャー	15	—	39,620	—
金融機関等向けエクスポージャー	322,402	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	20,466	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	14,928	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	72,829	—
合 計	338,774	798,913	260,958	—

(単位：百万円)

	2016年度末			
	単体			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	338,774	798,913	260,271	—
事業法人向けエクスポージャー	16,356	798,913	112,426	—
ソブリン向けエクスポージャー	15	—	39,620	—
金融機関等向けエクスポージャー	322,402	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	20,466	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	14,928	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	72,829	—
合 計	338,774	798,913	260,271	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及び与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約の効果や担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した取引はありません。

(単位：百万円)

	2016年度末					
	連結			単体		
	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	6,335	10,691	17,027	6,335	10,691	17,027
外国為替関連取引	5,722	10,013	15,735	5,722	10,013	15,735
金利関連取引	613	678	1,291	613	678	1,291
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合 計	6,335	10,691	17,027	6,335	10,691	17,027

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は上記記載から除いております。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(2) 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャー及びオフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

A. エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2016年度末	
	連結	単体
住宅ローン債権	499	499
オートローン債権	—	—
リース債権	60	60
合 計	559	559

B. リスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2016年度末			
	連結		単体	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	559	3	559	3
20%超 ～ 50%以下	—	—	—	—
50%超 ～ 100%以下	—	—	—	—
100%超 ～ 250%以下	—	—	—	—
250%超 ～ 650%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	559	3	559	3

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

D. 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

(3) オリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(4) 投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2016年度末	
	連結	単体
貸借対照表計上額	258,992	265,998
上場株式等エクスポージャー	253,066	252,596
上記に該当しない株式等エクスポージャー	5,925	13,401
時価	258,992	265,998
売却及び償却に伴う損益の額	13,172	13,172
売却損益額	13,172	13,172
償却額（△）	—	—
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	119,507	119,282
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	255,703	264,649
マーケット・ベース方式の簡易手法	97,388	96,637
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	158,314	168,012

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2016年度末	
	連結	単体
ルックスルー方式（自己資本比率告示第167条第1項）	113,844	113,844
修正単純過半数方式（自己資本比率告示第167条第2項）	18,583	18,827
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第3項）	1,695	1,695
簡便方式（自己資本比率告示第167条第5項）	—	—
合 計	134,123	134,367

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2016年度末	
	単体	
金利リスク合計額	48,987	
円貨建	32,686	
外貨建	16,301	

連結子会社の金利リスク量は僅少であるため、連結での金利ショックに対する経済価値の増減額の算出は行っておりません。

《使用した金利ショック》

VaR（バリュー・アット・リスク）

保有期間120日、観測期間5年、信頼区間99.9%

ただし、外貨建預貸金等は200ベース・ポイントの平行移動による金利ショック

《コア預金の取扱い》

当行では、内部モデルによりコア預金を算定しております。

具体的には、普通預金などの満期のない流動性預金については、預金種別や地域別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。

なお、推計値について定期的にバックテストを行うなど、モデルの検証等は十分に行っております。

IV. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項 目	2017年度末	2016年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,980,445	7,966,319
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,004,790	7,986,598
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	24,344	20,278
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	29,916	24,414
3		オン・バランス資産の額 (イ)	7,950,529	7,941,905
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	11,010	6,335
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	13,460	10,691
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,240	623
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	25,712	17,650
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	4,019	7,710
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	4,019	7,710
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	522,577	521,434
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	427,933	429,292
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	94,643	92,142
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	500,576	473,522
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,074,904	8,059,408
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.19%	5.87%

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

流動性に係る経営の健全性の状況編

Ⅰ．流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	142
2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	142
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	142
4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項	142
Ⅱ．流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	143
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	143
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	143
Ⅲ．流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
1. 連結流動性カバレッジ比率	144
2. 単体流動性カバレッジ比率	145

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（2015年金融庁告示第7号）に基づく開示。

流動性に係る経営の健全性の状況

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

市場性調達の増加等により資金流出額が増加したことなどから、前四半期から当四半期にかけて連結流動性カバレッジ比率は10.5%pt、単体流動性カバレッジ比率は11.0%pt低下しております。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、規制値の最低要件90%（注）を上回る水準となっており問題ありません。

（注）最低要件は段階的に引き上げられ、2019年に100%となる予定です。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行の算入可能適格流動資産の構成は、レベル1資産92%、レベル2 A資産5%、レベル2 B資産3%となっております。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

(1) 適格オペレーショナル預金に係る特例について

適格オペレーショナル預金に係る特例は採用しておりません。

(2) シナリオ法による時価変動時所要追加担保額について

シナリオ法を採用しておりません。

(3) その他偶発事象に係る資金流出額について

その他偶発事象に係る資金流出額には投資事業組合未引出額を計上しております。

(4) その他契約に基づく資金流出額について

連結流動性カバレッジ比率を算出するにあたり、連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等については、簡便的な計算として流動負債をその他契約に基づく資金流出額に計上しております。

(5) その他契約に基づく資金流入額について

該当事項はありません。

Ⅱ．流動性リスク管理に係る開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

流動性リスクについては、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次などの資金繰りを厳格に管理しております。毎月開催されるALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析し、円滑な資金繰りが行えるよう万全を期しております。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当行では、資金調達の過度な集中を防ぐことを目的として、先行き一週間程度の短期間で必要となる資金調達額に一定の限度枠を設けて日々管理しております。

危機時の資金繰りを担保するため、短期間で資金化が可能な資産を確保しておく必要があることから、一週間以内に資金化可能な資産を「流動性準備」として管理しております。

「流動性準備」については、流動性ストレスを想定し一定の預金が出た場合に必要となる調達額を賄うことができるかどうかを確認するストレステストを半期ごとに実施することにより、十分性を確認しております。ストレステスト結果については、ALM・収益管理委員会、常務会へ報告しております。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

市場環境や当行の運用調達状況に大きな変動が生じていないかどうかを日々モニタリングすることにより、流動性リスクの顕現化の兆候を察知する態勢としております。

また、万が一、当行の資金繰りに不測の事態が生じた場合に備え、「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる態勢を整備するなど万全を期しております。

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2018年3月期		2017年12月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,101,210		1,113,303	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,692,116	399,001	4,657,324	396,384
3	うち、安定預金の額	1,011,411	30,342	999,415	29,982
4	うち、準安定預金の額	3,680,704	368,659	3,657,909	366,402
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,536,486	631,340	1,487,569	589,759
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,439,876	534,730	1,407,403	509,593
8	うち、負債性有価証券の額	96,610	96,610	80,166	80,166
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	12,230		4,315	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	100,376	28,116	98,985	24,260
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	17,261	17,261	13,466	13,466
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	83,115	10,855	85,519	10,794
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	34,980	27,106	28,574	27,089
15	偶発事象に係る資金流出額	1,241,504	27,534	1,247,220	27,179
16	資金流出合計額	1,125,331		1,068,989	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	309,552	171,605	312,512	172,275
19	その他資金流入額	49,127	16,032	56,671	26,629
20	資金流入合計額	358,679	187,638	369,183	198,904
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,101,210		1,113,303	
22	純資金流出額	937,692		870,084	
23	連結流動性カバレッジ比率	117.4%		127.9%	
24	平均値計算用データ数	59		62	

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2018年3月期		2017年12月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,101,210		1,113,303	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,692,116	399,001	4,657,324	396,384
3	うち、安定預金の額	1,011,411	30,342	999,415	29,982
4	うち、準安定預金の額	3,680,704	368,659	3,657,909	366,402
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,544,740	639,594	1,495,219	597,409
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,446,181	541,035	1,413,192	515,382
8	うち、負債性有価証券の額	98,559	98,559	82,027	82,027
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	12,230		4,315	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	100,376	28,116	98,985	24,260
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	17,261	17,261	13,466	13,466
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	83,115	10,855	85,519	10,794
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	11,609	3,735	6,754	5,269
15	偶発事象に係る資金流出額	1,246,213	27,534	1,251,747	27,179
16	資金流出合計額	1,110,214		1,054,819	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	320,478	182,530	323,504	183,267
19	その他資金流入額	49,152	16,057	56,696	26,654
20	資金流入合計額	369,630	198,588	380,200	209,921
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,101,210		1,113,303	
22	純資金流出額	911,625		844,898	
23	単体流動性カバレッジ比率	120.7%		131.7%	
24	平均値計算用データ数	59		62	

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について	147
2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について	147
3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、 および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について	147
4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について	148
5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	148

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（2012年3月29日金融庁告示第21号）に基づく開示。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、当行グループでは該当する子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除することで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与えるものであります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しており、取締役および監査役の報酬等はその総額の範囲内で支給されております。

なお、個別の報酬額は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2017年4月～2018年3月)
取締役会	3回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

役員報酬につきましては、社外取締役以外の取締役については確定金額報酬、賞与、株式報酬型ストックオプションの3つの構成としております。また、社外取締役および監査役については役割として監査・監督機能などが求められていることを考慮し、確定金額報酬のみとしております。

報酬額につきましては、2012年6月の株主総会決議で役員報酬の総額（上限額）を定めております。

具体的には、取締役の報酬額（確定金額報酬および賞与）を年額360百万円以内、監査役の報酬額を年額80百万円以内としております。また、社外取締役以外の取締役に対して、取締役の報酬限度額と別枠で株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を年額120百万円以内の範囲で割り当てることとしております。

なお、個別の報酬額は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任されております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額（上限額）の範囲内で決定しております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1) 当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等			
項番		イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	対象役員および対象従業員等の数	11
2		固定報酬の総額(3+5+7)	286
3		うち、現金報酬額	215
4		3のうち、繰延額	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	71
6		5のうち、繰延額	71
7		うち、その他報酬額	—
8		7のうち、繰延額	—
9	変動報酬	対象役員および対象従業員等の数	9
10		変動報酬の総額 (11+13+15)	51
11		うち、現金報酬額	51
12		11のうち、繰延額	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—
14		13のうち、繰延額	—
15		うち、その他報酬額	—
16		15のうち、繰延額	—
17	退職慰労金	対象役員および対象従業員等の数	2
18		退職慰労金の総額	18
19		うち、繰延額	—
20	その他の報酬	対象役員および対象従業員等の数	—
21		その他の報酬の総額	—
22		うち、繰延額	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)		356

(注) 1. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した株式報酬型ストック・オプションとしての繰延報酬71百万円が含まれております。

(2) 特別報酬等

該当事項はありません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等						
		イ 繰延報酬等の残高	ロ イのうち、調整又は 変動の対象となる繰 延報酬等の残高	ハ 割当て後の報酬等に関し て、当該事業年度に指標 等の変動に連動しない調 整を受けた変動額	ニ 割当て後の報酬等に関し て、当該事業年度に指 標等の変動に連動した 調整を受けた変動額	ホ 当該事業年度に支 払われた繰延報酬 等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は 株式連動型報酬額	339	—	—	—	71
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は 株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		339	—	—	—	71

(注) 1. 繰延報酬等の残高は、株式報酬等ストック・オプション339百万円であります。

2. 当該ストック・オプションの権利行使期間は以下のとおりであります。

なお、当該ストック・オプション契約では、権利行使期間中であっても権利行使は役員退任時まで繰り延べることとしております。

	行使期間
株式会社群馬銀行 第1回新株予約権	2012年7月27日～2042年7月26日
株式会社群馬銀行 第2回新株予約権	2013年7月26日～2043年7月25日
株式会社群馬銀行 第4回新株予約権	2014年7月29日～2044年7月28日
株式会社群馬銀行 第6回新株予約権	2015年7月30日～2045年7月29日
株式会社群馬銀行 第8回新株予約権	2016年7月30日～2046年7月29日
株式会社群馬銀行 第10回新株予約権	2017年7月29日～2047年7月28日

開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】

【当行の概況・組織】

1. 経営の組織（銀行の子会社等の
経営管理に係る体制を含む） …… 1
2. 大株主 …… 66
3. 役員 …… 2
4. 会計監査人の氏名又は名称 …… 27
5. 店舗 …… 3～6

【主要業務の内容】

6. 主要な業務の内容 …… 7

【主要業務に関する事項】

7. 事業の概況 …… 28～30

【最近5事業年度の主要業務の指標】

8. 経常収益 …… 31
9. 経常利益 …… 31
10. 当期純利益 …… 28、31
11. 資本金・発行済株式総数 …… 31
12. 純資産額 …… 31
13. 総資産額 …… 31
14. 預金残高 …… 29、31
15. 貸出金残高 …… 29、31
16. 有価証券残高 …… 29、31
17. 単体総自己資本比率 …… 31
18. 配当性向 …… 31
19. 従業員数 …… 2、31
20. 信託報酬 …… 60
21. 信託勘定貸出金残高 …… 60
22. 信託勘定有価証券残高 …… 60
23. 信託財産額 …… 60

【最近2事業年度の業務の指標】

24. 業務粗利益・業務粗利益率 …… 53
25. 資金運用収支・役務取引等収支
・その他業務収支 …… 53
26. 資金運用勘定・調運勘定の
平均残高等 …… 53
27. 受取利息・支払利息の増減 …… 54
28. 総資産経常利益率等の利益率 …… 64
29. 預金科目別平均残高等 …… 55
30. 定期預金残存期間別残高 …… 55

31. 貸出金科目別平均残高 …… 56
32. 貸出金残存期間別残高 …… 56
33. 貸出金・支払承諾見返の
担保種類別残高 …… 57
34. 貸出金使途別残高 …… 57
35. 貸出金業種別残高等 …… 57
36. 中小企業向貸出金残高等 …… 56
37. 特定海外債権残高 …… 58
38. 預貸率 …… 65
39. 商品有価証券の種類別平均残高 …… 60
40. 有価証券の種類別残存期間別残高 …… 59
41. 有価証券の種類別平均残高 …… 59
42. 預証率 …… 65
43. 信託財産残高表 …… 60
44. 信託の期末受託残高 …… 60
45. 信託の種類別期末受託残高 …… 60
46. 信託期間別元本残高 …… 60
47. 信託の種類別期末運用残高 …… 60
48. 信託の貸出金科目別期末残高 …… 60
49. 信託の貸出金期間別期末残高 …… 60
50. 信託の担保種類別貸出金残高 …… 60
51. 信託の使途別貸出金残高 …… 60
52. 信託の業種別貸出金残高・割合 …… 60
53. 信託の中小企業等貸出金残高・割合 …… 60
54. 信託の有価証券種類別期末残高 …… 60

【業務運営】

55. リスク管理体制 …… 8～12
56. 法令遵守体制 …… 13～15
57. 中小企業の経営の改善および
地域の活性化のための取組の状況 …… 17～24
58. 指定紛争解決機関の商号又は名称 …… 14

【最近2事業年度の財産の状況】

59. 貸借対照表 …… 47～48
60. 損益計算書 …… 49
61. 株主資本等変動計算書 …… 50
62. 破綻先債権額 …… 58
63. 延滞債権額 …… 58
64. 3ヵ月以上延滞債権額 …… 58
65. 貸出条件緩和債権額 …… 58
66. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の
うちリスク管理債権に該当するものの額 …… 60

67. 自己資本充実の状況 …… 67～140
68. 流動性に係る経営の健全性の状況 …… 141～145
69. 有価証券の時価情報 …… 61～62
70. 金銭の信託の時価情報 …… 62
71. デリバティブ取引の時価情報 …… 63～64
72. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額 …… 58
73. 貸出金償却額 …… 58
74. 会計監査人の監査 …… 27
75. 金融商品取引法に基づく監査証 …… 27
明
76. 報酬等に関する開示事項 …… 146～148

【銀行・子会社連結】

【銀行・子会社の概況】

77. 主要な事業の内容・組織構成 …… 26
78. 子会社等に関する情報 …… 26

【銀行・子会社の主要な業務に関する事項】

79. 事業の概況 …… 28、30

【最近5連結会計年度の主要業務の指標】

80. 経常収益 …… 31
81. 経常損益 …… 31
82. 親会社株主に帰属する当期純損益 …… 31
83. 包括利益 …… 31
84. 純資産額 …… 31
85. 総資産額 …… 31
86. 連結総自己資本比率 …… 30、31

【最近2連結会計年度の財産の状況】

87. 連結貸借対照表 …… 32
88. 連結損益計算書 …… 33
89. 連結株主資本等変動計算書 …… 34
90. 破綻先債権額 …… 46
91. 延滞債権額 …… 46
92. 3ヵ月以上延滞債権額 …… 46
93. 貸出条件緩和債権額 …… 46
94. 自己資本充実の状況 …… 67～140
95. 流動性に係る経営の健全性の状況 …… 141～145
96. 連結決算セグメント情報 …… 45～46
97. 会計監査人の監査 …… 27
98. 金融商品取引法に基づく監査証明 …… 27
99. 報酬等に関する開示事項 …… 146～148

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

100. 資産査定公表 …… 58

その他の開示項目

【経理・経営内容】

101. コア業務粗利益 …… 28
102. コア業務純益 …… 28
103. 総資金利鞘 …… 64
104. 営業経費の内訳 …… 54
105. 資本金の推移 …… 65
106. 1株当たり情報 …… 31
107. 株式所有者別状況 …… 65
108. 従業員1人当たり預金・貸出金 …… 65
109. 1店舗当たり預金・貸出金 …… 65
110. 店舗数の推移 …… 5
111. 従業員の状況 …… 2
112. ディスクロージャーポリシー …… 16
113. 金融円滑化管理の充実 …… 25

【資金調達】

114. 預金者別預金残高 …… 56
115. 財形貯蓄残高 …… 61
116. 資金調達原価 …… 64

【資金運用】

117. 消費者ローン残高 …… 57
118. 資金運用利回り …… 64

【証券業務】

119. 公共債の引受額 …… 60
120. 商品有価証券売買高 …… 60
121. 公共債及び投資信託の窓口販売額 …… 60

【国際業務】

122. 外国為替取扱高 …… 61

【その他】

123. 内国為替取扱高 …… 61
124. 連結包括利益計算書 …… 33
125. 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 35

2018年7月作成

群馬銀行総合企画部広報室

